

富士通データブック
2015年10月

FUJITSU



shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

目次

コーポレートデータ	FUJITSU Way	2	
	会社概要	3	
	コーポレート・ガバナンス	4	
	組織構成	6	
	役員略歴	8	
	歴代社長	18	
	CSR・環境活動への取り組み	19	
	業績および主な経営指標の推移【連結】	20	
	主な開発・製造拠点	24	
	主な関係会社	26	
	社員の状況	37	
	人事制度	38	
	構造改革・M&A・スピンオフベンチャー	40	
	知的財産	42	
	富士通のあゆみ	43	
	富士通のビジネス	全体イメージ図	52
		各種ベンダーシェア	54
FUJITSU Knowledge Integration		56	
FUJITSU Digital Business Platform MetaArc		56	
クラウド		57	
ビッグデータ		58	
モバイル		59	
セキュリティ		60	
IoT		61	
データセンター		61	
ものづくり		62	
健康・医療		63	
マイナンバー制度		64	
教育		64	
防災・減災		65	
食・農業		65	
交通・車		66	
導入事例		67	
システムプロダクト		68	
ハイパフォーマンスコンピューティング		70	
ネットワークプロダクト		72	
ユビキタスソリューション		74	
研究開発（株式会社富士通研究所）		76	

FUJITSU Way

富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

すべての富士通グループ社員は、FUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指していきます。

企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

事業方針

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します

会社概要

富士通は、テクノロジーをベースとしたグローバルICT (Information and Communication Technology) 企業です。幅広い領域のプロダクト、サービス、ソリューションを提供し、約16万人の社員が世界100か国以上でお客様をサポートしています。私たちはこれまでの経験とICTの力で、お客様とともに豊かで夢のある未来の実現を目指しています。

- **社名** : 富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED)
 - **所在地** : 本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
044 (777) 1111 (代)
本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
03 (6252) 2220 (代)
 - **代表者** : 代表取締役社長 田中 達也 (たなか たつや)
 - **設立年月日** : 1935年 (昭和10年) 6月20日
 - **資本金** : 3,246億円 (2015年3月末現在)
 - **売上高 (2014年度)** : 連結4兆7,532億円 (うち海外売上高1兆8,799億円)、
単独2兆588億円
- | セグメント別連結売上高 | (売上高構成比) | |
|---------------|-----------|-------|
| テクノロジーソリューション | 3兆3,028億円 | 65.8% |
| ユビキタスソリューション | 1兆628億円 | 21.2% |
| デバイスソリューション | 5,956億円 | 11.9% |
- ※売上高はセグメント間の内部売上高を含む

- **上場証券取引所** : 東京、名古屋、証券コード：6702 / 東証1部 / 業種：電気機器
- **株式等の状況** : 発行済株式総数：2,070,018,213株

(2015年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
富士電機株式会社	228,391	11.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	92,507	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	90,588	4.38
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	77,809	3.76
富士通株式会社従業員持株会	54,372	2.63

- **連結子会社数** : 510社 [うち国内子会社197社 / 海外子会社313社] (2015年3月31日現在)
- **社員数** : 連結158,846人 単独25,627人 (2015年3月31日現在)
国内99,355人 海外59,491人 (2015年3月31日現在)
- **主要製品・サービス** :

セグメント	サブセグメント	主要製品・サービス
テクノロジー ソリューション	サービス	
	ソリューション/ SI	システムインテグレーション (システム構築、業務アプリケーション)、 コンサルティング、フロントテクノロジー (ATM、POS システム等)
	インフラサービス	アウトソーシングサービス (データセンター、ICT 運用管理、アプリケーション運用・ 管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、ネットワークサービス (ビジネスネッ トワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス (情 報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション (情 報システムおよびネットワーク設置工事)、クラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS 等)
	システムプラットフォーム	
	システムプロダクト	各種サーバ (メインフレーム、UNIX サーバ、基幹 IA サーバ、PC サーバ)、 ストレージシステム、各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア)
	ネットワークプロダクト	ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局
ユビキタス ソリューション	パソコン/携帯電話	パソコン、携帯電話
	モバイルウェア	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器
デバイス ソリューション	LSI	LSI
	電子部品	半導体パッケージ、電池、機構部品 (リレー、コネクタ等)、 光送受信モジュール、プリント板
その他/ 消去又は全社	その他	次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ ファシリティサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業、等
	消去又は全社	全社費用 (基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用)

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

富士通のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、監査役設置会社制度を採用しつつ、取締役会において「非執行取締役による業務執行取締役の業務執行に対する監督と助言」に力点を置くというものです。

具体的には、取締役相互の監視と取締役会による取締役の監督を前提としつつ、執行と監督の役割分担を明確にし、業務執行を担う「業務執行取締役」に対し、業務執行の監督機能を担う「非執行取締役」を同数以上確保することで、監督の実効性を高めています。

また、非執行取締役候補者の選定にあたり、出身の属性と当社事業への見識を考慮することで、多様な視点から実効性のある助言が得られるよう配慮しています。

さらに、監査役による取締役会の外からの監査・監督と、任意に設置している指名委員会、報酬委員会および独立役員会議により取締役会を補完することで、全体としてコーポレート・ガバナンスの整備を通じた株主価値の向上を目指します。

■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会の概要

社外取締役を積極的に採用しており、取締役会は、業務執行取締役6人、非執行取締役6人（内、社外取締役4人／うち女性2人）の合計12人で構成されています。

監査役（会）の概要

監査機能として監査役（会）を設置しており、監査役会は常勤監査役2人、社外監査役3人（内、女性0人）の合計5人で構成されています。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会および業務執行の監査を行っています。

指名委員会・報酬委員会

役員の選任プロセスならびに役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性および役員報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しています。

2015年度の指名委員会と報酬委員会は、それぞれ、過半数が非執行役員（非執行取締役2人、社外監査役1人）で構成されています。両委員会の2015年度の委員は共に以下のとおりです。

委員長 古河 建純氏

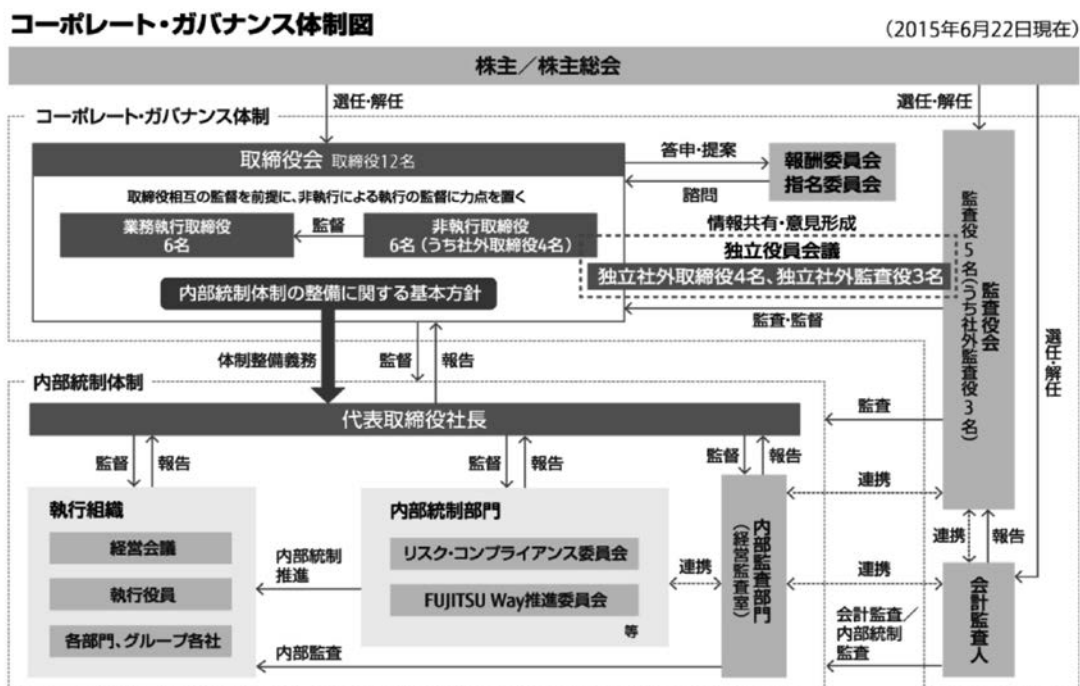
委員 山室 恵氏、横田 淳氏、山本 正巳氏

独立役員会議

中長期の収益性の向上に資する「攻めのガバナンス」の強化を図るための取り組みの一つとして、すべての独立役員（独立社外取締役4人、独立社外監査役3人）で構成する、独立役員会議を設置しています。

取締役会において中長期の会社の方向性に係る議論を活発化させるためには、業務の執行と一定の距離を置く独立役員が恒常的に富士通事業への理解を深めることのできる仕組みが不可欠と考え、同会議では、独立役員の情報共有と意見交換を踏まえた各役員の意見形成を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



■ 内部統制体制の基本的な考え方

富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動により生じるリスクをコントロールすることが必要です。このような認識の下、富士通では、富士通グループの行動の原理原則であるFUJITSU Wayの実践・浸透を図るとともに、取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定めています。

■ 「内部統制体制の整備に関する基本方針」の概要

「内部統制体制の整備に関する基本方針」では、以下の体制をはじめとする社内体制を整備することとしています。

業務執行の決定と執行体制

業務執行のトップである代表取締役社長の業務執行権限を執行役員が分担し、経営会議を設置して代表取締役社長の意思決定を補佐することで、経営の効率性を高めることとしています。

また、代表取締役社長が内部統制体制の構築と運用に責任を持つことを明確にし、取締役会は適宜その運用をチェックすることで監督責任を果たすこととしています。

リスク管理体制

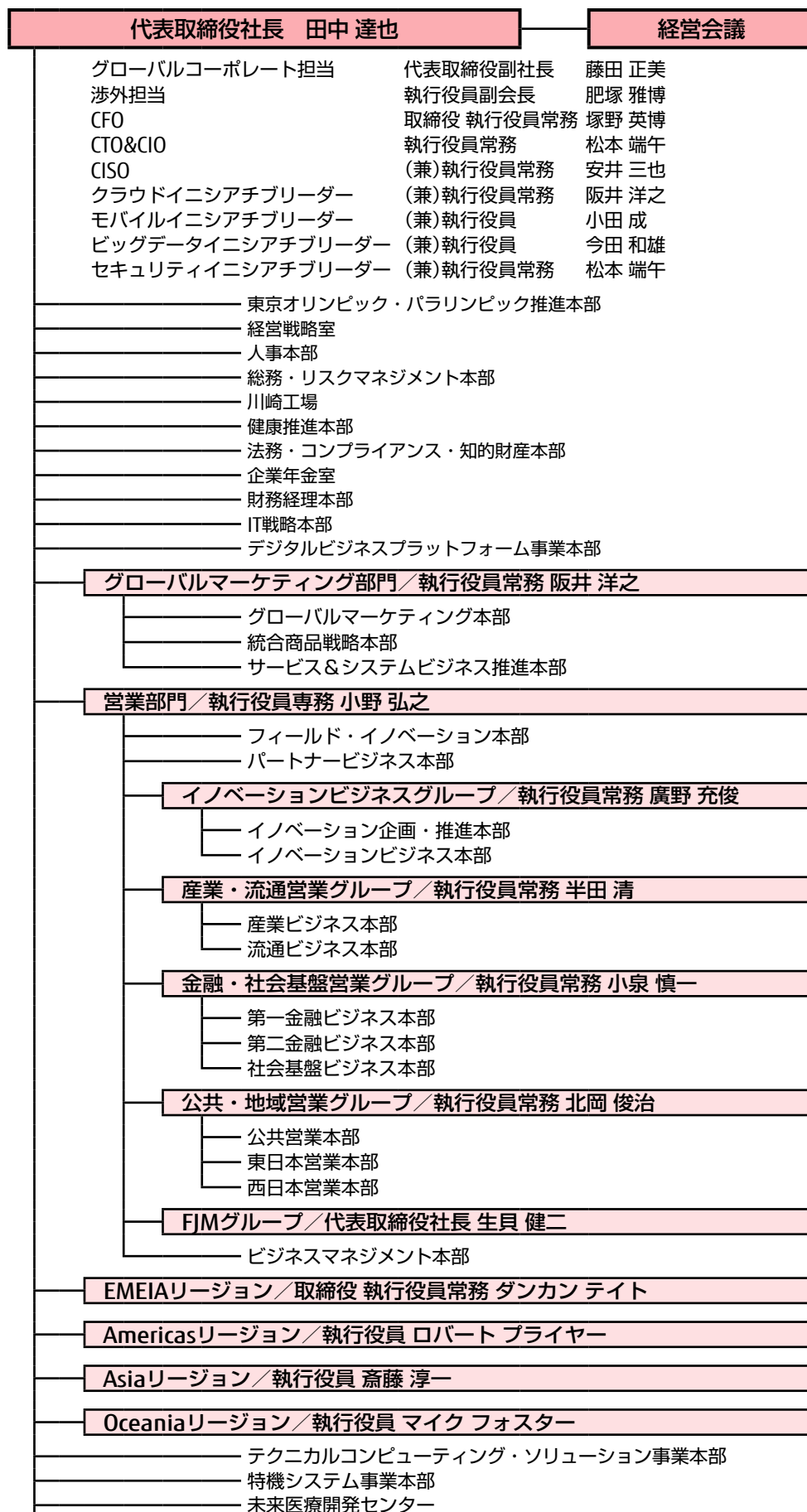
リスク・コンプライアンス委員会を設置して、同委員会が全般的な損失リスクをコントロールする体制を整備することに加えて、製品・サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク管理体制、受託開発プロジェクトの管理体制、セキュリティ体制および財務上のリスク等も管理する体制を整備することとしています。

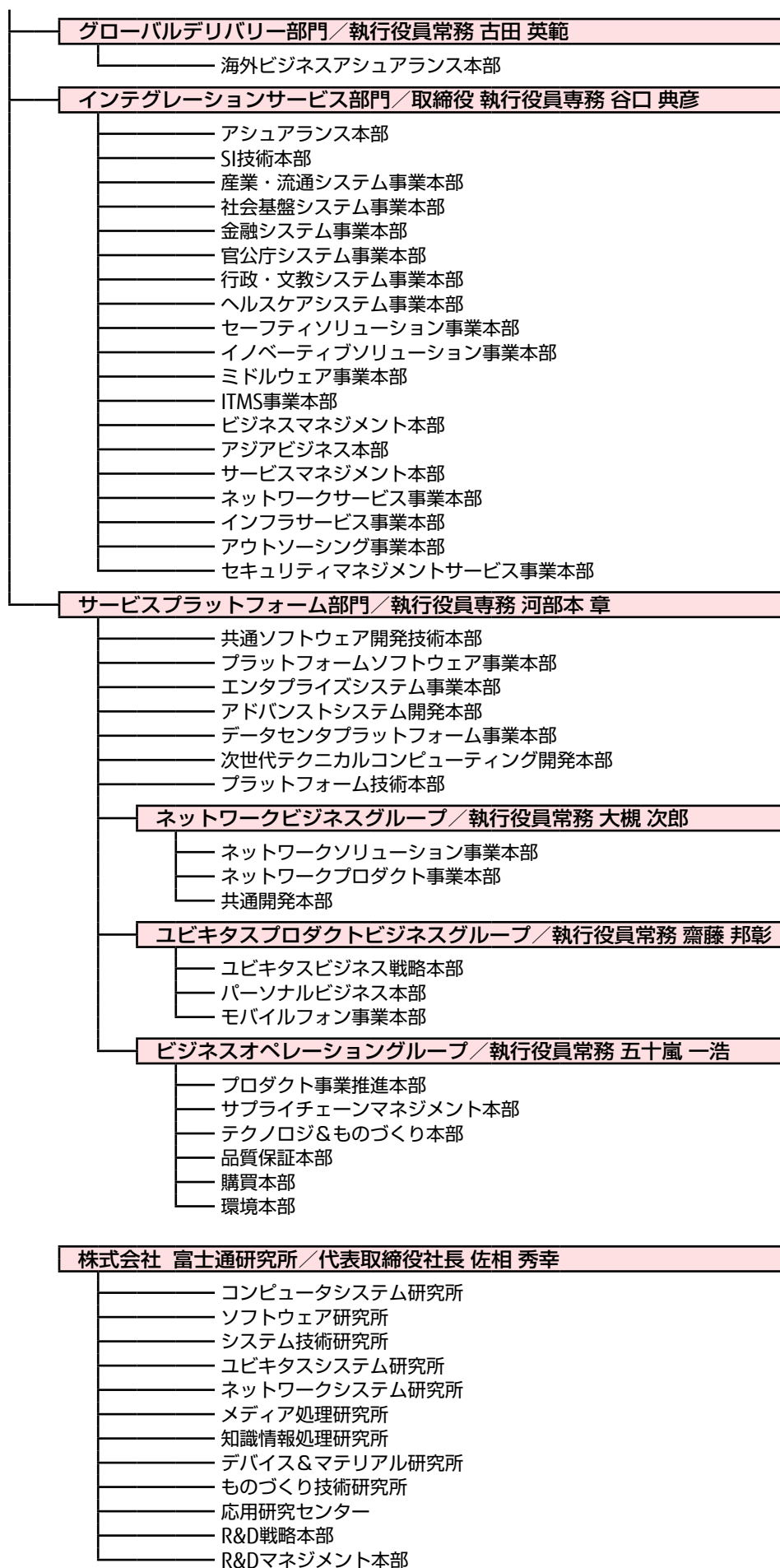
コンプライアンス体制

リスク・コンプライアンス委員会が中心となって、FUJITSU Wayに掲げられた行動規範の遵守と、富士通グループの事業活動に関わる法規制等の遵守に必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を推進することとしています。また、併せて財務報告の適正性を確保するための体制、情報開示体制、内部監査体制も整備することとしています。

組織構成

2015年10月1日現在





役員略歴

■ 取締役

2015年10月1日現在

	代表取締役会長	略歴：1976年 4月 当社入社 2004年 6月 パーソナルビジネス本部副本部長 2005年 6月 経営執行役 2007年 6月 経営執行役常務 2010年 1月 執行役員副社長 2010年 4月 執行役員社長 2010年 6月 代表取締役社長 2015年 6月 代表取締役会長(現在に至る)
	山本 正已 (やまもと まさみ)	
	生年月日：1954年1月11日生	
	代表取締役社長	略歴：1980年 4月 当社入社 2005年 4月 富士通(中国)情報システム有限公司 董事兼副総経理 2009年 12月 当社 産業ビジネス本部長代理(グローバルビジネス担当) 2012年 4月 執行役員 2014年 4月 執行役員常務(兼)Asiaリージョン長(2015年2月迄) 2015年 1月 執行役員副社長 2015年 6月 代表取締役社長(現在に至る)
	田中 達也 (たなか たつや)	
	生年月日：1956年9月11日生	
	代表取締役副社長	略歴：1980年 4月 当社入社 2001年 12月 秘書室長 2006年 6月 経営執行役 2009年 6月 執行役員常務 2010年 4月 執行役員副社長 2010年 6月 取締役執行役員副社長 2012年 6月 代表取締役副社長(現在に至る)
	藤田 正美 (ふじた まさみ)	
生年月日：1956年9月22日生		
取締役	略歴：1977年 4月 当社入社 2003年 6月 金融ソリューション本部長 2005年 5月 (株)富士通アドバンスソリューションズ (現(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ) 代表取締役社長(2007年6月迄) 2008年 6月 当社 経営執行役 2010年 4月 執行役員常務 2014年 4月 執行役員専務 2014年 6月 取締役 執行役員専務(現在に至る)	
	谷口 典彦 (たにくち のりひろ)	
生年月日：1954年9月7日生		
取締役	略歴：1981年 4月 当社入社 2004年 6月 購買本部長代理 2007年 4月 エコ2コスト推進本部長 2009年 6月 経営戦略室長 2011年 5月 執行役員 2014年 4月 執行役員常務 / CFO 2015年 6月 取締役 執行役員常務 / CFO (現在に至る)	
	塚野 英博 (つかの ひでひろ)	
生年月日：1958年3月21日生		
取締役	略歴：2004年 6月 ヒューレット・パッカード HPサービス アウトソーシング部門担当ダイレクター 2006年 1月 ユニシス 英国・中近東・アフリカ地域担当 マネージングダイレクター 2009年 10月 富士通サービス 英国民需ビジネス部門担当 マネージングダイレクター 2011年 3月 同社最高経営責任者 2014年 4月 当社 執行役員常務 2015年 6月 取締役 執行役員常務(現在に至る)	
	Duncan Tait (ダンカン・テイト)	
生年月日：1966年3月24日生		
取締役 相談役	略歴：1968年 4月 富士通ファコム(株)入社 1971年 4月 当社転社 2001年 4月 東日本営業本部長 2001年 6月 取締役 2002年 6月 執行役 2003年 4月 経営執行役常務 2005年 6月 取締役専務 経営執行役専務 2006年 6月 代表取締役副社長 2008年 6月 代表取締役会長 2009年 9月 代表取締役会長 兼 社長 2010年 4月 代表取締役会長 2012年 6月 取締役会長 2014年 6月 取締役 相談役(現在に至る)	
	間塚 道義 (まづか みちよし)	
生年月日：1943年10月17日生		



取締役
古河 建純
(ふるかわ たつすみ)
生年月日：1942年11月17日生

略歴：1965年 4月 当社入社
1994年 6月 取締役
2000年 4月 常務取締役
2001年 6月 ニフティ(株) 代表取締役副社長
2002年 6月 同社代表取締役社長
2007年 6月 同社代表取締役会長(2008年6月迄)
2013年 6月 当社 取締役(現在に至る)



取締役
須田 美矢子
(すだ みやこ)
生年月日：1948年5月15日生

略歴：1982年 4月 専修大学経済学部助教授
1988年 4月 同大学経済学部教授
1990年 4月 学習院大学経済学部教授
2001年 4月 日本銀行政策委員会審議委員(2011年3月迄)
2011年 5月 一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所 特別顧問(現在に至る)
2013年 6月 当社 取締役(現在に至る)



取締役
横田 淳
(よこた じゅん)
生年月日：1947年6月26日生

略歴：1971年 4月 外務省入省
1998年 1月 大臣官房審議官 兼 経済局
2002年 6月 在香港日本国総領事館 総領事
2004年 4月 在イスラエル日本国大使館 特命全権大使
2009年 5月 在ベルギー日本国大使館 特命全権大使
2012年 10月 特命全権大使 経済外交担当 兼 イラク復興支援等調整担当(2014年1月迄)
2014年 6月 一般社団法人 日本経済団体連合会 経団連会長特別アドバイザー(現在に至る)
2014年 6月 当社 取締役(現在に至る)



取締役
向井 千秋
(むかい ちあき)
生年月日：1952年5月6日生

略歴：1977年 11月 慶應義塾大学医学部外科学教室医局員(1985年11月迄)
1985年 8月 宇宙開発事業団(現 宇宙航空研究開発機構) 搭乗科学技術者(宇宙飛行士)(2015年3月迄)
1987年 6月 アメリカ航空宇宙局ジョンソン宇宙センター 宇宙生物医学研究室 心臓血管生理学研究員(1988年12月迄)
1992年 9月 ベイラー大学非常勤講師(2011年8月迄)
2000年 4月 慶應義塾大学医学部外科学客員教授(現在に至る)
2004年 9月 国際宇宙大学客員教授(2007年9月迄)
2007年 10月 宇宙航空研究開発機構 有人宇宙技術部 宇宙医学生物学研究室室長
2011年 4月 同機構 特任参与(2015年3月迄)
2014年 10月 日本学術会議 副会長(現在に至る)
2015年 4月 東京理科大学 副学長(現在に至る)
2015年 6月 当社 取締役(現在に至る)



取締役
阿部 敦
(あべ あつし)
生年月日：1953年10月19日生

略歴：1977年 4月 三井物産(株)入社
1990年 6月 同社電子工業室課長
1993年 1月 アレックス・ブラウン・アンド・サンズ(現 ドイツ銀行) マネージング・ディレクター
2001年 8月 ドイツ証券会社(現 ドイツ証券(株)) 執行役員兼投資銀行本部長
2004年 8月 J.P.モルガン・パートナーズ・アジア(現 ユニタス・キャピタル) パートナー兼日本代表(2009年3月迄)
2007年 5月 エドワーズ・グループ・リミテッド取締役(2009年10月迄)
2009年 12月 (株)産業創成アドバイザー代表取締役(現在に至る)
2011年 2月 オン・セミコンダクター・コーポレーション 取締役(現在に至る)
2015年 6月 当社 取締役(現在に至る)

■ 監査役



常勤監査役

加藤 和彦

(かとう かずひこ)

生年月日：1951年11月13日生

略歴：1976年 4月 当社入社
 1996年 6月 経理部長
 2001年 6月 取締役
 2002年 6月 執行役
 2006年 6月 経営執行役常務
 2008年 6月 経営執行役上席常務／CFO
 2010年 4月 執行役員専務／CFO
 2010年 6月 取締役 執行役員専務／CFO
 2014年 4月 取締役
 2014年 6月 常勤監査役(現在に至る)



常勤監査役

村上 彰彦

(むらかみ あきひこ)

生年月日：1954年10月18日生

略歴：1977年 4月 当社入社
 2008年 6月 マーケティング本部長代理
 2010年 4月 執行役員
 2012年 4月 常任顧問
 2012年 6月 常勤監査役(現在に至る)



監査役

山室 恵

(やまむろ めぐみ)

生年月日：1948年3月8日生

略歴：1974年 4月 東京地方裁判所判事補
 1984年 4月 東京地方裁判所判事
 1988年 4月 司法研修所教官
 1997年 4月 東京高等裁判所判事
 2004年 7月 弁護士登録
 2004年 7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)参画(現在に至る)
 2004年 10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授(2010年9月迄)
 2005年 6月 当社 監査役(現在に至る)
 2010年 10月 日本大学大学院法務研究科教授(2013年3月迄)



監査役

三谷 紘

(みたに ひろし)

生年月日：1945年2月7日生

略歴：1969年 4月 東京地方検察庁検事
 1997年 6月 東京法務局長
 2001年 5月 横浜地方検察庁検事正
 2002年 7月 公正取引委員会委員
 2007年 8月 弁護士登録
 2007年 9月 TMI総合法律事務所顧問弁護士(2014年12月迄)
 2009年 6月 当社 監査役(現在に至る)



監査役

初川 浩司

(はつかわ こうじ)

生年月日：1951年9月25日生

略歴：1974年 3月 プライスウォーターハウス会計事務所入所
 1991年 7月 青山監査法人代表社員
 2000年 4月 中央青山監査法人代表社員
 2005年 10月 同監査法人 理事 国際業務管理部長
 2009年 5月 あらた監査法人代表執行役CEO(2012年5月迄)
 2012年 6月 農林中央金庫監事(現在に至る)
 2012年 6月 (株)アコーディア・ゴルフ監査役(現在に至る)
 2013年 6月 当社 監査役(現在に至る)

■ 執行役員 (2009年6月より従来の経営執行役を呼称変更)



代表取締役会長

山本 正巳

(やまもと まさみ)

生年月日：1954年1月11日生

略歴：1976年 4月 当社入社
 2004年 6月 パーソナルビジネス本部副本部長
 2005年 6月 経営執行役
 2007年 6月 経営執行役常務
 2010年 1月 執行役員副社長
 2010年 4月 執行役員社長
 2010年 6月 代表取締役社長
 2015年 6月 代表取締役会長(現在に至る)



代表取締役社長

田中 達也

(たなか たつや)

生年月日：1956年9月11日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2005年 4月 富士通(中国)情報システム有限公司 董事兼副総経理
 2009年 12月 当社 産業ビジネス本部長代理(グローバルビジネス担当)
 2012年 4月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務(兼)Asiaリージョン長(2015年2月迄)
 2015年 1月 執行役員副社長
 2015年 6月 代表取締役社長(現在に至る)



代表取締役副社長

藤田 正美

(ふじた まさみ)

生年月日：1956年9月22日生

グローバルコーポレート担当

略歴：1980年 4月 当社入社
 2001年 12月 秘書室長
 2006年 6月 経営執行役
 2009年 6月 執行役員常務
 2010年 4月 執行役員副社長
 2010年 6月 取締役 執行役員副社長
 2012年 6月 代表取締役副社長(現在に至る)



執行役員副会長

肥塚 雅博

(こえづか まさひろ)

生年月日：1951年12月14日生

渉外担当
 (兼)政策渉外室、広報IR室担当
 (兼)SoC統合新会社準備室長

略歴：1974年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
 2002年 7月 資源エネルギー庁 次長
 2003年 7月 内閣審議官
 2005年 9月 産業技術環境局長
 2006年 7月 商務情報政策局長
 2007年 7月 特許庁 長官(2008年7月迄)
 2009年 8月 当社 顧問
 2010年 4月 執行役員専務 / CSO
 2010年 6月 取締役 執行役員専務 / CSO
 2013年 5月 取締役 執行役員副会長 / CSO
 2013年 6月 執行役員副会長 / CSO
 2014年 4月 執行役員副会長(現在に至る)



執行役員専務

谷口 典彦

(たにぐち のりひこ)

生年月日：1954年9月7日生

(兼)インテグレーションサービス部門長

略歴：1977年 4月 当社入社
 2003年 6月 金融ソリューション本部長
 2005年 5月 (株)富士通アドバンスドソリューションズ
 (現 富士通ミッションクリティカルシステムズ)
 代表取締役社長(2007年6月迄)
 2008年 6月 当社 経営執行役
 2010年 4月 執行役員常務
 2014年 4月 執行役員専務
 2014年 6月 取締役 執行役員専務(現在に至る)



執行役員専務

小野 弘之

(おの ひろゆき)

生年月日：1954年8月10日生

(兼)営業部門長
 (兼)Asiaリージョン、テクニカルコンピューティング・ソリューション事業本部、
 特機システム事業本部、未来医療開発センター担当

略歴：1978年 4月 当社入社
 2005年 5月 第二バンキングソリューション事業本部長
 2011年 5月 執行役員
 2013年 5月 執行役員常務
 2015年 4月 執行役員専務(現在に至る)



執行役員専務

河部本 章

(かべもと あきら)

生年月日：1956年10月23日生

(兼)サービスプラットフォーム部門長

略歴：1979年 4月 当社入社
 2008年 12月 IAサーバ事業本部長
 2010年 4月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務
 2015年 4月 執行役員専務(現在に至る)



執行役員常務

五十嵐 一浩

(いがらし かずひろ)

生年月日：1955年4月30日生

(兼)サービスプラットフォーム部門 ビジネスオペレーショングループ長

略歴：1979年 4月 当社入社
2005年 7月 パーソナルビジネス本部長代理
2007年 6月 経営執行役
2012年 4月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

大槻 次郎

(おおつき じろう)

生年月日：1956年6月24日生

(兼)サービスプラットフォーム部門 ネットワークビジネスグループ長

略歴：1980年 4月 当社入社
2003年 10月 富士通ネットワークテクノロジーズ(株)
(2005年7月 当社に合併)代表取締役社長
2009年 4月 当社 ネットワークソリューション事業本部長
2013年 5月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

齋藤 邦彰

(さいとう くにあき)

生年月日：1958年1月15日生

(兼)サービスプラットフォーム部門
ユビキタスプロダクトビジネスグループ長

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 5月 パーソナルビジネス本部長
2010年 4月 執行役員
2014年 4月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

塚野 英博

(つかの ひでひろ)

生年月日：1958年3月21日生

(兼)経営戦略室長
(兼)デバイスソリューション室長
(兼)全社革新運動推進室長
(兼)企業年金室長

略歴：1981年 4月 当社入社
2004年 6月 購買本部長代理
2007年 4月 エコ2コスト推進本部長
2009年 6月 経営戦略室長
2011年 5月 執行役員
2014年 4月 執行役員常務 / CFO
2015年 6月 取締役 執行役員常務 / CFO (現在に至る)



執行役員常務

松本 端午

(まつもと たんご)

生年月日：1956年5月5日生

(兼)セキュリティイニシアチブリーダー
(兼)デジタルビジネスプラットフォーム事業本部担当
(兼)株富士通総研

略歴：1980年 4月 当社入社
2006年 6月 経営戦略室長
2009年 4月 ネットワークビジネスグループ
事業企画本部長
2012年 4月 執行役員
2014年 4月 執行役員常務
2015年 4月 執行役員常務 / CTO&CIO (現在に至る)



執行役員常務

古田 英範

(ふるた ひでのり)

生年月日：1958年12月13日生

(兼)グローバルデリバリー部門長
(兼)インテグレーションサービス部門 副部門長(グローバル担当)

略歴：1982年 4月 当社入社
2009年 5月 産業システム事業本部長
2009年 10月 (株)富士通システムソリューションズ
(現 (株)富士通システムズ・イースト)
執行役員 産業ビジネス本部長
2012年 4月 当社 執行役員
2014年 4月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

Duncan Tait

(ダンカン・テイト)

生年月日：1966年3月24日生

(兼)EMEAリージョン長

略歴：2004年 6月 ヒューレット・パッカード HPサービス
アウトソーシング部門担当ダイレクター
2006年 1月 ユニシス 英国・中近東・アフリカ地域担当
マネージングダイレクター
2009年 10月 富士通サービス 英国民需ビジネス部門担当
マネージングダイレクター
2011年 3月 同社最高経営責任者
2014年 4月 当社 執行役員常務
2015年 6月 取締役 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

小泉 慎一

(こいずみ しんいち)

生年月日：1955年2月3日生

略歴：1977年 4月 当社入社
2004年 6月 クレジット・リースソリューション事業本部長
2010年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

(兼)営業部門 金融・社会基盤営業グループ長



執行役員常務

廣野 充俊

(ひろの みつとし)

生年月日：1956年1月24日生

略歴：1979年 4月 当社入社
2009年 6月 ビジネスイノベーション本部長
2010年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

(兼)営業部門 イノベーションビジネスグループ長
(兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部長
(兼)スポーツイベント推進統括部長



執行役員常務

安井 三也

(やすい みつや)

生年月日：1959年3月23日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2008年 6月 法務本部長
2010年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

(兼)法務・コンプライアンス・知的財産本部長
(兼)チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (CISO)
(兼)法務・コンプライアンス部長
(兼)安全保障輸出管理担当



執行役員常務

半田 清

(はんた きよし)

生年月日：1956年10月9日生

略歴：1979年 4月 当社入社
2007年 6月 流通ビジネス本部長代理
(営業、サービス業担当)
2011年 5月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

(兼)営業部門 産業・流通営業グループ長



執行役員常務

北岡 俊治

(きたおか としはる)

生年月日：1957年8月3日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2011年 6月 マーケティング本部長代理
2012年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

(兼)営業部門 公共・地域営業グループ長



執行役員常務

香川 進吾

(かがわ しんご)

生年月日：1958年3月8日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2010年 4月 ネットワークサービス事業本部長
2012年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

(兼)インテグレーションサービス部門 副部門長
(サービスビジネス、特定SI担当)



執行役員常務

阪井 洋之

(さかい ひろゆき)

生年月日：1959年9月10日生

略歴：1983年 4月 当社入社
2010年 5月 クラウドビジネス企画本部長
2011年 10月 ソーシャルクラウド事業開発室長
2012年 8月 統合商品戦略本部長
2014年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

(兼)グローバルマーケティング部門長
(兼)クラウドイニシアチブリーダー



エグゼクティブフェロー

雄川 一彦

(おがわ かずひこ)

生年月日：1956年8月7日生

略歴：1981年 4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株)入社
2009年 6月 東日本電信電話株 取締役
ITイノベーション部長(2011年6月迄)
2011年 6月 当社 常任顧問
2011年 10月 執行役員
2014年 4月 エグゼクティブフェロー(現在に至る)

サービスプラットフォーム部門 ネットワークビジネスグループ
(ネットワーク担当)



執行役員

竹田 弘康

(たけだ ひろやす)

生年月日：1960年4月10日生

略歴：1985年 4月 当社入社
2007年 4月 購買本部長代理
2010年 4月 執行役員(現在に至る)

(兼)サービスプラットフォーム部門
ユビキタスプロダクトビジネスグループ パーソナルビジネス本部長
(兼)エンベデッドシステム事業部長



執行役員

野田 敬人

(のだ たかと)

生年月日：1956年5月15日生

略歴：1979年 4月 当社入社
2010年 10月 エンタプライズサーバ事業本部長
2011年 5月 執行役員(現在に至る)

(兼)サービスプラットフォーム部門 アドバンスドシステム開発本部長



執行役員

川上 博矛

(かわかみ ひろむ)

生年月日：1956年8月10日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2010年 4月 プロダクト事業推進本部長
2011年 5月 執行役員(現在に至る)

(兼)サービスプラットフォーム部門
ビジネスオペレーショングループ 購買本部長



執行役員

近藤 芳樹

(こんどう よしき)

生年月日：1957年6月30日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2008年 6月 ソリューション事業推進本部長
2012年 4月 執行役員(現在に至る)

(兼)営業部門 ビジネスマネジメント本部長
(兼)インテグレーションサービス部門 ビジネスマネジメント本部担当
(兼)アジアビジネス本部担当
(兼)フィールド・イノベーション本部担当
(兼)ITMS事業本部担当



執行役員

小澤 基之

(おざわ もとゆき)

生年月日：1955年9月14日生

略歴：1983年 9月 当社入社
2003年 12月 金融ソリューション本部長
2007年 6月 (株)富士通東北システムズ
(現 (株)富士通システムズ・イースト)
代表取締役社長
2009年 6月 当社 自動車ビジネス本部長
2012年 4月 執行役員(現在に至る)

(兼)営業部門 産業・流通営業グループ副グループ長
(自動車ビジネス担当)



執行役員

今田 和雄

(いまだ かずお)

生年月日：1957年6月1日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2011年 5月 クラウドプラットフォーム開発本部長
2012年 4月 執行役員(現在に至る)

(兼)インテグレーションサービス部門 ミドルウェア担当
(兼)ビッグデータイニシアチブリーダー
(兼)デジタルビジネスプラットフォーム事業本部長



執行役員

近藤 博昭

(こんどう ひろあき)

生年月日：1957年8月12日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2011年 5月 IAサーバ事業本部長
2012年 4月 執行役員(現在に至る)

(兼)サービスプラットフォーム部門長補佐
(グローバルプロダクトビジネス担当)



執行役員

高田 克美

(たかだ かづみ)

生年月日：1962年2月25日生

略歴：1984年	4月	当社入社
2011年	6月	モバイルフォン事業本部長
2012年	4月	執行役員(現在に至る)

(兼)サービスプラットフォーム部門
ユビキタスプロダクトビジネスグループ
モバイルフォン事業本部長



執行役員

広瀬 陽一

(ひろせ よういち)

生年月日：1958年3月5日生

略歴：1981年	4月	当社入社
2012年	4月	財務経理本部副本部長(経理担当)
2013年	5月	執行役員(現在に至る)

(兼)財務経理本部長



執行役員

遠藤 明

(えんどう あきら)

生年月日：1956年5月13日生

略歴：1979年	4月	当社入社
2011年	10月	インテグレーションサポート本部長
2012年	9月	SI技術サポート本部長
2013年	5月	執行役員(現在に至る)

(兼)デジタルビジネスプラットフォーム事業本部長
(兼)インテグレーションサービス部門 SI技術本部長
(兼)セーフティソリューション事業本部担当



執行役員

吉井 伸二

(よしい しんじ)

生年月日：1956年8月16日生

略歴：1980年	4月	当社入社
2010年	4月	流通ビジネス本部長代理
2013年	5月	執行役員(現在に至る)

(兼)営業部門 産業・流通営業グループ流通ビジネス本部長



執行役員

中野 克己

(なかの かづみ)

生年月日：1956年12月13日生

略歴：1980年	4月	当社入社
2011年	12月	首都圏営業本部長
2013年	5月	執行役員(現在に至る)

(兼)営業部門 パートナービジネス本部長



執行役員

木脇 秀己

(きわき ひでき)

生年月日：1957年9月17日生

略歴：1980年	4月	当社入社
2011年	5月	保険証券ソリューション事業本部長
2012年	6月	金融システム事業本部長
2013年	5月	執行役員(現在に至る)

(兼)インテグレーションサービス部門 社会インフラ担当
(兼)社会基盤システム事業本部長
(兼)官公庁システム事業本部長



執行役員

佐川 千世己

(さかわ ちせき)

生年月日：1957年10月9日生

略歴：1981年	4月	当社入社
2010年	4月	ソフトウェアビジネスグループ計画本部長
2013年	5月	執行役員(現在に至る)

(兼)サービスプラットフォーム戦略企画室長
(兼)デジタルビジネスプラットフォーム事業本部長



執行役員

中島 猛

(なかじま たけし)

生年月日：1958年1月2日生

(兼)営業部門 公共・地域営業グループ公共営業本部長
(兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長

略歴：1980年 4月 当社入社
2009年 5月 NTTデータ事業本部長
2011年 5月 第二社会基盤ビジネス本部長
2013年 5月 執行役員(現在に至る)



執行役員

窪田 雅己

(くぼた まさき)

生年月日：1958年4月6日生

(兼)営業部門 金融・社会基盤営業グループ副グループ長
(兼)第一金融ビジネス本部長

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 6月 保険証券ソリューション事業本部長
2012年 6月 第一金融ビジネス本部長
2013年 5月 執行役員(現在に至る)



執行役員

蒲田 顕久

(かまた あきひさ)

生年月日：1962年9月7日生

(兼)営業部門 イノベーションビジネスグループ副グループ長
(兼)イノベーション企画・推進本部長

略歴：1985年 4月 当社入社
2009年 5月 海外ビジネスマネジメント本部長
2013年 5月 執行役員(現在に至る)



執行役員

手塚 文彦

(てづか ふみひこ)

生年月日：1958年7月17日生

(兼)営業部門 金融・社会基盤営業グループ
社会基盤ビジネス本部長
(兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 12月 社会基盤営業本部長
2014年 4月 執行役員(現在に至る)



執行役員

Robert Pryor

(ロバート プライヤー)

生年月日：1958年10月22日生

(兼)Americasリージョン長

略歴：1996年 11月 EDS 食品・消費材産業部門長
1997年 10月 EY グローバルアウトソーシングサービス部門
マネージングパートナー
2000年 5月 キャップジェミニ 米州アウトソーシング
サービス部門 最高経営責任者
2007年 1月 HP アウトソーシングサービス部門
SVP&ジェネラルマネージャー
2009年 2月 ジェンパクト グローバル販売&
マーケティング部門 エグゼクティブバイス
プレジデント
2013年 4月 富士通アメリカ 最高経営責任者(現在に至る)
2014年 4月 当社 執行役員(現在に至る)



執行役員

佐藤 勝彦

(さとう かつひこ)

生年月日：1958年12月12日生

(兼)インテグレーションサービス部門 産業・流通システム事業本部長

略歴：1983年 4月 当社入社
2005年 4月 小売・サービスビジネス本部システム
事業部長
2007年 7月 (株)富士通システムソリューションズ出向
(現 (株)富士通システムズ・イースト)
2009年 6月 同社 執行役員
2014年 4月 当社 執行役員(現在に至る)



執行役員

岡田 昭広

(おかだ あきひろ)

生年月日：1959年1月27日生

(兼)セキュリティマネジメントサービス事業本部長
インテグレーションサービス部門

略歴：1981年 4月 当社入社
2010年 5月 クラウドビジネスサポート本部長
2014年 4月 執行役員(現在に至る)



執行役員

菊田 志向

(きくた しこう)

生年月日：1959年2月5日生

略歴：	1982年	4月	当社入社
	2010年	11月	サービスマネジメント本部長
	2014年	4月	執行役員(現在に至る)

(兼)インテグレーションサービス部門 サービスマネジメント・
アシュアランス担当
(兼)グローバルデリバリー部門 副部門長
(兼)海外ビジネスアシュアランス本部担当



執行役員

小田 成

(おだ じょう)

生年月日：1961年1月21日生

略歴：	1985年	4月	当社入社
	2012年	6月	サービスビジネス本部長
	2014年	4月	執行役員(現在に至る)

(兼)グローバルマーケティング部門 サービス&
システムビジネス推進本部長
(兼)モバイルイニシアチブリーダー
(兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長



執行役員

広瀬 敏男

(ひろせ としお)

生年月日：1961年3月18日生

略歴：	1983年	4月	当社入社
	2012年	4月	産業ビジネス本部長代理 (エレクトロニクス産業担当)
	2014年	4月	執行役員(現在に至る)

(兼)営業部門 産業・流通営業グループ 産業ビジネス本部長



執行役員

Mike Foster

(マイク フォスター)

生年月日：1962年1月4日生

略歴：	1997年	9月	NCRオーストラリア マネージングダイレクター
	1998年	4月	EMCオーストラリア&ニュージーランド マネージングダイレクター
	2000年	4月	Telstra ビジネスセールス担当 エグゼクティブダイレクター
	2004年	4月	KAZグループ 最高経営責任者兼 マネージングダイレクター
	2009年	7月	富士通オーストラリア 営業本部長& 事業開発本部長
	2011年	4月	富士通オーストラリア、 富士通ニュージーランド 最高経営責任者 (現在に至る)
	2014年	4月	当社 執行役員(現在に至る)

(兼)Oceaniaリージョン長



執行役員

小林 澄人

(こばやし すみと)

生年月日：1958年1月7日生

略歴：	1982年	4月	当社入社
	2012年	4月	保険証券ソリューション事業本部長
	2012年	6月	第三金融ビジネス本部長
	2015年	4月	執行役員(現在に至る)

(兼)営業部門 公共・地域営業グループ東日本営業本部長



執行役員

小林 俊範

(こばやし としのり)

生年月日：1959年4月18日生

略歴：	1982年	4月	当社入社
	2005年	6月	富士通(中国)情報システム有限公司出向
	2013年	6月	当社 官公庁システム事業本部長
	2015年	4月	執行役員(現在に至る)

(兼)インテグレーションサービス部門 アウトソーシング事業本部長
(兼)インフラサービス事業本部担当
(兼)サービスマネジメント本部員



執行役員

盆子原 誠治

(ぼんこはら せいじ)

生年月日：1960年7月5日生

略歴：	1985年	6月	当社入社
	2013年	4月	中部営業本部長
	2014年	4月	西日本営業本部副本部長(中部地区担当)
	2015年	4月	執行役員(現在に至る)

(兼)営業部門 公共・地域営業グループ 西日本営業本部長



執行役員

妹尾 雅之

(せのお まさゆき)

生年月日：1961年2月24日生

略歴：1983年 4月 当社入社
2013年 5月 ネットワークインテグレーション事業本部長
2015年 4月 執行役員(現在に至る)(兼)サービスプラットフォーム部門 ネットワークビジネスグループ
ネットワークプロダクト事業本部長

執行役員

斎藤 淳一

(さいとう じゅんいち)

生年月日：1961年9月1日生

略歴：1985年 4月 当社入社
2013年 4月 海外ビジネスマネジメント本部VP
(アジア・JOC・XOC担当)
2014年 8月 富士通アジア 最高経営責任者
2015年 4月 当社 執行役員(現在に至る)

(兼)Asiaリージョン長



執行役員

時田 隆仁

(ときた たかひと)

生年月日：1962年9月2日生

略歴：1988年 4月 当社入社
2014年 6月 金融システム事業本部長
2015年 4月 執行役員(現在に至る)

(兼)インテグレーションサービス部門 金融システム事業本部長

歴代社長

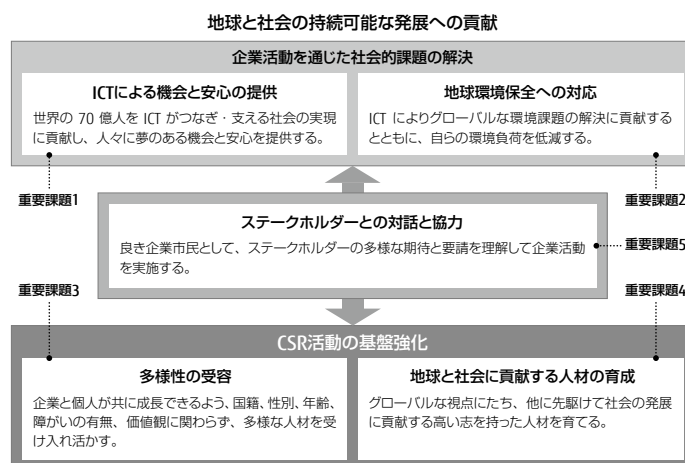
歴代社長

- | | | |
|-----|---|---------------------|
| 1. | 1935 (昭和10) 年 6 月 ~ 1942 (昭和17) 年 5 月 | 吉村 萬治郎 (よしむら まんじろう) |
| 2. | 1942 (昭和17) 年 5 月 ~ 1947 (昭和22) 年 10 月 | 和田 恒輔 (わだ つねすけ) |
| 3. | 1947 (昭和22) 年 10 月 ~ 1954 (昭和29) 年 11 月 | 高 純一 (こう じゅんいち) |
| 4. | 1954 (昭和29) 年 11 月 ~ 1959 (昭和34) 年 11 月 | 和田 恒輔 (わだ つねすけ) |
| 5. | 1959 (昭和34) 年 11 月 ~ 1970 (昭和45) 年 5 月 | 岡田 完二郎 (おかだ かんじろう) |
| 6. | 1970 (昭和45) 年 5 月 ~ 1974 (昭和49) 年 11 月 | 高羅 芳光 (こうら よしみつ) |
| 7. | 1974 (昭和49) 年 11 月 ~ 1976 (昭和51) 年 3 月 | 清宮 博 (せいみや ひろし) |
| 8. | 1976 (昭和51) 年 3 月 ~ 1981 (昭和56) 年 6 月 | 小林 大祐 (こばやし たいゆう) |
| 9. | 1981 (昭和56) 年 6 月 ~ 1990 (平成2) 年 6 月 | 山本 卓真 (やまもと たくま) |
| 10. | 1990 (平成2) 年 6 月 ~ 1998 (平成10) 年 6 月 | 関澤 義 (せきざわ ただし) |
| 11. | 1998 (平成10) 年 6 月 ~ 2003 (平成15) 年 6 月 | 秋草 直之 (あきくさ なおゆき) |
| 12. | 2003 (平成15) 年 6 月 ~ 2008 (平成20) 年 6 月 | 黒川 博昭 (くろかわ ひろあき) |
| 13. | 2008 (平成20) 年 6 月 ~ 2009 (平成21) 年 9 月 | 野副 州旦 (のぞえ くにあき) |
| 14. | 2009 (平成21) 年 9 月 ~ 2010 (平成22) 年 3 月 | 間塚 道義 (まづか みちよし) |
| 15. | 2010 (平成22) 年 4 月 ~ 2015 (平成27) 年 6 月 | 山本 正巳 (やまもと まさみ) |
| 16. | 2015 (平成27) 年 6 月 ~ | 田中 達也 (たなか たつや) |

CSR・環境活動への取り組み

■ 富士通グループ CSR基本方針

富士通グループのCSRは、FUJITSU Wayの実践です。全ての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえFUJITSU Wayを実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。CSRの実践にあたっては、右記の5つの課題に重点的に取り組むことで、企業活動を通じた社会課題の解決、CSR活動の基盤強化、ステークホルダーとの対話と協力の達成を目指します。



■ 環境活動への取り組み

富士通グループの環境経営

富士通グループでは、地球環境保全を経営の最重要課題の1つと位置づけています。ICTを賢く活用することは、省エネ・省資源を可能にし、温室効果ガスの削減に貢献できることから、ICTの利活用を社会全体に広げ、お客様・社会への貢献拡大に取り組んでいます。また、自らの環境負荷低減については、今後のクラウドビジネスの伸長で環境負荷や運用コストが大きくなるデータセンターにも対象を広げて、活動を推し進めています。具体的な環境目標として2013年度から3カ年の「第7期富士通グループ環境行動計画」を定め、2015年度の目標達成に向けて推進しています。

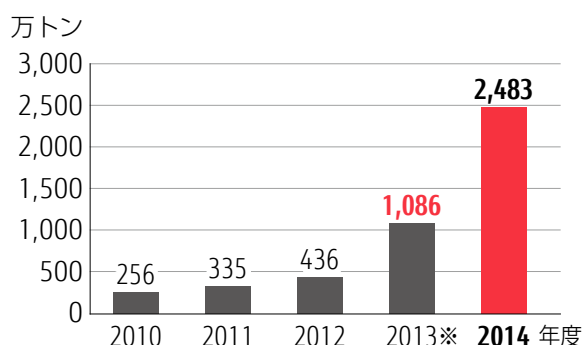
詳細は「富士通の環境活動 (<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/>)」をご参照ください。

2014年度の環境経営の実績

「第7期富士通グループ環境行動計画」の目標達成に向けて順調に進捗しています。「ICTの提供によりお客様・社会のGHG排出量の削減に2,600万トン以上貢献」という目標に対し、2013年度からの累計で2,483万トン貢献したため、目標値を3,800万トン以上に上方修正しました。「新製品の資源効率を2011年度比20%以上向上」という目標に対しては、製品の小型化、軽量化を推し進めた結果、33.6%向上したため、目標値を35%以上に引き上げました。「事業所におけるGHG排出量を1990年度比20%以上削減」については、エネルギー消費に伴うCO₂排出量削減を推し進め33.1%削減しました。

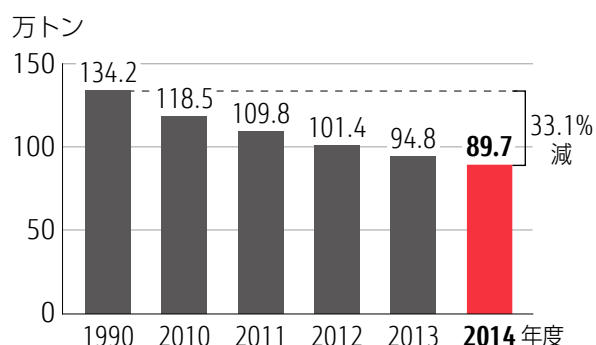
詳細は「富士通グループ第7期環境行動計画」(<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/approach/plan/>)をご参照ください。

ICTの提供による温室効果ガス排出量の削減(累計)
(2015年度末までの目標：3,800万トン以上貢献)



※2013年度から範囲をグローバルに拡大。

事業所における温室効果ガス総排出量の推移
(2015年度末までの目標：1990年度比▲20%以上)



業績および主要な経営指標の推移【連結】

日本基準	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	45,034	49,853	52,429	52,551	54,844	50,069	46,175	47,668	47,627	47,914
国内	31,613	32,283	31,275	33,528	35,902	34,609	32,806	33,782	33,406	31,998
海外	13,421	17,570	21,154	19,022	18,941	15,460	13,369	13,886	14,220	15,915
(海外売上高比率)	29.8%	35.2%	40.3%	36.2%	34.5%	30.9%	29.0%	29.1%	29.9%	33.2%
売上原価	31,496	35,188	37,768	37,969	39,426	37,312	33,282	34,609	35,125	35,234
(売上原価率)	(69.9%)	(70.6%)	(72.0%)	(72.3%)	(71.9%)	(74.5%)	(72.1%)	(72.6%)	(73.8%)	(73.5%)
販売費及び一般管理費	11,640	12,892	13,338	13,082	12,977	13,501	11,888	11,556	10,900	10,865
営業利益	1,790	1,773	1,322	1,499	2,440	-744	1,004	1,503	1,601	1,814
(営業利益率)	(4.0%)	(3.6%)	(2.5%)	(2.9%)	(4.4%)	(-1.5%)	(2.2%)	(3.2%)	(3.4%)	(3.8%)
経常利益	1,425	1,224	767	701	1,897	-1,571	123	497	890	1,260
税引前利益	1,468	1,238	496	748	1,575	-5,947	-1,476	1,570	2,235	1,180
当期純利益	461	55	-136	427	85	-3,825	-1,220	497	319	685
総資産	47,276	51,230	51,123	50,197	52,000	45,958	42,253	38,655	36,401	38,071
現金及び現金同等物	4,139	3,921	4,495	3,161	3,099	2,994	2,823	4,138	4,545	4,208
有利子負債	17,119	18,908	19,273	17,250	16,362	17,606	17,637	12,771	10,827	9,286
ネット有利子負債	12,980	14,986	14,778	14,088	13,262	14,612	14,814	8,632	6,282	5,077
負債合計	35,461	39,378	37,540	36,296	37,686	35,265	33,084	28,479	26,190	27,170
資本金	2,376	2,493	2,612	3,062	3,146	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
自己資本*1	11,814	11,852	10,786	11,765	12,143	8,537	7,023	8,271	8,569	9,170
(自己資本比率)	(25.0%)	(23.1%)	(21.1%)	(23.4%)	(23.4%)	(18.6%)	(16.6%)	(21.4%)	(23.5%)	(24.1%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	3,679	3,997	4,770	5,964	3,065	1,177	3,040	2,772	4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-5,463	-4,087	-3,482	-4,668	-4,094	-644	673	-151	-2,346
フリー・キャッシュ・フロー	-	-1,784	-90	1,287	1,296	-1,028	533	3,714	2,621	1,708
研究開発費	3,528	3,871	3,950	4,010	4,034	3,498	2,857	2,509	2,402	2,415
(売上高比)	(7.8%)	(7.8%)	(7.5%)	(7.6%)	(7.4%)	(7.0%)	(6.2%)	(5.3%)	(5.0%)	(5.0%)
設備投資額	4,356	4,357	2,888	3,257	4,380	3,069	1,476	1,597	1,814	2,499
減価償却費	2,626	2,952	3,341	3,015	3,234	3,518	2,646	2,000	1,699	1,698
一株あたり純利益(EPS)*2	25.06	3.01	-7.28	22.10	4.33	-192.98	-61.29	24.55	15.42	32.83
一株あたり純資産(BPS)*3	610.01	600.56	572.49	599.37	614.18	426.52	350.84	413.22	414.18	443.20
中間配当(円/株)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	2.5	-	-	3.0	3.0
期末配当(円/株)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	2.5	-	3.0	3.0	3.0
年間配当	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	5.0	0.0	3.0	6.0	6.0
ROE:自己資本利益率*4	4.0%	0.5%	-1.2%	3.8%	0.7%	-37.0%	-15.7%	6.5%	3.8%	7.7%
ROA:総資産利益率*5	1.0%	0.1%	-0.3%	0.9%	0.2%	-8.3%	-2.9%	1.3%	0.9%	1.8%
D/Eレシオ(倍)	1.45	1.60	1.79	1.47	1.35	2.06	2.51	1.54	1.26	1.01
ネットD/Eレシオ(倍)	1.11	1.30	1.39	1.23	1.09	1.71	2.11	1.04	0.73	0.55
総資産回転率(倍)	1.00	0.71	1.02	1.04	1.07	1.02	1.05	1.18	1.27	1.29
発行済み株式総数(千株)	1,841,435	1,862,355	1,884,139	1,962,939	1,977,227	2,001,962	2,001,962	2,001,962	2,070,018	2,070,018
単独従業員数(人)	46,795	45,166	44,191	43,627	42,010	40,483	34,690	34,836	33,792	36,820
連結従業員数(人)	166,864	180,332	188,139	188,053	187,399	170,111	157,044	156,169	150,970	158,491
連結子会社(社)	446	513	518	493	517	494	487	455	403	392
持分法適用会社(社)	35	32	34	25	28	28	29	32	34	28
株価最高値(円)	1,280	1,780	1,996	5,030	3,780	1,815	1,094	752	788	1,073

*1 自己資本：純資産残高－新株予約権－少数株主持分

*2 EPS：当期純利益÷自己株式を除く期中平均株式数

*3 BPS：(期末純資産残高－新株予約権－少数株主持分)÷自己株式を除く期末発行済株式数

*4 ROE：当期純利益÷自己資本(前期末・当期末の加重平均)

*5 ROA：当期純利益÷総資産

・2014年度よりIFRSを適用しております。また、2013年度の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。
 ・表中の太字は過去最高を示すものです。

(単位：億円)

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	IFRS 2014年度	IFRS
51,001	53,308	46,929	46,795	45,284	44,675	43,817	47,624	47,624	47,532	売上収益
32,749	34,072	31,931	29,312	29,410	29,614	28,835	29,609	29,609	28,732	国内
18,252	19,236	14,998	17,483	15,873	15,060	14,982	18,014	18,014	18,799	海外
35.8%	36.1%	32.0%	37.4%	35.1%	33.7%	34.2%	37.8%	37.8%	39.6%	(海外売上比率)
37,816	39,595	34,915	34,364	32,709	32,321	31,779	34,932	34,938	34,717	売上原価
(74.1%)	(74.3%)	(74.4%)	(73.4%)	(72.2%)	(72.3%)	(72.5%)	(73.3%)	(73.4%)	(73.0%)	(売上原価率)
11,364	11,663	11,327	11,487	11,248	11,301	11,154	11,266	10,974	11,014	販売費及び一般管理費
1,820	2,049	687	943	1,325	1,053	882	1,425	1,472	1,786	営業利益
(3.6%)	(3.8%)	(1.5%)	(2.0%)	(2.9%)	(2.4%)	(2.0%)	(3.0%)	(3.1%)	(3.8%)	(営業利益率)
1,472	1,628	150	711	1,078	911	984	1,406	-	-	経常利益
2,144	1,094	-1,133	1,127	1,022	667	-521	929	1,611	1,988	税引前利益
1,024	481	-1,123	930	550	427	-799	486	1,132	1,400	親会社所有者帰属当期利益
39,437	38,219	32,219	32,280	30,240	29,455	29,203	30,795	31,059	32,711	資産合計
4,487	5,478	5,281	4,201	3,585	2,666	2,845	3,011	3,011	3,620	現金及び現金同等物
7,458	8,873	8,834	5,774	4,708	3,811	5,349	5,196	5,602	5,787	有利子負債
2,971	3,394	3,553	1,572	1,122	1,144	2,483	2,184	2,590	2,164	ネット有利子負債
27,830	26,917	22,963	22,796	20,703	19,789	21,678	23,770	24,079	23,367	負債合計
3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	資本金
9,695	9,482	7,489	7,986	8,212	8,410	6,240	5,732	5,665	7,900	親会社所有者帰属持分
(24.6%)	(24.8%)	(23.2%)	(24.7%)	(27.2%)	(28.6%)	(21.4%)	(18.6%)	(18.2%)	(24.2%)	(親会社所有者帰属持分比率)
4,087	3,220	2,480	2,953	2,555	2,400	710	1,755	1,765	2,801	営業活動によるキャッシュ・フロー
-1,510	-2,839	-2,246	10	-1,421	-1,908	-1,614	-1,288	-1,289	-2,005	投資活動によるキャッシュ・フロー
2,576	381	234	2,964	1,134	491	-904	466	462	796	フリー・キャッシュ・フロー
2,540	2,587	2,499	2,249	2,362	2,383	2,310	2,213	2,225	2,027	研究開発費
(5.0%)	(4.9%)	(5.3%)	(4.8%)	(5.2%)	(5.3%)	(5.3%)	(4.6%)	(4.7%)	(4.3%)	(売上収益比)
3,052	2,490	1,676	1,264	1,302	1,406	1,217	1,222	1,228	1,406	設備投資額
2,028	2,005	2,239	1,648	1,416	1,315	1,165	1,151	1,159	1,212	減価償却費
49.54	23.34	-54.35	45.21	26.62	20.64	-38.62	23.49	54.71	67.68	一株あたり親会社所有者帰属当期利益(EPS)*6
469.02	458.31	362.30	386.79	396.81	406.42	301.57	277.03	273.79	381.88	一株あたり親会社所有者帰属持分(BPS)*7
3.0	3.0	5.0	3.0	5.0	5.0	5.0	-	-	4.0	中間配当(円/株)
3.0	5.0	3.0	5.0	5.0	5.0	-	4.0	4.0	4.0	期末配当(円/株)
6.0	8.0	8.0	8.0	10.0	10.0	5.0	4.0	4.0	8.0	年間配当
10.9%	5.0%	-13.2%	12.0%	6.8%	5.1%	-11.8%	8.1%	23.2%	20.6%	ROE:親会社所有者帰属持分当期利益率*8
2.6%	1.3%	-3.5%	2.9%	1.8%	1.4%	-2.7%	1.6%	3.7%	4.4%	ROA:総資産利益率*9
0.77	0.94	1.18	0.72	0.57	0.45	0.86	0.91	0.99	0.73	D/ELシオ(倍)
0.31	0.36	0.47	0.20	0.14	0.14	0.40	0.38	0.46	0.27	ネットD/ELシオ(倍)
1.32	1.37	1.33	1.45	1.45	1.50	1.50	1.59	1.57	1.49	総資産回転率(倍)
2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	発行済み株式総数(千株)
36,561	27,310	25,889	25,134	24,969	24,906	25,426	25,616	25,616	25,627	単独従業員数(人)
160,977	167,374	165,612	172,438	172,336	173,155	168,733	162,393	162,393	158,846	連結従業員数(人)
393	430	480	540	535	538	514	512	512	510	連結子会社(社)
27	23	20	20	15	18	26	24	24	27	持分法適用会社(社)
1,052	943	869	661	673	495	446	655	655	870.0	株価最高値(円)

*6 EPS：親会社所有者帰属当期利益÷自己株式を除く期中平均株式数
 *7 BPS：親会社所有者帰属持分÷自己株式を除く期末発行済株式数
 *8 ROE：親会社所有者帰属当期利益÷親会社所有者帰属持分(前期末・当期末の加重平均)
 *9 ROA：親会社所有者帰属当期利益÷資産合計

■ セグメント別売上高・営業利益（セグメント間取引を含む）

	1996年度		1997年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	45,034	1,790	49,853	1,773
通信	8,550		8,117	1,009
情報処理	29,749		19,344	499
ソフトウェア・サービス	—		17,820	1,196
電子デバイス	5,118		6,566	-324

	2001年度		2002年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	50,069	-744	46,175	1,004
ソフトウェア・サービス	20,858	1,578	20,257	1,765
ソリューション/ SI	9,389		9,405	
インフラサービス	11,469		10,852	
プラットフォーム	20,152	-575	16,120	9
サーバ関連	5,211		3,828	
モバイル・IPネットワーク	2,420		1,897	
伝送システム	3,878		1,800	
パソコン/携帯電話	6,268		6,555	
HDD 関連	2,374		—	—
その他	—	—	2,040	
電子デバイス	5,465	-1,093	6,186	-316
半導体	3,320		3,493	
その他	2,145		2,693	

2002年度	
売上高	営業利益
合計	
テクノロジーソリューション	
システムプラットフォーム	
システムプロダクト	
ネットワークプロダクト	
サービス	
ソリューション/ SI	
インフラサービス	
その他	
ユビキタスプロダクトソリューション	
パソコン/携帯電話	
HDD	
その他	
デバイスソリューション	
LSI	
電子部品他	

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	53,308	2,049	46,929	687	46,795	943	45,284	1,325
テクノロジーソリューション	33,026	1,810	30,892	2,012	31,293	1,535	30,143	1,628
サービス	26,289	1,433	24,701	1,686	25,418	1,275	24,195	1,173
ソリューション/ SI	8,893		9,115		8,358		8,300	
インフラサービス	17,395		15,585		17,060		15,895	
システムプラットフォーム	6,736	377	6,191	325	5,874	259	5,948	455
システムプロダクト	3,379		3,020		3,143		3,265	
ネットワークプロダクト	3,357		3,171		2,731		2,682	
ユビキタスソリューション	12,067	743	10,021	298	11,196	406	11,256	226
パソコン/携帯電話	8,306		6,762		8,171		8,425	
モバイルウェア	3,760		3,258		3,025		2,831	
デバイスソリューション	8,801	192	6,501	-758	5,890	-90	6,306	209
LSI	5,308		4,066		3,200		3,437	
電子部品	3,549		2,479		2,714		2,885	

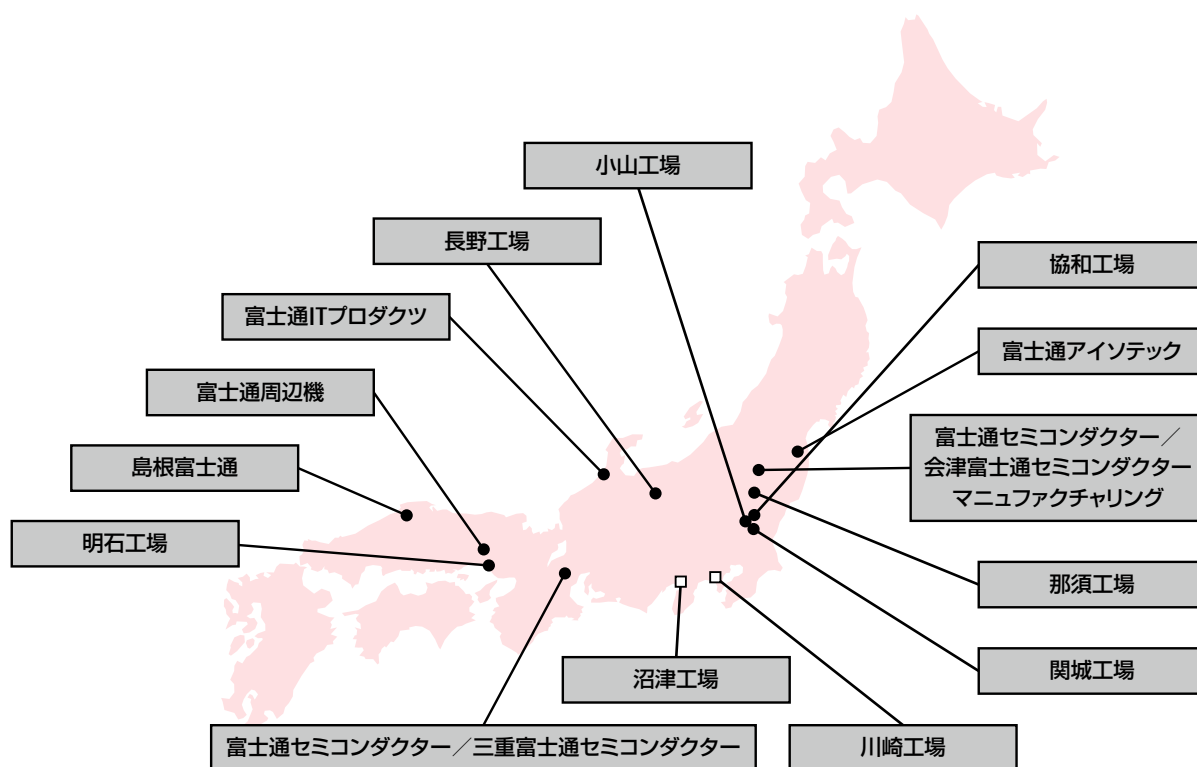
1998年度		1999年度		2000年度	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
52,429	1,322	52,551	1,499	54,844	2,440
6,918	156	7,842	171	8,657	325
21,020	940	18,842	388	17,624	324
20,928	1,663	20,530	1,349	20,847	1,207
6,098	-833	7,165	201	9,089	1,134

2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
47,668	1,503	47,627	1,601	47,914	1,814	51,001	1,820
29,283	1,390	29,344	1,420	29,839	1,530	31,570	1,636
7,288	127	7,340	451	7,176	245	7,037	75
4,244		3,801		3,542		3,553	
3,044		3,538		3,634		3,484	
21,994	1,262	22,004	968	22,662	1,284	24,532	1,561
10,290		10,026		10,204		10,910	
9,380		9,761		10,372		11,648	
2,323		2,215		2,085		1,973	
9,484	319	10,314	313	10,599	348	11,183	416
7,402		7,761		7,566		7,686	
1,901		2,355		2,854		3,298	
181		197		178		198	
8,046	275	7,947	325	7,075	295	7,626	190
4,277		4,682		4,601		4,735	
3,769		3,265		2,474		2,891	

(単位：億円)

2011年度		2012年度		2013年度(日本基準)		2013年度(IFRS)		2014年度(IFRS)	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
44,675	1,053	43,817	882	47,624	1,425	47,624	1,472	47,532	1,786
29,349	1,712	29,423	1,739	32,430	2,091	32,430	2,330	33,028	2,224
23,712	1,240	23,872	1,246	26,272	1,511	26,272	1,738	27,062	1,772
8,248		8,371		9,204		9,204		9,552	
15,464		15,500		17,067		17,067		17,539	
5,636	472	5,551	493	6,157	579	6,157	592	5,965	452
2,827		2,629		2,727		2,727		2,781	
2,808		2,922		3,430		3,430		3,184	
11,542	199	10,902	96	11,254	-221	11,254	-268	10,628	
8,895		8,228		7,993		7,993		7,093	
2,647		2,674		3,260		3,260		3,535	
5,847	-101	5,403	-142	6,002	283	6,002	115	5,956	369
3,271		2,896	-138	3,216	166	3,216	0	3,137	252
2,586		2,525	-3	2,802	117	2,802	114	2,834	116

主な開発・製造拠点



富士通の工場

拠点	所在地	開発内容	社員数*1	関連する決算セグメント
開発拠点				
川崎工場(本店)	神奈川県川崎市 中原区	情報システム機器、通信システム機器、パソコン、携帯電話、およびそれらに関連するソフトウェアの開発	約8,900人	システムプロダクト、ネットワークプロダクト、パソコン、携帯電話 他
沼津工場	静岡県沼津市	各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)の開発、各種サーバ、ストレージシステム等の品質保証	約1,400人	システムプロダクト
製造拠点				
小山工場*2	栃木県小山市	フォトリソネットワーク機器、アクセスネットワーク機器、多重無線ネットワーク機器(富士通テレコムネットワークス製品)、光コンポーネント製品(富士通オプティカルコンポーネンツ製品)	約2,200人	ネットワークプロダクト
那須工場	栃木県大田原市	携帯電話・修理設備	約380人	携帯電話
関城工場	茨城県筑西市	フォトリソネットワーク機器(富士通テレコムネットワークス製品)	約250人	ネットワークプロダクト
協和工場	茨城県筑西市	フォトリソネットワーク機器(富士通テレコムネットワークス製品)	約50人	ネットワークプロダクト
長野工場	長野県長野市	プリント基板、半導体パッケージ基板(富士通インターコネクトテクノロジーズ製品)	約1,300人	システムプロダクト
明石工場	兵庫県明石市	システムプリンタ(富士通周辺機製品)	約1,000人	システムプロダクト

*1 社員数は、グループ会社の人員を含めた正規・嘱託(派遣、請負を除く)の概数。(2015年3月現在)。

*2 2015年11月末にて熊谷工場での生産が終了し、小山工場へ移管。

■ 子会社の主な製造工場

会社名	事業所名	所在地	製造品目	関連する決算セグメント
上場子会社				
FDK(株)	湖西工場	静岡県湖西市	トナー	電子部品
	山陽工場	山口県山陽小野田市	セラミックス部品、積層チップパワーインダクタ、コイルデバイス	
	高崎工場	群馬県高崎市	ニッケル水素電池、蓄電システム	
	FDK エナジー(株)	静岡県湖西市	アルカリ乾電池、円筒形リチウム一次電池	
	FDK 鳥取(株)	鳥取県岩美郡	円筒形リチウム一次電池、コイン形リチウム二次電池、薄形リチウム電池	
	(株)FDK エンジニアリング	静岡県浜松市	各種製造設備	
新光電気工業(株)	本社・更北工場	長野県長野市	リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、セラミック静電チャック、ヒートスプレッター、ICアセンブリ	電子部品
	若穂工場	長野県長野市		
	高丘工場	長野県中野市		
	新井工場	新潟県妙高市		
	京ヶ瀬工場	新潟県阿賀野市		
富士通コンポーネント(株)	(株)しなの富士通須坂事業所	長野県須坂市	タッチパネル	電子部品
	(株)しなの富士通本社工場	長野県飯山市	コネクタ、キーボード、サーバコンソールスイッチ、サーマルプリンタ、無線モジュール	
	宮崎富士通コンポーネント(株)	宮崎県日南市	リレー	
富士通フロンテック(株)	本社・東京工場	東京都稲城市	ATM、営業店端末、POS、ハンディターミナル、RFID タグ関連機器、トータリセータ機器、各種表示装置、手のひら静脈認証装置	ソリューション/ SI
	新潟工場	新潟県燕市		
その他の子会社				
(株)島根富士通	本社工場	島根県出雲市	ノート・タブレット型パソコン	パソコン
(株)PFU	本社	石川県かほく市	イメージスキャナ、情報 KIOSK 端末	インフラサービス
富士通アイソテック(株)	本社工場	福島県伊達市	デスクトップパソコン、PCサーバ、プリンタ	システムプロダクト、パソコン
(株)富士通ITプロダクツ	本社工場	石川県かほく市	サーバ、ストレージシステム	システムプロダクト
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)	山梨工場	山梨県南アルプス市	IP-PBX、ルータ、スイッチ、スマートメータ	インフラサービス
富士通インターコネクテクノロジーズ(株)	本社工場	長野県長野市	プリント基板	電子部品
	黒姫事業所	長野県上水内郡		
富士通オプティカルコンポーネンツ(株)	小山工場	栃木県小山市	光モジュール、光デバイス	電子部品
富士通周辺機(株)	本社工場	兵庫県加東市	ディスプレイ、携帯情報端末、システムプリンタ、各種産業用機器および部品	システムプロダクト、パソコン/携帯電話
	明石事業所	兵庫県明石市		
富士通セミコンダクター(株)	三重富士通セミコンダクター(株)	三重県桑名市	先端ロジック LSI	LSI
	会津富士通セミコンダクターウェハーソリューション(株)	福島県会津若松市	基盤ロジック LSI、GaN パワーデバイス	
	会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング(株)	福島県会津若松市	基盤ロジック LSI	
富士通テレコムネットワークス(株)	小山工場	栃木県小山市	フォトリソグラフィネットワーク機器、アクセスネットワーク機器、セキュリティ機器	ネットワークプロダクト
	関城工場	茨城県筑西市		
	(株)富士通テレコムネットワークス光和	茨城県筑西市		
	(株)富士通テレコムネットワークス福島	福島県石川郡		
富士通テン(株)	富士通テンマニュファクチュアリング(株)中津川工場	岐阜県中津川市	カーナビゲーションシステム、カーオーディオシステム、エンジン制御・エアバッグ・緊急通報・盗難警報など各種 ECU (電子制御装置)、ミリ波レーダー	モバイルウェア
	富士通テンマニュファクチュアリング(株)小山工場	栃木県小山市		
	富士通テンテクノセブタ(株)	神戸市西区		
海外工場				
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.	アウグスブルグ工場	ドイツ バイエルン州	サーバ、パソコン	システムプロダクト、パソコン
Fujitsu Network Communications, Inc.	リチャードソン工場	アメリカ テキサス州	光伝送システム	ネットワークプロダクト
Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.	ベトナム工場	ベトナム ホーチミン市	プリント板ユニット プリント基板	電子部品

主な関係会社

2015年10月1日時点の情報。ただし、議決権に対する所有割合は2015年3月末時点、従業員数は2015年6月時点。

■ 日本

[上場子会社]

FDK(株) 【東証二部】 【FDK】	代表取締役社長氏名	望月 道正	所有割合 (%)	72.57
	住所	東京都港区港南1-6-41	資本金(百万円)	28,301
	電話番号	03-5715-7400	設立年月日	1950年2月7日
	事業内容	各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売	社員数(人)	1,885
新光電気工業(株) 【東証一部】	代表取締役社長氏名	清水 満晴	所有割合 (%)	50.06
	住所	長野県長野市小島田町80番地	資本金(百万円)	24,223
	電話番号	026-283-1000	設立年月日	1946年9月12日
	事業内容	半導体パッケージ等の製造、販売	社員数(人)	4,117
ニフティ(株) 【東証二部】 【NIF】	代表取締役社長氏名	三竹 兼司	所有割合 (%)	66.59
	住所	東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー	資本金(百万円)	3,746
	電話番号	03-6807-4500	設立年月日	1986年2月4日
	事業内容	ISP事業、Webサービス事業、クラウド事業	社員数(人)	719
富士通コンポーネント(株) 【東証二部】 【FCL】	代表取締役社長氏名	石坂 宏一	所有割合 (%)	57.0
	住所	東京都品川区東品川4-12-4 品川シーサイドパークタワー	資本金(百万円)	6,764
	電話番号	03-3450-1601	設立年月日	2001年9月17日
	事業内容	通信機用リレー、民生用リレーなどの電磁部品、コネクタなどの接続部品、キーボードなどの入出力部品ならびに各種電子部品の製造販売	社員数(人)	1,277
(株)富士通ビー・エス・シー 【東証JASDAQスタンダード】 【BSC】	代表取締役社長氏名	小島 基	所有割合 (%)	56.44
	住所	東京都港区台場2-3-1	資本金(百万円)	1,970
	電話番号	03-3570-4111	設立年月日	1963年11月20日
	事業内容	ソフトウェア開発、ソリューションならびにサービスの提供	社員数(人)	1,923
富士通フロンテック(株) 【東証二部】 【FTEC】	代表取締役社長氏名	下島 文明	所有割合 (%)	53.6
	住所	東京都稲城市矢野口1776番地	資本金(百万円)	8,458
	電話番号	042-377-5111	設立年月日	1940年11月9日
	事業内容	金融関連機器(ATM・営業店端末)、流通関連機器、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにATM・POS等の運用・監視サービスの提供	社員数(人)	1,666

[その他の子会社]

(株)ITマネジメントパートナーズ 【ITMPS】	代表取締役社長氏名	上垣 泰洋	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金(百万円)	50
	電話番号	03-6252-2684	設立年月日	2012年11月1日
	事業内容	企業の情報システム部門の改革、改善に関するコンサルティング、アウトソーシング、ソフトウェア販売など	社員数(人)	24
(株)ABシステムソリューション 【ABSS】	代表取締役社長氏名	西原 寛治	所有割合 (%)	85.10
	住所	東京都江東区枝川1-9-4	資本金(百万円)	95
	電話番号	03-5653-6170	設立年月日	2002年6月1日
	事業内容	物流システム、人事・給与システム、情報系システムの構築・運用支援	社員数(人)	68
エコリティサービス(株) 【ECS】	代表取締役社長氏名	内田 淳一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4	資本金(百万円)	10
	電話番号	044-281-2895	設立年月日	2004年1月21日
	事業内容	情報処理関連中古機器・中古部品の調達・診断・販売業務、および保守用部品の調達、試験、および販売	社員数(人)	5
(株)川崎フロンターレ	代表取締役社長氏名	薬科 義弘	所有割合 (%)	84.53
	住所	神奈川県川崎市高津区末長4-8-52	資本金(百万円)	349
	電話番号	044-813-8618	設立年月日	1996年11月21日
	事業内容	サッカー等のスポーツ競技の興行、サッカー等のスポーツ競技の技術指導、宣伝広告およびテレビ放映等に関する事業、運動用具、衣料品、印刷物、ならびにキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売	社員数(人)	42
(株)ケアネット	代表取締役社長氏名	大野 元泰	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	30
	電話番号	044-754-2497	設立年月日	2000年1月4日
	事業内容	要介護認定申請の代行、居宅介護サービス計画の作成、デイサービス、ホームヘルプサービス、ショートステイ、福祉用具の貸出・販売など	社員数(人)	600(非正規含む)
(株)ジー・サーチ 【GSH】	代表取締役社長氏名	渡瀬 博文	所有割合 (%)	83.45
	住所	東京都港区海岸3-9-15	資本金(百万円)	480
	電話番号	03-5442-4390	設立年月日	1994年11月16日
	事業内容	データベースサービスの企画、構築、販売およびWebサービスの構築・販売	社員数(人)	111
(株)滋賀富士通ソフトウェア 【SFL】	代表取締役社長氏名	田村 雅晴	所有割合 (%)	60.00
	住所	滋賀県大津市中央2-2-6	資本金(百万円)	50
	電話番号	077-525-1127	設立年月日	1984年5月2日
	事業内容	システムインテグレーション(情報システムの設計/開発)、システムコンサルティング、パッケージソフトウェアの開発・販売	社員数(人)	220
ジスインフォテクノ(株) 【ZIFTEC】	代表取締役社長氏名	野城 保夫	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都千代田区丸の内1-6-2	資本金(百万円)	30
	電話番号	03-3216-6500	設立年月日	2005年1月4日
	事業内容	日本ゼオングループのシステム運用・開発・保守・構築支援・QAサポート・機器調達	社員数(人)	43

㈱島根富士通 [SFJ]	代表取締役社長氏名	宇佐美 隆一	所有割合 (%)	100
	住所	島根県出雲市斐川町三絡 1180-6	資本金 (百万円)	450
	電話番号	0853-72-2333	設立年月日	1989年12月21日
	事業内容	ノート・タブレット型パソコンの製造	社員数 (人)	540
㈱ツウ・ワン	代表取締役社長氏名	宮澤 卓	所有割合 (%)	58.4
	住所	神奈川県小田原市米町 2-7-25	資本金 (百万円)	28
	電話番号	0465-22-2110	設立年月日	1987年4月1日
	事業内容	情報システム機器の販売およびサポート、保守、ソフトウェア受託開発	社員数 (人)	15
デジタルプロセス㈱ [DIPRO]	代表取締役社長氏名	山田 龍一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県厚木市中町 2-9-6	資本金 (百万円)	350
	電話番号	046-225-3923	設立年月日	1987年2月20日
	事業内容	自動車を代表とする機械製品の設計・開発・生産に至るエンジニアリング分野のソフトウェアプロダクツなどの企画、開発、販売、サービスの提供	社員数 (人)	614
㈱富山富士通 [TFL]	代表取締役社長氏名	小神野 誠	所有割合 (%)	100
	住所	富山県富山市八尾町保内 2-2-1	資本金 (百万円)	400
	電話番号	076-455-3131	設立年月日	1988年4月20日
	事業内容	ICTインフラの企画、構築、運用および富士通グループ内基幹情報システムの企画、開発、運用	社員数 (人)	443
㈱トランストロン [TTI]	代表取締役社長氏名	大岡 信一	所有割合 (%)	51.00
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-15-16	資本金 (百万円)	1,000
	電話番号	045-476-4550	設立年月日	1990年4月2日
	事業内容	自動車、産業機械などの移動体に関わるエレクトロニクス製品の開発・設計・製造・販売・サービス	社員数 (人)	314
バンキングチャンネル ソリューションズ㈱ [BCSOL]	代表取締役社長氏名	森 亮太	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都目黒区上目黒 3-3-14	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3714-2612	設立年月日	2008年8月1日
	事業内容	銀行チャンネルに関する一元サービスの企画・開発・製品の提供・運用保守業務、ATMフルアウトソーシング業務の提供	社員数 (人)	69
㈱PFU [PFU]	代表取締役社長氏名	長谷川 清	所有割合 (%)	100
	住所	石川県かほく市宇野気ヌ 98-2	資本金 (百万円)	15,000
	電話番号	076-283-1212	設立年月日	1962年5月17日
	事業内容	イメージスキャナの開発・製造・販売、開発製造サービス、ソフトウェア・システム構築、システム・ネットワークの保守・工事	社員数 (人)	3,444
富士通ISサービス㈱ [FISS]	代表取締役社長氏名	近藤 芳樹	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区虎ノ門 2-10-1 虎ノ門ツインビルディング	資本金 (百万円)	10
	電話番号	03-6441-0062	設立年月日	2013年2月1日
	事業内容	富士通グループにおける営業事務の支援業務および代行業務の受託など	社員数 (人)	534
富士通アイソテック㈱ [FIT]	代表取締役社長氏名	岩淵 敦	所有割合 (%)	100
	住所	福島県伊達市保原町字東野崎 135	資本金 (百万円)	100
	電話番号	024-575-2191	設立年月日	1957年2月1日
	事業内容	デスクトップパソコン・PCサーバの製造、プリンタの開発・製造・販売、パソコンなどの修理	社員数 (人)	741
㈱富士通 IT プロダクツ [FITI]	代表取締役社長氏名	菅野 敏彦	所有割合 (%)	100
	住所	石川県かほく市笠島 1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	076-285-2331	設立年月日	2002年4月1日
	事業内容	サーバ、ストレージシステムの製造	社員数 (人)	505
富士通 IT マネジメントパート ナー㈱ [FITPC]	代表取締役社長氏名	平松 敏朗	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市北区天満橋 1-8-30 OAPタワー	資本金 (百万円)	100
	電話番号	06-6809-6650	設立年月日	2014年7月1日
	事業内容	情報システムの運用・保守・開発サービス	社員数 (人)	492
富士通アイ・ネットワークシ ステムズ㈱ [FI-NET]	代表取締役社長氏名	中村 裕登	所有割合 (%)	100
	住所	山梨県南アルプス市有野 3346	資本金 (百万円)	100
	電話番号	055-285-0311	設立年月日	1943年10月18日
	事業内容	ネットワーク関連機器の製造	社員数 (人)	336
富士通アドバンス・アカウン ティングサービス㈱ [FAA]	代表取締役社長氏名	広瀬 陽一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町 3-264-3	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-739-3210	設立年月日	2001年8月21日
	事業内容	企業経営・経理のコンサルタント業務、経理業務の一括受託、経営活性化のための人材教育および研修業務	社員数 (人)	21
㈱富士通アドバンスエンジ ニアリング [FAE]	代表取締役社長氏名	豊島 雅博	所有割合 (%)	100
	住所	東京都新宿区西新宿 3-7-1	資本金 (百万円)	1,200
	電話番号	03-5324-1500	設立年月日	1977年12月20日
	事業内容	エンジニアリング・サービス事業、ソフトウェア開発およびサービス事業、ハードウェア開発およびサービス事業	社員数 (人)	990
㈱富士通クオリティ&ウィズ ダム [FJQW]	代表取締役社長氏名	坂田 英樹	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区新蒲田 1-17-25	資本金 (百万円)	50
	電話番号	03-5480-8512	設立年月日	2008年6月2日
	事業内容	SIプロジェクトの第三者品質検証システムの技術指導ならびにシステム構築のコンサルタント業務	社員数 (人)	131
富士通アドバンステクノロ ジ㈱ [FATEC]	代表取締役社長氏名	宮澤 秋彦	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-2480	設立年月日	2007年10月1日
	事業内容	電子機器の設計、開発、製造、販売ならびに保守業務 開発環境、製造環境などを開発・提供および関連するコンサルティング業務	社員数 (人)	335
富士通アプリケーションズ㈱ [FAP]	代表取締役社長氏名	新垣 強二	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区南蒲田 2-16-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5480-8640	設立年月日	2004年4月1日
	事業内容	Java言語によるアプリケーション開発	社員数 (人)	207
富士通アプリコ㈱	代表取締役社長氏名	碓山 洋一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	資本金 (百万円)	120
	電話番号	044-754-3030	設立年月日	1980年10月20日
	事業内容	ドキュメント制作の企画・デザイン・ライティング、印刷・複写・製本、インターネットサービス・サイトの構築・運用、ホームページ / コンテンツの制作、人材派遣	社員数 (人)	173

富士通インターコネクトテクノロジーズ(株) [FICT]	代表取締役社長氏名	板東 陽一	所有割合 (%)	100
	住所	長野県長野市大字北尾張部 36	資本金 (百万円)	1,860
	電話番号	026-263-2710	設立年月日	2002年10月1日
	事業内容	プリント配線板の開発・設計・製造・販売・コンサルティング ストレージ製品のデータ復旧等のテクニカルサービス	社員数 (人)	607
(株)富士通 HR プロフェッショナルズ [HRpro]	代表取締役社長氏名	平山 健二	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-754-2115	設立年月日	2001年8月1日
	事業内容	人事業務関連コンサルティング、給与計算関連業務および就業・旅費・福利厚生関連サービス	社員数 (人)	90
富士通エフ・アイ・ピー(株) [FIP]	代表取締役社長氏名	米倉 誠人	所有割合 (%)	100
	住所	東京都江東区青海 2-4-32 タイム24ビル	資本金 (百万円)	18,000
	電話番号	03-5531-0200	設立年月日	1977年11月28日
	事業内容	アウトソーシングサービス、Web サービス、システムインテグレーションサービス	社員数 (人)	4,023
富士通エフ・オー・エム(株) [FOM]	代表取締役社長氏名	大森 康文	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸 1-16-1	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-5401-8470	設立年月日	1981年7月1日
	事業内容	業務システムをはじめとする操作研修、テキスト、eラーニング教材などの提供	社員数 (人)	348
(株)富士通エフサス [FSAS]	代表取締役社長氏名	高萩 弘	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2 野村不動産武蔵小杉ビル	資本金 (百万円)	9,417
	電話番号	044-874-6200	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守	社員数 (人)	6,117
富士通オプティカルコンポーネンツ(株) [FOC]	代表取締役社長氏名	國兼 達郎	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-3757	設立年月日	2009年4月1日
	事業内容	光コンポーネント製品の開発、製造、販売	社員数 (人)	597
(株)富士通鹿児島インフォネット [KFN]	代表取締役社長氏名	高榎 勝義	所有割合 (%)	65.00
	住所	鹿児島県鹿児島市鴨池新町 5-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	099-250-3511	設立年月日	1986年7月8日
	事業内容	システムインテグレーション、IDC関連サービス、パッケージソフトウェア開発・販売、コンピュータ関連機器販売	社員数 (人)	215
富士通化成(株) [FKK]	代表取締役社長氏名	松月 健一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市都筑区川和町 654	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-933-2261	設立年月日	1953年4月1日
	事業内容	チクソモールド、プラスチック成形品の開発・製造・販売、部品販売業	社員数 (人)	215
富士通関西中部ネットテック(株) [KCN]	代表取締役社長氏名	野村 豊夫	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市中央区城見 2-2-53	資本金 (百万円)	200
	電話番号	06-6949-0561	設立年月日	1983年4月21日
	事業内容	通信・ネットワーク・オペレーションシステム開発、ミドルウェア・アプリケーション開発、端末開発、ネットワーク設計、セキュリティコンサル	社員数 (人)	719
富士通キャピタル(株) [FCAP]	代表取締役社長氏名	塚野 英博	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋 1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2146	設立年月日	1994年6月1日
	事業内容	国内グループ会社に対する金銭の貸付およびこれに付帯関連する一切の業務	社員数 (人)	5
(株)富士通九州システムズ [FJQS]	代表取締役社長氏名	黒田 高史	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市早良区百道浜 2-2-1	資本金 (百万円)	300
	電話番号	092-852-3100	設立年月日	1981年7月20日
	事業内容	システム企画・コンサルティング、システム・インフラ構築サービス、業種業務パッケージ/クラウドサービス開発・販売、運用保守/運用支援サービス、IT関連研修の企画・提供	社員数 (人)	1,462
富士通九州ネットワークテクノロジーズ(株) [QNET]	代表取締役社長氏名	棚橋 勝彦	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市早良区百道浜 2-2-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	092-852-3211	設立年月日	2005年7月1日
	事業内容	ネットワークシステムならびに関連するコンピュータシステムのソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの開発設計ならびにシステム構築業務	社員数 (人)	848
富士通クオリティ・ラボ(株) [FQL]	代表取締役社長氏名	八木 悟	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	499
	電話番号	044-874-2448	設立年月日	1994年4月1日
	事業内容	製品開発における品質ソリューションサービスである“商品品質”と、環境に関連したソリューションサービスである“環境品質”の改善サービスの提供	社員数 (人)	101
(株)富士通研究所	代表取締役社長氏名	佐相 秀幸	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	5,000
	電話番号	044-754-2613	設立年月日	1968年11月1日
	事業内容	情報システム、通信システムおよび電子デバイスに関する研究開発	社員数 (人)	1,181
富士通コミュニケーションサービス(株) [CSL]	代表取締役社長氏名	乙黒 淳	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス	資本金 (百万円)	450
	電話番号	050-3163-8300	設立年月日	1994年12月5日
	事業内容	「コンタクトセンター」および「ITサポート」のアウトソーシングサービス	社員数 (人)	1,345
富士通コワーコ(株) [CWC]	代表取締役社長氏名	中森 伸一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-15	資本金 (百万円)	450
	電話番号	045-479-0111	設立年月日	1982年10月1日
	事業内容	情報処理機器、通信機器および事務機器ならびにこれらに関する周辺機器、消耗品などの製造、販売	社員数 (人)	216
(株)富士通コンピュータテクノロジーズ [FCT]	代表取締役社長氏名	福元 芳朗	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	200
	電話番号	044-754-2350	設立年月日	1983年4月9日
	事業内容	組込みOS、ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェア、検証/診断/開発環境ツールなど組込みシステム全般にわたる開発ならびにサービス	社員数 (人)	505

富士通CIT(株) [FJCIT]	代表取締役社長氏名	小神野 誠	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金(百万円)	250
	電話番号	044-754-4181	設立年月日	1991年1月10日
	事業内容	SCMをコアとしたものづくり革新を支えるITソリューションに加え、CRM、経営情報、情報セキュリティまでを含めた基幹情報システム全般にわたる調査・企画・開発・運用	社員数(人)	506
(株)富士通システムズ・イースト [FEAST]	代表取締役社長氏名	石川 享	所有割合(%)	100
	住所	東京都港区港南1-2-70	資本金(百万円)	500
	電話番号	03-6712-3700	設立年月日	1979年4月2日
	事業内容	システム企画・コンサルティング、システム構築サービス 業種・業務別パッケージ開発、アウトソーシングサービス	社員数(人)	4,982
(株)富士通システムズ・ウエスト [FWEST]	代表取締役社長氏名	宮田 一雄	所有割合(%)	100
	住所	大阪市中央区城見2-2-6	資本金(百万円)	500
	電話番号	06-6920-4200	設立年月日	1981年6月20日
	事業内容	システムインテグレーション、コンサルティング、クラウド・アウトソーシングサービス、ソリューションプロダクトの開発・販売	社員数(人)	3,726
(株)富士通システム統合研究所 [FSI]	代表取締役社長氏名	吉田 幸広	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	100
	電話番号	044-740-8150	設立年月日	1981年1月20日
	事業内容	通信・電子機器およびそのソフトウェアの研究・開発	社員数(人)	53
富士通周辺機(株) [FPE]	代表取締役社長氏名	長原 明	所有割合(%)	100
	住所	兵庫県加東市佐保35	資本金(百万円)	100
	電話番号	0795-42-5611	設立年月日	1984年4月20日
	事業内容	コンピュータ周辺装置の開発・製造、携帯情報端末の開発・製造、産業用機械・工作機械および部品の開発・製造・販売	社員数(人)	824
富士通セミコンダクター(株) [FSL]	代表取締役社長氏名	曲淵 景昌	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-100-45	資本金(百万円)	60,000
	電話番号	045-755-7000	設立年月日	2008年3月21日
	事業内容	システムメモリ、ウェアハーフアウンドリ、販売	社員数(人)	360
(株)富士通総研 [FRI]	代表取締役社長氏名	本庄 滋明	所有割合(%)	100
	住所	東京都港区海岸1-16-1	資本金(百万円)	200
	電話番号	03-5401-8391	設立年月日	1986年6月20日
	事業内容	コンサルティング、研究開発、経済研究、フィールド・イノベータ育成の事業	社員数(人)	300
(株)富士通ソーシャルサイエンス ラボラトリ [SSL]	代表取締役社長氏名	川口 浩幸	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403	資本金(百万円)	450
	電話番号	044-739-1511	設立年月日	1972年7月12日
	事業内容	情報システムの研究・開発、ソフトウェアの研究・開発、ソフトウェアの販売および輸出入業務、情報処理に関するコンサルテーション	社員数(人)	1,163
富士通ソーシャルライフシステムズ(株) [FSLS]	代表取締役社長氏名	松村 孝宏	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	50
	電話番号	044-814-9020	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	セキュリティ機器・装置・サービスの開発・製造・販売事業	社員数(人)	50
(株)富士通ソフトウェアテクノロジー [FST]	代表取締役社長氏名	天野 宏	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-19	資本金(百万円)	100
	電話番号	045-475-5600	設立年月日	2005年6月20日
	事業内容	ICTインフラサービス、情報活用サービス、テクノロジー基盤研究開発	社員数(人)	959
(株)富士通ディフェンスシステムエンジニアリング [DSE]	代表取締役社長氏名	石井 重夫	所有割合(%)	100
	住所	東京都千代田区麹町5-1	資本金(百万円)	100
	電話番号	03-6803-5750	設立年月日	1988年6月20日
	事業内容	防衛・防災分野を中心とした、SEサポートおよびシステム・インテグレーション	社員数(人)	154
富士通テクノロジーサーチ(株) [TRL]	代表取締役社長氏名	中村 三知男	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市高津区末長4-8-52	資本金(百万円)	10
	電話番号	044-813-8980	設立年月日	1978年4月1日
	事業内容	知的財産権に関する調査、分析、技術翻訳	社員数(人)	63
富士通デザイン(株) [FDL]	代表取締役社長氏名	上田 義弘	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	20
	電話番号	044-433-5490	設立年月日	2007年10月1日
	事業内容	プロダクトビジネス、ソリューションビジネス、サービスビジネスにおけるデザイン開発、調査・研究、およびデザインコンサルティング	社員数(人)	124
富士通テレコムネットワークス(株) [FTN]	代表取締役社長氏名	久米 富幸	所有割合(%)	100
	住所	栃木県小山市城東3-28-1	資本金(百万円)	100
	電話番号	044-822-2121	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの製造	社員数(人)	1,300
富士通テン(株)	代表取締役社長氏名	山中 明	所有割合(%)	55.00
	住所	兵庫県神戸市兵庫区御所通1-2-28	資本金(百万円)	5,300
	電話番号	078-671-5081	設立年月日	1972年10月25日
	事業内容	インフォテインメント機器、電子制御機器、衝突安全・予防安全機器、テレマティクス機器の製造、販売および関連サービスの提供	社員数(人)	4,210
富士通特機システム(株) [TSL]	代表取締役社長氏名	岩本 慎一	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403	資本金(百万円)	100
	電話番号	044-739-1194	設立年月日	1985年2月20日
	事業内容	防衛電子機器・システムのメンテナンス、防衛電子機器・システムの設計・製造	社員数(人)	288
富士通ネットワークサービスエンジニアリング(株) [FNSE]	代表取締役社長氏名	國本 康弘	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市高津区坂戸1-17-3	資本金(百万円)	100
	電話番号	044-822-2161	設立年月日	2011年6月21日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの開発・設計、保守、および関連サービスの提供	社員数(人)	300

富士通ネットワークソリューションズ(株) [FNETS]	代表取締役社長氏名	岡平 司	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区高島1-1-2	資本金 (百万円)	3,942
	電話番号	045-752-9800	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	情報通信ネットワークシステムの企画、コンサルティング、設計、施工、現地調整、運用、保守および機器販売	社員数 (人)	1,653
(株)富士通パーソナルズ [FJP]	代表取締役社長氏名	大谷 信雄	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-2 品川インターシティ B棟	資本金 (百万円)	940
	電話番号	03-5781-1111	設立年月日	1995年7月1日
	事業内容	情報処理機器、移動体情報通信機器の販売とこれらに関するサービスの提供	社員数 (人)	799
富士通ハーモニー(株) [FHM]	代表取締役社長氏名	植栗 章夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-874-2201	設立年月日	2013年12月2日
	事業内容	書類の発送・廃棄・PDF化、構内配送、リサイクル、会議・セミナー準備のサポートなど	社員数 (人)	22
(株)富士通バンキングインフォテック [FBIT]	代表取締役社長氏名	守屋 学	所有割合 (%)	95.00
	住所	東京都荒川区西日暮里2-26-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3802-9233	設立年月日	1977年12月6日
	事業内容	銀行向けのアウトソーシングサービスおよび金融機関向けのソリューションの提供	社員数 (人)	71
(株)富士通バンキングソリューションズ [FBSOL]	代表取締役社長氏名	鈴木 康夫	所有割合 (%)	90.00
	住所	神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-642-6340	設立年月日	2000年9月20日
	事業内容	地方銀行向けシステムのアウトソーシングサービス	社員数 (人)	122
富士通ファシリティーズ(株) [FFL]	代表取締役社長氏名	斜木 睦美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	90
	電話番号	044-754-2330	設立年月日	2002年1月21日
	事業内容	工場等の施設の保守・管理業務、廃棄物処理、省資源化等に関する環境コンサルティング、工場の環境衛生および公害防止に関する測定・分析業務、計測器の校正業務	社員数 (人)	263
富士通ホーム&オフィスサービス(株) [FHO]	代表取締役社長氏名	植栗 章夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	500
	電話番号	044-754-2398	設立年月日	1960年11月1日
	事業内容	不動産取引業、福利厚生施設の運営・管理および代行、建築・電気・配管・消防用設備・造園などの工事、警備・設備運転保全管理・清掃などのビルサービス、オフィスサービス業務、農産物の生産および販売・加工	社員数 (人)	319
(株)富士通北陸システムズ [FJH]	代表取締役社長氏名	寺田 満明	所有割合 (%)	100
	住所	石川県金沢市増泉3-4-30	資本金 (百万円)	120
	電話番号	076-241-4500	設立年月日	1983年9月20日
	事業内容	ソフトウェア研究、開発、システムインテグレーション、コンサルティング、アプリケーションソフトウェアの開発、販売	社員数 (人)	751
(株)富士通マーケティング [FJM]	代表取締役社長氏名	生貝 健二	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-3	資本金 (百万円)	12,220
	電話番号	03-6712-3111	設立年月日	1947年4月23日
	事業内容	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守サービスと民需市場向け商品企画・開発、および販売パートナー支援	社員数 (人)	3,428
(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ [FMCS]	代表取締役社長氏名	濱場 正明	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4	資本金 (百万円)	500
	電話番号	045-438-2000	設立年月日	1982年8月20日
	事業内容	コンサルティング、システムインテグレーション、パッケージソフト、アウトソーシング、システム機器・ソフトプロダクト販売	社員数 (人)	2,388
富士通ミッションクリティカルソフトウェア(株) [MCS]	代表取締役社長氏名	藤岡 和人	所有割合 (%)	100
	住所	静岡県沼津市宮本140番地	資本金 (百万円)	100
	電話番号	055-924-7410	設立年月日	2007年11月1日
	事業内容	メインフレームで稼動する基盤ソフトウェアを対象とした開発・保守	社員数 (人)	233
富士通ミドルウェア(株) [FMW]	代表取締役社長氏名	佐戸井 麻美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-16	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-475-9800	設立年月日	1993年5月20日
	事業内容	インターネットシステム・オープン系システムの構築、システム運用ソフトウェアの提案・販売・サポート、Windows・Solaris・LINUXおよびネットワーク関連ソフト・ハード・周辺機器の販売	社員数 (人)	55
富士通モバイルコミュニケーションズ(株) [FMC]	代表取締役社長氏名	齋藤 邦彰	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	450
	電話番号	044-874-0622	設立年月日	2010年10月1日
	事業内容	携帯電話端末の設計、開発、販売等	社員数 (人)	8
(株)富士通山形インフォテック [FYIT]	代表取締役社長氏名	中山 優治	所有割合 (%)	51.00
	住所	山形県山形市桜町7-35 きらやか銀行桜町ビル	資本金 (百万円)	60
	電話番号	023-633-0111	設立年月日	1974年10月31日
	事業内容	地域金融機関向け情報システムのアウトソーシング、金融機関向けアプリケーション開発	社員数 (人)	25
(株)FUJITSUユニバーシティ [FJU]	代表取締役社長氏名	近間 輝美	所有割合 (%)	100
	住所	川崎市中原区下小田中1-14-1	資本金 (百万円)	20
	電話番号	044-754-5501	設立年月日	1979年3月1日
	事業内容	経営研修の企画、立案、実施	社員数 (人)	108
(株)富士通ラーニングメディア [FLM]	代表取締役社長氏名	加藤 憲治	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-13-34	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-6710-1500	設立年月日	1977年6月30日
	事業内容	人材育成コンサルティング、学習管理サービス「KnowledgeC@fe」、講習会・サテライト講習会・e講義動画・eラーニング、eラーニングコンテンツ受託開発・ドキュメント制作・活用・Webサイト制作・運用サービス、個人のお客様向けパソコン教室(富士通オープンカレッジ)	社員数 (人)	416

富士通リフレ(株)	代表取締役社長氏名	阿加多 繁樹	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	100
	電話番号	044-754-2216	設立年月日	1996年12月20日
	事業内容	食堂・レストランの経営、売店の運営、弁当の販売、日用品雑貨の販売	社員数(人)	93
フューチャーシティソリューションズ(株) [FCTS]	代表取締役社長氏名	山岸 憲一	所有割合(%)	51.00
	住所	東京都港区西新橋一丁目13番4号	資本金(百万円)	100
	電話番号	03-5501-9400	設立年月日	2012年12月12日
	事業内容	スマートコミュニティに関連するサービス、およびエネルギー管理システムに関するサービスの提供	社員数(人)	4
(株)ベストライフ・プロモーション [BLP]	代表取締役社長氏名	齋藤 総	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	50
	電話番号	044-754-2060	設立年月日	2007年2月15日
	事業内容	インターネットなどのネットワークを利用した医療関連情報およびその他情報サービスの提供、インターネットなどのネットワークを利用した健康増進事業およびその委託事業	社員数(人)	22
(株)モバイルテクノ [MTC]	代表取締役社長氏名	長谷川 淳一	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス8階	資本金(百万円)	100
	電話番号	045-228-8850	設立年月日	2000年1月19日
	事業内容	移动通信関連システムの開発	社員数(人)	254
(株)ユーコット・インフォテクノ [UCOT]	代表取締役社長氏名	村上 裕司	所有割合(%)	51.00
	住所	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-2-17 ワールド三宮ビル7階	資本金(百万円)	160
	電話番号	078-242-0610	設立年月日	1990年9月28日
	事業内容	情報処理サービス業(システム開発、保守、運用業務など)、アウトソーシング事業	社員数(人)	49
(株)YJK Solutions [YJK]	代表取締役社長氏名	羽場 英明	所有割合(%)	51.00
	住所	東京都港区西新橋3-23-5 御成門郵船ビル9階	資本金(百万円)	80
	電話番号	03-5425-7200	設立年月日	1981年7月3日
	事業内容	(1)システム開発に関するサービスの提供、(2)コンピュータに関するサービスの提供、(3)システム開発及びオペレーションに関する要員派遣、(4)海運・港運、航空等物流業乃至システムならびに国内、国際経済・貿易に関する調査研究、(5)IT関連機器接続のLAN敷設、電気工事及び電気通信工事	社員数(人)	157

[関連会社]

(株)富士通ゼネラル [FG]	代表取締役社長氏名	斎藤 悦郎	所有割合(%)	42.21
	住所	神奈川県川崎市高津区末長3-3-17	資本金(百万円)	18,089
	電話番号	044-866-1111	設立年月日	1936年1月15日
	事業内容	空調機および情報通信・電子デバイス製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供	社員数(人)	6,091
富士通リース(株) [FLC]	代表取締役社長氏名	春日井 昌生	所有割合(%)	20.00
	住所	東京都千代田区神田練堀町3番地	資本金(百万円)	1,000
	電話番号	03-5843-6301	設立年月日	1978年3月15日
	事業内容	情報処理機器、通信機器等の賃貸および販売	社員数(人)	156

Americas

2015年10月1日現在

[子会社]

1 Fujitsu America, Inc. [FAI]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (FNAH*が100%所有)
	電話番号	+1-800-831-3183	設立	2009年4月
	資本金	US\$664.0K	社員数 (人)	2,761
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	分野	システムプラットフォーム、サービス
2 Fujitsu Canada, Inc. [FCI]	住所	6975 Creditview Road, Mississauga, ON, L5N 8E9, Canada	所有割合 (%)	100 (FAI が 100% 所有)
	電話番号	+1-905-286-9666	設立	1976年11月
	資本金	CAN\$1.9M	社員数 (人)	181
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	分野	システムプラットフォーム、サービス
3 Fujitsu Computer Products of America, Inc. [FCPA]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085-4701 USA	所有割合 (%)	100 (PFU が 100% 所有)
	電話番号	+1-408-746-6000	設立	1991年9月
	資本金	US\$10.8M	社員数 (人)	209
	事業内容	個人・企業向けドキュメントキャプチャーのハードウェア・ソフトウェアのソリューションの提供	分野	その他
4 Fujitsu do Brasil Ltda. [FBR]	住所	Rua Treze de Maio, 1633-1 Andar, Edifício Fujitsu, CEP 01327-905, Bela Vista, São Paulo-SP, Brazil	所有割合 (%)	100
	電話番号	+55-11-3265-0880	設立	1972年12月
	資本金	R\$60.1M	社員数 (人)	353
	事業内容	PRIMEQUEST・ETERNUS の販売、保守、スキャナ・PALMSECURE の販売、IT サービスなど	分野	システムプラットフォーム、サービス
5 Fujitsu Frontech North America, Inc. [FFNA]	住所	27121 Towne Centre Dr., Suite 100 Foothill Ranch, CA 92610 USA	所有割合 (%)	100 (富士通フロンテック株式会社が100%所有)
	電話番号	+1-949-855-5500	設立	2009年4月
	資本金	US\$17.1M	社員数 (人)	191
	事業内容	POS やセルフチェックアウトシステム、金融関連機器、手のひら静脈認証、RFID ソリューション等の開発・製造	分野	その他
6 Fujitsu Laboratories of America, Inc. [FLA]	住所	1240 East Arques Avenue, M/S 345 Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (株式会社富士通研究所が100%所有)
	電話番号	+1-408-530-4500	設立	1993年6月
	資本金	US\$4.8M	社員数 (人)	
	事業内容	ヘルスケア、教育、スマートエネルギー、セキュリティ、ソフトウェア検証、パソコンアーキテクチャー、ネットワークシステム、無線通信	分野	その他
7 Fujitsu Network Communications Inc. [FNC]	住所	2801 Telecom Parkway, Richardson, TX 75082, USA	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-972-690-6000	設立	1991年10月
	資本金	US\$240.8M	社員数 (人)	1,336
	事業内容	通信のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造、販売、インテグレーション、保守	分野	システムプラットフォーム
8 Fujitsu Semiconductor America, Inc. [FSA]	住所	1250 East Arques Avenue, M/S 333, Sunnyvale, CA 94085-5401, USA	所有割合 (%)	100 (FEI が 100% 所有)
	電話番号	+1-408-737-5600	設立	1979年
	資本金	US\$20.0M	社員数 (人)	25
	事業内容	電子デバイスの販売	分野	LSI
9 FUJITSU GLOVIA, INC. [FGI]	住所	2250 East Imperial Highway, Suite 200, El Segundo, CA 90245, USA	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-310-563-7000	設立	1997年7月
	資本金	US\$40.4M	社員数 (人)	
	事業内容	注文設計から大量生産までをカバーする、製造業のための拡張 ERP ソリューションの提供および SaaS 関連ビジネス	分野	サービス

* FNAH : Fujitsu North America Holdings, Inc.

EMEIA

[子会社]

1 Fujitsu Finland Oy	住所	Valimotie 16, 00380 Helsinki, Finland	所有割合 (%)	100(FSH BV*が100%所有)
	電話番号	+358-45-7880-4000	設立	1960年9月
	資本金	€ 45.5M	社員数 (人)	2,577
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	分野	システムプラットフォーム、サービス
2 Fujitsu India Private Limited [FIPL]	住所	15th Floor, Bldg. No. 9A, Phase III, DLF Cyber City, Gurgaon, Haryana - 122002, India	所有割合 (%)	100 (FTS が 100% 所有)
	電話番号	+91-124-470-5100	設立	1997年3月
	資本金	Rs. 230.0M	社員数 (人)	142
	事業内容	IT インフラの製品・ソリューション・サービスの販売	分野	その他
3 Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. [FLE]	住所	Hayes Park Central, Hayes End Road, Hayes, Middlesex UB4 8FE, UK	所有割合 (%)	100 (株式会社富士通研究所が 100% 所有)
	電話番号	+44-20-8573-4444	設立	2001年4月
	資本金	£ 670.0K	社員数 (人)	
	事業内容	無線ネットワーク、HPC アプリケーション、エンジニアリング・クラウド、ビッグデータアナリティクス	分野	その他
4 Fujitsu Semiconductor Europe GmbH [FSEU]	住所	Pittlerstrasse 47, 63225 Langen, Germany	所有割合 (%)	100 (FEI が 100% 所有)
	電話番号	+49-6103-6900	設立	1980年6月
	資本金	€ 3.3M	社員数 (人)	41
	事業内容	電子デバイスの販売	分野	LSI
5 Fujitsu Services Holdings PLC [FS]	住所	22 Baker Street, London, W1U 3BW, UK	所有割合 (%)	100
	電話番号	+44-87-354-5555	設立	1968年
	資本金	£1,598M	社員数 (人)	15,003
	事業内容	アウトソーシングを中心とする IT インフラサービスの提供	分野	サービス
6 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. [FTS]	住所	Highlight Towers, Mies-van-der-Rohe-Strasse 8, 80807 Munich, Germany (* Operating HQ 所在地)	所有割合 (%)	100
	電話番号	+49-89-62060-1210	設立	1999年10月
	資本金	€ 272.8M	社員数 (人)	11,630
	事業内容	IT インフラプロダクト、ソリューション、サービスの提供、販売	分野	システムプラットフォーム、サービス

* FSH BV : Fujitsu Services Holding B.V.

Oceania

[子会社]

1 Fujitsu Australia Limited [FAL]	住所	118 Talavera Road, Macquarie Park, NSW 2113, Australia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+61-2-9776-4357	設立	1972年6月
	資本金	A\$262.8M	社員数 (人)	3,410
	事業内容	情報通信技術に基づくソリューション・サービスの設計、構築、保守、運用	分野	サービス
2 Fujitsu New Zealand Limited [FNZ]	住所	Level 12, Fujitsu Tower 141, The Terrace, Wellington, New Zealand	所有割合 (%)	100 (FAL が 100% 所有)
	電話番号	+64-4-495-0700	設立	1981年3月
	資本金	NZ\$760.0K	社員数 (人)	796
	事業内容	情報通信技術に基づくソリューション・サービスの設計、構築、保守、運用	分野	サービス



[子会社]

1 Fujitsu Asia Pte. Ltd. [FAPL]	住所	Nexus @ one north, 1 Fusionopolis Link, #04-01, Singapore 138542	所有割合 (%)	100
	電話番号	+65-6512-7180	設立	1997年3月
	資本金	S\$29.4M	社員数 (人)	493
	事業内容	アセアン地域内の情報処理拠点統括、サービス提供、通信機器の国際調達の販売サポート	分野	システムプラットフォーム、サービス
2 Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. [FCV]	住所	No. 31, Street 3A Bien Hoa Industrial Zone II, Dong Nai Province, Vietnam	所有割合 (%)	100
	電話番号	+84-61-889-0273	設立	1995年9月
	資本金	US\$42.3M	社員数 (人)	1,963
	事業内容	プリント板ユニット、プリント基板の製造	分野	その他
3 Fujitsu Korea Ltd. [FKL]	住所	11-12F, Kyobo Life Insurance Bldg., 1, Jong-ro, Jongno-gu, Seoul, 110-714, Korea	所有割合 (%)	100
	電話番号	+82-2-3787-6000	設立	1974年2月
	資本金	Won 8.4B	社員数 (人)	320
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	分野	システムプラットフォーム、サービス
4 Fujitsu (Malaysia) Sdn. Bhd. [FMS]	住所	Level 1 & 2, No. 3505 Jalan Teknokrat 5, 63000 Cyberjaya, Selangor, Malaysia	所有割合 (%)	100 (FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+603-8318-3700	設立	1997年2月
	資本金	M\$7.3M	社員数 (人)	246
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	分野	システムプラットフォーム、サービス
5 Fujitsu Philippines, Inc. [FPI]	住所	2nd Floor, United Life Building, 837 A. Arnaiz Ave., Legaspi Village, Makati City, 1229, Philippines	所有割合 (%)	100 (FAPL が 95.5% 所有)
	電話番号	+63-2-812-4001	設立	1975年4月
	資本金	Peso 156.0M	社員数 (人)	1,213
	事業内容	ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ソフトウェアの受託開発	分野	システムプラットフォーム、サービス
6 Fujitsu Semiconductor Korea Limited [FSK]	住所	#902, 416, Yeongdong-daero, Gangnam-gu, Seoul, Korea	所有割合 (%)	100 (FEI が 100% 所有)
	電話番号	+82-2-3484-7100	設立	1999年8月
	資本金	Won 400.0M	社員数 (人)	12
	事業内容	電子デバイスの販売	分野	LSI
7 Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. [FSBT]	住所	22-23 Floor, Exchange Tower, 388 Sukhumvit Rd., Klongtoey, Bangkok, Thailand, 10110	所有割合 (%)	99.9 (FAPL が 99.9% 所有)
	電話番号	+66-0-2302-1500	設立	1990年9月
	資本金	Baht 50.0M	社員数 (人)	469
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	分野	システムプラットフォーム、サービス
8 Fujitsu Telecommunications Asia Sdn. Bhd. [FTA]	住所	Ground Floor, No. 3505, Jalan Teknokrat 5, 63000 Cyberjaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+60-3-8314-2020	設立	1995年10月
	資本金	M\$500.0K	社員数 (人)	29
	事業内容	通信事業におけるエンジニアリングサービス、サポートの提供	分野	システムプラットフォーム
9 Fujitsu Vietnam Limited [FVL]	住所	Unit 01-03, 17th Floor, Keangnam Hanoi Landmark Tower, Lot E6, Cau Giay New Urban Area, Me Tri Ward, Tu Liem District, Hanoi, Vietnam	所有割合 (%)	100 (FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+84-4-2220-3113	設立	1999年2月
	資本金	VND 9.7B	社員数 (人)	129
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	分野	システムプラットフォーム、サービス
10 PT Fujitsu Indonesia [FID]	住所	Wisma Keiai 10th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 3-4, Jakarta, Indonesia, 10220	所有割合 (%)	100 (FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+62-21-570-9330	設立	1995年2月
	資本金	Rupiah 4.4B	社員数 (人)	239
	事業内容	コンピュータ・システムに関するサービス、通信、ソフト開発	分野	システムプラットフォーム、サービス

11 北京富士通系统工程有限公司 Beijing Fujitsu System Engineering Co., Ltd. [BFS]	住所	〒100027 中国・北京市朝陽区工体北路甲2号盈科中心捌坊6号2階208单元. 208 Unit 2F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	51.0 (うち FCC が 17.0% 所有)
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1992年2月
	資本金	JPY 100.0M	社員数 (人)	314
	事業内容	日本向け業務アプリケーション開発事業、現地顧客向けパッケージソフトの開発・販売、SI サービス	分野	サービス
12 富士通 (中国) 有限公司 Fujitsu (China) Co., Ltd. [FCC]	住所	〒100027 中国・北京市朝陽区工体北路甲2号盈科中心捌坊6号3階308单元. 308 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1995年5月
	資本金	US\$86.8M	社員数 (人)	32
	事業内容	電子通信領域の投資、投資先企業への業務支援、研究開発センターの設置、投資のコンサルティングサービス	分野	その他
13 富士通 (中国) 信息系統有限公司 Fujitsu (China) Holdings Co., Ltd. [FCH]	住所	〒200120 中国・上海市浦東新区銀城中路488号太平金融大廈9楼、10楼 9F, 10F, Taiping Finance Tower, No. 488 Middle Yincheng Road, Pudong New Area, Shanghai, 200120, China	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-21-5887-1000	設立	1996年12月
	資本金	US\$45.2M	社員数 (人)	620
	事業内容	情報ネットワーク、情報処理製品および関連ソフト、電子部品の研究、開発、製造および販売、ネットワーク・情報処理システムの請負、システムインテグレーションの提供	分野	システムプラットフォーム、サービス
14 富士通香港有限公司 Fujitsu Hong Kong Limited [FHK]	住所	香港港島東太古坊英皇道979号林肯大廈10楼 10/F, Lincoln House, 979 King's Road, Taikoo Place, Island East, Hong Kong	所有割合 (%)	100
	電話番号	+852-2827-5780	設立	1986年1月
	資本金	HK\$5.0M	社員数 (人)	279
	事業内容	通信、情報機器の輸出入・販売	分野	システムプラットフォーム、サービス
15 Fujitsu PC Asia Pacific Ltd. [FPCA]	住所	Unit 602-607, Bio-Informatics Centre, No. 2 Science Park West Avenue, HK Science Park, Shatin, Hong Kong	所有割合 (%)	100
	電話番号	+852-3910-8282	設立	1995年5月
	資本金	US\$3.4M	社員数 (人)	97
	事業内容	パソコンの販売	分野	PC
16 富士通研究開発中心有限公司 Fujitsu Research and Development Center Co., Ltd. [FRDC]	住所	〒100027 中国・北京市朝陽区工体北路甲2号盈科中心捌坊6号3階355单元. 355 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1998年2月
	資本金	US\$4.4M	社員数 (人)	113
	事業内容	通信システム、Web 情報処理、システム LSI の研究開発	分野	その他
17 富士通半導体垂太有限公司 Fujitsu Semiconductor Pacific Asia Limited [FSP]	住所	Unit 4607-15, 46/F, Tower I, Metroplaza, 223 Hing Fong Road, Kwai Fong, New Territories, Hong Kong	所有割合 (%)	100 (FEI が 100% 所有)
	電話番号	+852-2736-3232	設立	1986年8月
	資本金	US\$0.9M	社員数 (人)	31
	事業内容	電子デバイスの販売	分野	LSI
18 富士通半導体 (上海) 有限公司 Fujitsu Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd. [FSS]	住所	〒201204 中国・上海市浦東新区芳甸路1155号浦東嘉里城30楼30F, Kerry Parkside, 1155 Fang Dian Road, Pudong New Area, Shanghai, 201204, China	所有割合 (%)	100 (FSP が 100% 所有)
	電話番号	+86-21-6146-3688	設立	2003年8月
	資本金	RMB 14.2M	社員数 (人)	70
	事業内容	電子デバイスの販売	分野	LSI
19 富士通信息系統 (深圳) 有限公司 Fujitsu South China Limited [FJSC]	住所	〒518026 中国・深圳市福田区益田路6009号新世界商务中心28楼2809室 Room 2809, 28F New World Center, No. 6009 Yitian Road, Futian District, Shenzhen, 518026, China	所有割合 (%)	100 (FHK が 100% 所有)
	電話番号	+86-755-2588-2589	設立	2009年5月
	資本金	US\$1.5M	社員数 (人)	30
	事業内容	情報処理関連製品、通信設備、サーバ、電子部品の設計・開発・販売・コンサルサービス	分野	システムプラットフォーム、サービス

20 富士通(広東)科技服務有限公司 Fujitsu South China Technology Services Limited [FSCT]	住所	〒 528200 中国・広東省佛山市南海区桂城街道南六路7号 No.7 Nan-6-Lu Guicheng, Nanhai, Foshan, Guangdong, 528200, China	所有割合 (%)	75.0 (FHK が 75.0% 所有)
	電話番号	+86-757-6686-8088	設立	2010年5月
	資本金	US\$20.0M	社員数 (人)	16
	事業内容	応用システムの管理・保守および情報技術管理、データ処理サービス	分野	サービス
21 台湾富士通股份有限公司 Fujitsu Taiwan Ltd. [FTL]	住所	台湾・台北市中華路一段39号19楼 19F, No. 39, Section 1, Chung Hwa Road, Taipei, Taiwan	所有割合 (%)	100
	電話番号	+886-2-2311-2255	設立	1973年12月
	資本金	NT\$153.6M	社員数 (人)	248
	事業内容	システムソリューションの販売・保守、コンピュータ周辺機器の販売、PC Mother Board の販売、国際調達業務	分野	システムプラットフォーム、サービス
22 富士通(西安)系統工程有限公司 Fujitsu (Xi'an) System Engineering Co., Ltd. [FXS]	住所	〒 710075 中国・西安市高新区科技二路72号(西安软件园)唐楽閣A座4F 4/F, Suite A, TangYueGe Building, Xi'an Software Park, No. 72 Keji 2nd Road, Xi'an High-tech Industries Development Zone, Xi'an, 710075, China	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-29-8766-9766	設立	2001年9月
	資本金	US\$580.0K	社員数 (人)	272
	事業内容	日本向け業務アプリケーション開発事業	分野	サービス
23 江蘇富士通通信技術有限公司 Jiangsu Fujitsu Telecommunications Technology Co., Ltd. [JFTT]	住所	〒 215163 中国・江蘇省蘇州市高新区錦峰路158号21楼 21st Block, 158 Jin Feng Rd., New District, Suzhou, Jiangsu, 215163, China	所有割合 (%)	90.0 (うち FCC が 45.0% 所有)
	電話番号	+86-512-6825-0097	設立	1994年5月
	資本金	US\$29.9M	社員数 (人)	432
	事業内容	通信および情報のソフトウェア、ハードウェアの設計、開発、販売およびSIサービスなど	分野	システムプラットフォーム
24 南京富士通南大軟件技術有限公司 Nanjing Fujitsu Nanda Software Technology Co., Ltd. [FNST]	住所	〒 210012 中国・南京市雨花台区文竹路6号 No. 6 Wenzhu Road, Software Avenue, Nanjing, Jiangsu, 210012, China	所有割合 (%)	78.9 (FCC が 78.9% 所有)
	電話番号	+86-25-8663-0566	設立	1999年2月
	資本金	US\$1.2M	社員数 (人)	1,223
	事業内容	ファームウェアを含むソフトウェアの研究・開発・販売・サービス	分野	システムプラットフォーム
25 富士通信託服務系統軟件開發(天津)有限公司 FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO., LTD [FCST]	住所	〒 300384 中国・天津市天津濱海高新区梅苑路5号天津科技金融大厦2510 Room 2510, Tianjin Technology and Finance Building, No. 5 Meiyuan Road, Binhai Hi-Tech Industry Development Area, Tianjin, 300384, China	所有割合 (%)	51% (FCC が 51% 所有)
	電話番号	+86-22-5926-7630	設立	2014年9月
	資本金	RMB 20.0M	社員数 (人)	15
	事業内容	イオンフィナンシャルサービス様向けクレジットシステムのシステム開発、保守、運用業務	分野	サービス

社員の状況

■ 社員数・平均年齢の推移

	単独人員 (単位：人)	単独平均 年齢 (単位：歳)	連結人員 (単位：千人)
1935年6月	700	—	—
1945年3月	4,661	—	—
1955年3月	3,561	26.2	—
1965年3月	12,672	24.8	—
1975年3月	31,312	27.5	—
1985年3月	44,179	30.7	74
1995年3月	51,208	34.1	164
1996年3月	48,225	34.9	165
1997年3月	46,795	35.7	167
1998年3月	45,166	36.4	180
1999年3月	44,191	36.9	188
2000年3月	43,627	37.5	188
2001年3月	42,010	37.9	187
2002年3月	40,483	38.2	170
2003年3月	34,690	38.2	157
2004年3月	34,836	38.8	156
2005年3月	33,792	39.4	150
2006年3月	36,820	39.8	158
2007年3月	36,561	40.3	161
2008年3月	27,310	40.7	167
2009年3月	25,899	41.1	166
2010年3月	25,134	41.4	172
2011年3月	24,969	41.7	172
2012年3月	24,906	42.2	173
2013年3月	25,426	42.2	168
2014年3月	25,616	42.9	162
2015年3月	25,627	43.3	159

〈参考 社員の男女比率 (単独)〉 (単位：人)

	男性	女性
2015年3月	21,668	3,959

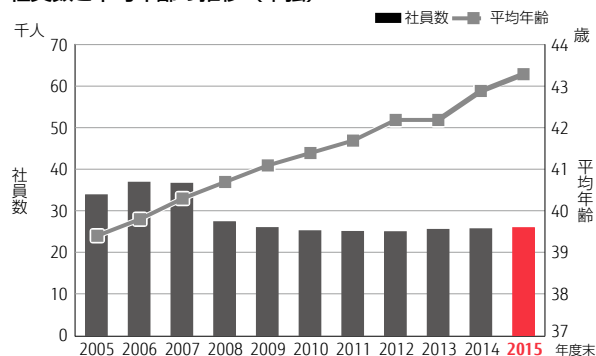
■ 入社数の推移 (単独)

新卒採用

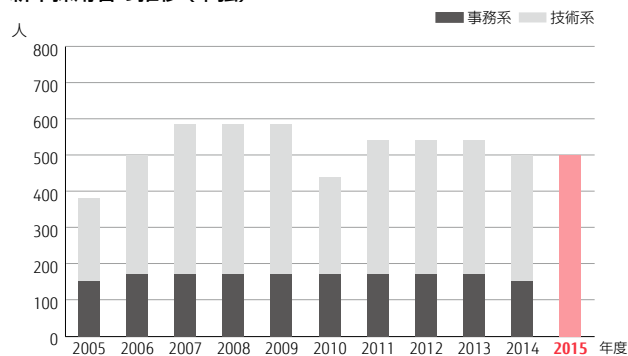
(単位：人)

年 度	大 学		合 計
	事務	技術	
1998	200	545	745
1999	180	520	700
2000	200	500	700
2001	200	500	700
2002	200	500	700
2003	200	350	550
2004	120	260	380
2005	150	230	380
2006	170	330	500
2007	170	415	585
2008	170	415	585
2009	170	415	585
2010	170	270	440
2011	170	370	540
2012	170	370	540
2013	170	370	540
2014	150	350	500
2015	500		500
2016	500 (予定)		500 (予定)

社員数と平均年齢の推移 (単独)



新卒採用者の推移 (単独)



人事制度

■ 人事制度改革の流れ

グローバル競争の激化、競合他社の多様化など、ICT 業界におけるビジネス環境は大きく変化しています。富士通では、成果主義に基づく人事制度改革として、1993年の目標管理評価制度の導入以来、継続的に改革に取り組んできました。

年	内容
1993年	目標管理評価制度を導入 社内募集制度を導入
1997年	幹部社員に対し等級制度を導入
1998年	一般社員に対しFunction区分/等級による人事制度を導入 これに伴い、幹部社員を含めて資格制度を廃止 一般社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
1999年	年金・退職金制度の改訂 幹部社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
2001年	目標管理評価制度を成果評価に改訂 (プロセス重視によるチャレンジ支援)
2003年	FA制度の新設
2004年	幹部社員に対し従来の等級制度を廃止し、能力を基軸とした区分制度を導入 組織評価を導入し、幹部社員の賞与へ反映 (For the Team の重視)
2005年	年金制度の改訂
2006年	全社横断的なプロフェッショナル認定制度を導入
2007年	Function区分および等級定義書の見直し
2010年	Function区分/コンピテンシーグレード制度による人事制度の導入
2014年	年金・退職金制度の改訂

■ 働きやすい職場環境の提供

人事制度改革を進める一方で、富士通では、あらゆる社員が最大限に能力を発揮できるよう、仕事と育児・介護などの両立支援やグローバル人材・シニア層人材の活躍支援など、働きやすい職場環境の提供やダイバーシティの推進に取り組んでいます。

制度利用者数 (2014年度)

制度名	内容	人数
育児休暇制度	・ 子の誕生日から、子の満1歳の誕生日以降最初の4月20日または1歳6ヵ月までのいずれか長い期間を最長として取得可能。 ・ 休職期間中は原則として無給。ただし1ヵ月以内の休職の場合は積立休暇の残日数の範囲で有給にできる。	271 (うち男性22)
育児短時間勤務	・ 子が小学校6年生の3月31日となるまで取得可能。	585 (うち男性18)
ベビーシッターサービス利用補助制度	・ 就業のためにベビーシッターなどのサービスを利用する場合、月額10,000円を上限として、利用費用の50%を支給。	28
妻の出産休暇	・ 配偶者の出産にあたり、産前産後8週間以内に5日取得可能(有給)。	496
事業所内保育所	・ 2000年より運営。定員27名。	27
介護休暇制度	・ 同一対象家族に対し、通算して1年を最長として取得可能。 (通算1年となるまで何回でも取得できる)。 ・ 休職期間中は無給。	10
介護短時間勤務	・ 3年を最長として取得可能。	7
在宅勤務制度	・ テレワーク推進の一環として、サテライトオフィス、モバイルワークに加えて、在宅勤務を実施。	100

女性社員の活躍支援

当面の優先課題として、女性幹部社員の確実な輩出に向けた数値目標を設定しています。この目標を達成するために、女性主任層から昇格候補を選し、「女性リーダー育成プログラム」という女性社員の長期的なキャリア形成の支援プログラムを実施しています。またその他にも、チャレンジにつながるマインドの醸成や、中長期的なキャリア意識の醸成を目的とした「キャリア形成支援セミナー」という募集型セミナーを開催し、女性の活躍を支援しています。

女性社員および女性幹部社員比率推移

(単位：%)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
女性社員比率	16	16	15	15	15
女性幹部社員比率	3.5	3.7	4.0	4.3	4.6

※ 2011年度設定の目標値：2020年度女性社員比率20%、新任女性幹部社員比率20%

障がい者雇用の促進と活躍支援

障がい者の職域を限定することなく採用活動を行っており、営業、SE、開発、研究、事業スタッフなど、様々な職種で障がいのある方が活躍しています。

障がい者雇用率推移

(単位：%)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
障がい者雇用率推移	2.01	2.05	2.00	1.96	1.94	2.04

※ 2013年12月に障がい者雇用の促進に向けた特例子会社(注)「富士通ハーモニー株式会社」を設立
(注) 特例子会社：障がい者のために特別に配慮して設立された子会社で、厚生労働大臣の認可が必要

グローバルな人材の採用

国内外の留学生向けキャリアイベントへの参加や自社セミナーの開催、海外の大学生のインターンシップ受け入れなどを通じて、外国人留学生や海外大学生をはじめとするグローバルな人材を採用し、その結果として2015年3月末時点で240人の外国籍社員が富士通で働いています。

シニア層人材の活躍支援

60歳の定年以降も勤務を希望し、自己の能力発揮に高い意欲を持つ退職者に対して、活躍の機会を提供することを目的とした「定年後再雇用制度」を設けています。契約は原則1年ごとの更新とし、本制度による更新上限年齢は原則65歳までとしています。

FA制度

「全社的なチャレンジ意欲の喚起・キャリア自律の推進、人材配置の適正化」を図るため、社員の希望・意欲を重視した職務選択機会を付与するしくみです。

社内募集制度

重点的に人材を補強すべきプロジェクトや新規テーマについて募集を行っています。原則年2回に加え、必要に応じ随時実施しています。

構造改革・M&A・スピンオフベンチャー

■ 海外における主な構造改革とM&A

実施年月	実施内容
2005年 3月	Fujitsu Consulting *がアメリカのITサービス企業「Cendera Technologies」を買収
2005年 3月	Fujitsu Consulting がカナダのヘルスケアシステム企業「MOXXI Medical」に出資
2005年 6月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「BORN Information Services」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「Greenbrier & Russel」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「GIM Risk Management」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「Rapidigm」を買収
2006年 5月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「M3K」を買収
2006年 12月	Fujitsu ServicesがドイツのITサービス企業「TDS」を買収
2007年 9月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「OKERE」を買収
2007年 10月	Fujitsu New Zealand Limited がニュージーランドのITサービス企業「Infinity Solutions」を買収
2007年 10月	Fujitsu Services がスウェーデンのITサービス企業「Mandator」を買収
2007年 10月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Promaintech Novaxa」を買収
2008年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Intelec Geomatics」を買収
2009年 3月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITサービス企業「KAZ」を買収
2009年 4月	富士通が「Fujitsu Siemens Computers」(現: Fujitsu Technology Solutions) を完全子会社化 (所有割合: 50% → 100%)
2009年 4月	Fujitsu Consulting, Fujitsu Computer SystemsおよびFujitsu Transaction Solutionsの北米3社を統合し、 Fujitsu America, Inc. を設立
2009年 4月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITコンサルティング企業「Supply Chain Consulting」を買収
2012年 2月	Fujitsu Canada, Inc. がカナダのITサービス企業「Technology Management Corporation」を買収
2013年 4月	富士通がフランスのクラウドサービス企業「RunMyProcess」を買収
2014年 5月	Fujitsu ServicesがアメリカのITサービス企業「Globe Ranger」を買収
2015年 8月	Fujitsu ServicesがイギリスのITサービス企業「Applied Card Technologies」を買収

* Fujitsu Consulting: 現 Fujitsu America, Inc.

■ 国内における主な構造改革とM&A

実施時期	実施内容
2003年 2月	システム向けプリンター事業を富士ゼロックス(株)に譲渡
2003年 7月	フラッシュメモリ製造事業を米のAdvanced Micro Devices, Inc. に譲渡し、持分法適用会社化 (所有割合: 60% → 40%)
2003年 9月	富士通リース(株)の株式を東京リース(株) (現: 東京センチュリーリース(株)) に譲渡し、持分法適用会社化 (所有割合: 60% → 20%)
2005年 4月	富士通日立プラズマディスプレイ(株)の株式を(株)日立製作所に譲渡
2005年 4月	液晶デバイス事業をシャープ(株)に譲渡
2007年 4月	ジャパンケーブルネットホールディングス(株)の株式をKDDI(株)に譲渡
2008年 3月	LSI事業を分社化し、富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現: 富士通セミコンダクター(株)) を設立
2008年 12月	富士通オートメーション(株)の株式をミヤチテクノス(株)に譲渡
2009年 3月	HDD用ヘッド事業を終息
2009年 4月	ユーディナデバイス(株)の株式を住友電工(株)に譲渡
2009年 4月	富士通メディアデバイス(株)のコンデンサ事業をニチコン(株)に譲渡

2009年 7月	(株)山形富士通のHDDメディア事業を昭和電工(株)に譲渡
2009年 8月	(株)富士通ビジネスシステム(現:(株)富士通マーケティング)を完全子会社化
2009年 10月	HDDドライブ事業を(株)東芝に譲渡
2010年 1月	FDK(株)が三洋エナジートワイセル(株)および三洋エナジー鳥取(株)の全株式を取得
2010年 3月	富士通メディアデバイス(株)の通信デバイス事業を太陽誘電(株)に譲渡
2010年 4月	(株)PFUを完全子会社化
2010年 10月	(株)東芝の携帯電話事業を取得
2012年 4月	地域SE会社を統合・再編し、(株)富士通システムズ・イーストと(株)富士通システムズ・ウエストを設立
2012年 8月	通信プラットフォーム事業を分社化し、アクセスネットワークテクノロジー(株)を設立
2012年 10月	富士通セミコンダクター(株)の岩手工場を(株)デンソーに譲渡
2012年 12月	富士通セミコンダクター(株)のLSI後工程製造拠点を(株)ジェイデバイスに譲渡
2013年 8月	富士通セミコンダクター(株)のマイコン・アナログ事業をSpansion Inc.へ譲渡
2013年 10月	社会インフラ系SE会社を再編・統合し、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズを設立
2014年 4月	富士通モバイルフォンプロダクツ(株)を富士通周辺機(株)に統合
2014年 7月	パナソニックITソリューションズ(株)の株式を譲渡し、富士通ITマネジメントパートナー(株)に商号変更
2014年 7月	富士通セミコンダクターとオン・セミコンダクターが戦略的パートナーシップを締結
2014年 8月	横河医療ソリューションズに少数株主として資本参加
2014年 12月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社(会津若松地区の200mm製造ライン)にオン・セミコンダクターが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社(三重地区の300mm製造ライン)にUMCが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターとパナソニックのシステムLSI事業の統合が完了し、ソシオネクストとして事業を開始
2015年 10月	富士通テレコムネットワークス、富士通ワイヤレスシステムズを富士通に吸収合併 新設する富士通テレコムネットワークスにネットワーク製品全般の製造を集約

■ 主な富士通発ベンチャー企業

会社名	設立	取扱製品・サービス
(株)アニモ	1994年 8月	音声技術を活かした音声認証・音声合成ソフト、携帯電話向けコンテンツの開発・販売
(株)パピレス*	1995年 3月	電子書店「パピレス」の運営、コンテンツ開発、販売
(株)ネットビジョン	1995年 3月	ネットワーク関連パッケージソフトウェアの自社開発・自社開発品の販売
彼方(株)	2001年 1月	Webソリューション&サービス(コンサルティング、マーケティング、コンテンツ企画制作など)
アクセラテクノロジー(株)	2001年 7月	ビジネス検索サーバAccela(アクセラ)シリーズの開発・販売、プロフェッショナル・サービスの提供
(株)アジアインフォネット	2001年 8月	太陽光発電関連設備、製品の製造、輸入および販売、日中間の製造業向け調達情報サイト「アジアプロキユア」の運営および調達サポート
(株)QDレーザ	2006年 4月	高性能量子ドットレーザ等、光デバイスの開発・製造・販売
Dynamic Biosensors GmbH	2012年 2月	高性能バイオセンサー装置の開発・販売(ミュンヘン工科大とのスピンオフ)
Apta Biosciences Limited	2013年 4月	人工抗体技術による新規診断薬・治療薬の開発支援ならびに製造
(株)エヴァアビエーション	2015年 2月	航空機部品情報の共有サービス
ライフラボラトリ(株)	2015年 8月	位置情報に基づく作業、動線分析システム

* (株)パピレスは、2010年6月にJASDAQ市場に上場しました。

知的財産

■ 特許ポートフォリオの状況

2014年度の富士通グループの出願件数は、日本において約3,700件（PCT出願を含む）、外国において約3,600件です。

富士通グループ 2014年度特許出願件数

日本出願	外国出願（延件数）		
	米州	欧州	アジア・オセアニア
3,678 (236)*	3,549		
	2,382	506	661

*国際特許協力条約に基づく日本への出願件数
2014年4月1日～2015年3月31日 富士通社内統計資料より

次に、富士通の特許ポジションをランキングからみていきます。

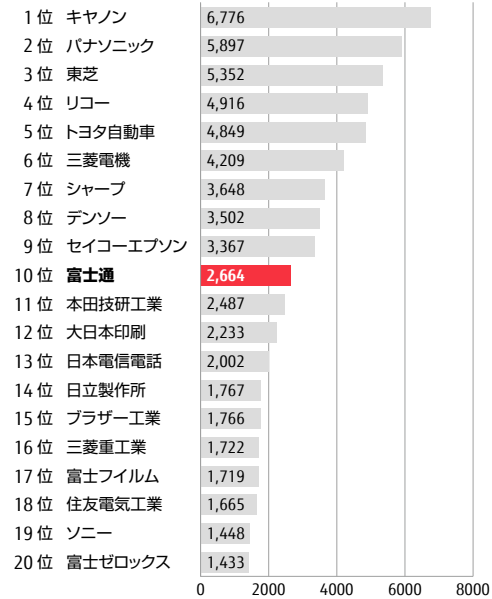
2014年の日本特許出願公開ランキングは10位（自社調査）となっています。

2014年の日本特許登録ランキングは7位（自社調査）で、技術分野では情報処理に関する分野（G06F）が約3割を占めています。

また、富士通はグローバルでの出願・権利化を推進しており、米国・欧州・中国などの海外拠点における発明の抽出にも積極的に取り組んでいます。

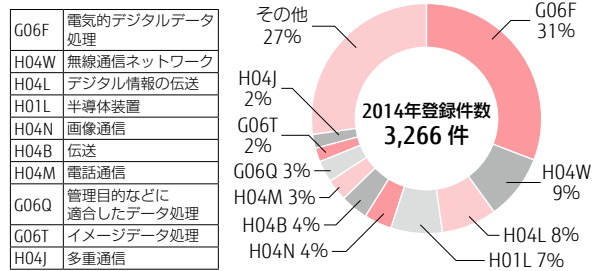
2014年の米国特許登録ランキングは13位（IFI CLAIMS Patent Services社調査）、欧州特許出願公開ランキングは28位（EPO調査）でした。

2014年日本特許出願公開件数



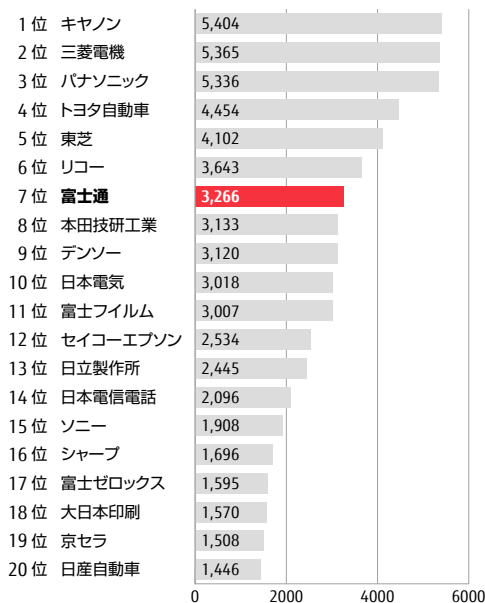
特許公報発行日 全出願人カウント（各社グループ会社含まず）
特許庁公開データによる自社調査

2014年分野別割合



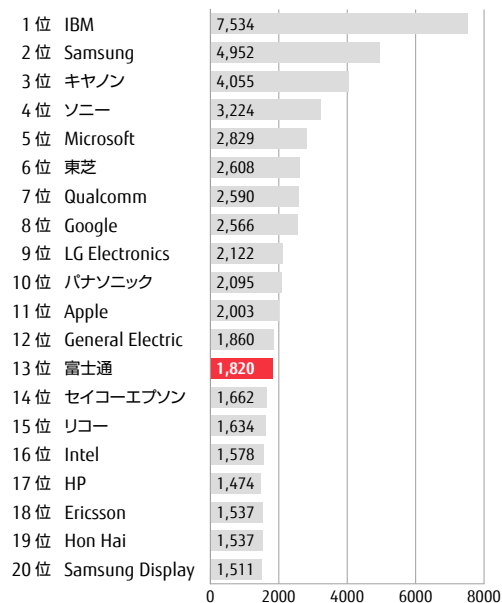
特許公報発行日 全出願人カウント（各社グループ会社含まず）
特許庁公開データによる自社調査

2014年日本特許登録件数



特許公報発行日 全出願人カウント（各社グループ会社含まず）
特許庁公開データによる自社調査



2014年米国特許登録件数



特許公報発行日 全出願人カウント（各社グループ会社含まず）
出典：IFI CLAIMS Patent Services社データ

富士通のあゆみ

	事業展開	製品展開
<p>1935 ~</p>  <p>(1935~1961)</p> <p>当時親会社であった富士電機製造(株)のマークを使用。富士電機製造(株)の社名の由来である、古河の「F」とドイツのシーメンス社の「S」を組み合わせたものである。</p> <p><「富士電機製造(株)」の社名の由来>古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社が、発電機・電動機国産化のため、1923年に富士電機製造(株)を設立。社名の由来は、「古河」の「F」と、「シーメンス」(ドイツ語読み)の「S」を取った「Fジ(富士)」から、(日本一の富士山をイメージ)</p>	<p>1935年 6月20日 ● 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))の電話部所管業務を分離し、富士通信機製造(株)設立。(資本金300万円、社員700人。初代社長に富士電機吉村萬治郎社長が就任)</p>  <p>'38年 9月 ● 川崎市中原に新工場竣工(現在の川崎工場所在地)</p>  <p>'41年 2月 ● 河津無線電機(株)(現 富士通テレコムネットワークス(株))がグループ会社となる</p> <p>'42年 4月 ● 須坂工場開設(電話機の量産工場として開設)</p> <p>'44年 11月 ● (株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株))がグループ会社となる</p> <p>'46年 7月 ● 販売機関として東京出張所を開設</p> <p>'49年 5月 ● 新株式を東京証券取引所再開と同時に上場</p> <p>'52年 4月 ● 独シーメンス社との技術提携復活</p> <p>'57年 6月 ● 新光電気工業(株)がグループ会社となる</p> <p>'59年 11月 ● 小山工場開設(無線通信機器の量産工場として開設)</p>	<p>1937年 8月 ● 逓信省の搬送装置指定製造所となる ● 搬送装置第1号製品を南満州鉄道(株)に納入</p> <p>'40年 ● 日本初の国産自動交換方式T形交換機を奈良局に納入</p> <p>'45年 12月 ● 富士形電話機、逓信院より正式採用電話機製造業者に指定される</p>  <p>'50年 8月 ● 電話機月産5,000台目標を達成</p> <p>'51年 5月 ● 電気計算機の製造開始。東京都庁に統計分類集計機を納入</p> <p>'53年 8月 ● 無線通信機器の製造開始(川崎工場)</p>  <p>'54年 4月 ● 回路部品の製造開始(川崎工場) 10月 ● 日本初のリレー式自動計算機「FACOM100」完成</p> <p>'56年 12月 ● 六甲局にクロスバ交換機第1号機を納入 ● 日本初の工作機械自動制御装置を完成</p> <p>'57年 10月 ● パラメトロンを素子とする電子計算機の製作開始</p> <p>'58年 9月 ● パラメトロン式電子計算機試作第1号機「FACOM200」完成 10月 ● 日比谷の朝日生命館に日本初の電算機センター開設</p> <p>'59年 4月 ● パラメトロン式電子計算機「FACOM212」第1号機を日本電子工業振興協会へ納入</p> 
	<p>1960 ~</p>  <p>(1962~1971)</p> <p>現社名である「富士通」という名称を用いたマークを制定。コンピュータの製造が本格的にはじまり、社内機構を改革。「通信工業部」と「電子工業部」の二部制から、「通信と電子の」というキャッチフレーズをマークの上に記載。</p>	<p>'60年 2月 ● 川崎にトランジスタ工場竣工、量産に入る 12月 ● 大阪証券取引所に上場</p> <p>'61年 3月 ● 工業部制を採用、通信工業部、電子工業部を設置(通信機器の需要増加と電子工業の急速な発展に対応するため従来の機構を刷新) 10月 ● 名古屋証券取引所に上場</p> <p>'62年 5月 ● 富士通研究所を社内組織として設置 11月 ● 正式英文社名を“FUJITSU LIMITED”に決定</p> <p>'64年 8月 ● 石井通信工業(株)(現 (株)富士通マーケティング)がグループ会社となる</p> <p>'66年 3月 ● 長野工場開設(電子計算機の専用量産工場として開設) 8月 ● 川崎にIC工場完成、量産開始</p> <p>'67年 3月 ● 初の海外駐在員事務所となるニューヨーク駐在員事務所を開設 6月 ● 富士通株式会社に社名変更 9月 ● 会津工場開設(音響機器と半導体部品の量産工場として開設)</p> <p>'68年 7月 ● 平山電機商事(株)(現 富士通エレクトロニクス(株))がグループ会社となる ● 当社初の海外現地法人「富士通カリフォルニア(Fujitsu California Inc.)」(現 富士通アメリカ(Fujitsu America, Inc.))設立 8月 ● 神戸工業(株)(現 富士通テン(株))を合併 ● 明石工場開設(神戸工業(株)より承継) 10月 ● 南多摩工場開設(データ通信用端末量産工場として開設) 11月 ● (株)富士通研究所設立(株式会社として分離独立)</p>

	事業展開	製品展開
<p>1970 ~</p> <p>富士通</p> <p>(1972~1988)</p> <p>青色の「平和」、赤色の「情熱」、白色の「純潔」というコンセプトのもとマークを制定。</p>	<p>'71年</p> <p>10月 ● (株)日立製作所と電算機分野で業務提携。3.5世代以降の新機種開発で協調</p> <p>'72年</p> <p>4月 ● 富士電気化学(株) (現 FDK(株)) がグループ会社となる</p> <p>5月 ● 富士通ファナック(株) (現 ファナック(株)) 設立 (計算制御部門を分離独立)</p> <p>10月 ● 富士通テン(株)設立 (ラジオ部門を分離独立)</p> <p>12月 ● 米アムダール社 (AMDAHL CORPORATION) に資本参加</p> <p>'73年</p> <p>7月 ● 富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) が松下グループ3社とともに、パナファコム(株)設立</p> <p>'74年</p> <p>7月 ● 機構改革、事業部制を導入</p> <p>● 熊谷工場開設 (熊谷電子(株)より承継)</p> <p>'75年</p> <p>6月 ● 日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー) がグループ会社となる</p> <p>'76年</p> <p>1月 ● タケダ理研工業(株) (現 (株)アドバンテスト) に資本参加</p> <p>4月 ● フランクフルト証券取引所に上場</p> <p>8月 ● 沼津工場開設 (大型コンピュータの製造工場)</p> <p>'77年</p> <p>11月 ● 富士通エフ・アイ・ピー(株)を設立</p> <p>'78年</p> <p>4月 ● 独シーメンス社と電算機分野での協力関係確立に合意</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● (株)富士通第一システムエンジニアリング (現 (株)富士通システムズ・イースト) 設立 (以降SE会社を各地に展開)</p>	<p>'73年</p> <p>8月 ● 仮想記憶方式採用「FACOM230 "8" シリーズ」発表</p> <p>'74年</p> <p>8月 ● オフィスコンピュータ「FACOM V0」発表。当社初のソフトウェアのアンバンドリング (ソフトとハードの価格分離) を実施</p> <p>9月 ● 日本最大規模の公害監視システムが川崎市で稼働</p> <p>11月 ● (株)日立製作所と共同で汎用コンピュータ「FACOM Mシリーズ」発表 (大型コンピュータの新シリーズ。「M-190」はLSIで構成された世界最大・最高速のコンピュータ)</p>  <p>'76年</p> <p>● ベクトル型スーパーコンピュータ開発</p> <p>'77年</p> <p>1月 ● オフィスコンピュータ「FACOM-V シリーズ」発表</p> <p>5月 ● オンライントランザクション処理基盤「AIM (Advanced Information Manager)」発売</p> <p>● FNA (富士通ネットワークアーキテクチャ) 発表</p> <p>'78年</p> <p>2月 ● 64KビットRAMを世界で初めて製品化</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● 富士通日本語情報システム「JEF」発表</p> 

	事業展開	製品展開
<p>1980 ~</p> <p>FUJITSU</p> <p>(1989~)</p> <p>国際化に伴い、現在の英字表記のシンボルマークとなる。「FUJITSU」の中央に位置する「j」「i」の上部のマーク (インフィニティマーク) は、「地球」と「太陽」をシンボライズし、宇宙への広がりや無限の可能性を表現。FUJITSU レッド (赤色) による、チャレンジ、人間的、エキサイティングな企業を象徴。</p>	<p>'80年</p> <p>3月 ● 1979年度の電算機部門の売上で日本IBMを抜き、業界トップに</p> <p>8月 ● 若手工場開設 (会津工場より量産メモリの製造を移管)</p> <p>'81年</p> <p>6月 ● ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設</p> <p>● 通信、電子の工業部制を廃止。営業部門を一体化</p> <p>● 米カリフォルニア州にサンディエゴ工場開設 (半導体の現地生産を開始)</p> <p>10月 ● ロンドン証券取引所に上場</p> <p>12月 ● 英ICL社と電子計算機の技術援助で提携</p> <p>'83年</p> <p>9月 ● チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所 (現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合) に上場</p> <p>'84年</p> <p>9月 ● 三重工場開設 (大容量メモリ、大規模ゲートアレイなどの開発試作、量産工場)</p> <p>10月 ● 若松工場開設 (カスタムLSIの量産試作工場) (株)ゼネラル (現 (株)富士通ゼネラル) に資本参加</p> <p>'86年</p> <p>2月 ● 日商岩井(株)と共同出資でパソコン通信会社(株)エヌ・アイ・エフ (現 ニフティ(株)) 設立</p> <p>'87年</p> <p>4月 ● ユーザック電子工業(株)とパナファコム(株)を合併し(株)PFU設立</p>	<p>'80年</p> <p>5月 ● 日本語ワードプロセッサ「OASYS-100」発表</p> <p>6月 ● (株)富士通研究所が超高速半導体素子HEMTの開発に成功</p> <p>8月 ● 110番通信指令システムの1号機を警視庁に納入</p>  <p>'81年</p> <p>5月 ● 超大型コンピュータ「FACOM M-380/382」発表 (LSIコンピュータの第2世代機)</p> <p>● パーソナルコンピュータ「FM-8」(世界初64キロビットLSIメモリ搭載)発表</p> <p>10月 ● ビジネス用パーソナルコンピュータ「FACOM9450」発表</p>   <p>'82年</p> <p>7月 ● スーパーコンピュータ「FACOM VP-200/100」発表</p> <p>'83年</p> <p>3月 ● 世界初のCMOS256KビットEPROM開発</p> <p>5月 ● 国産初のSQLベースのデータベースをサポートした商用製品「AIM/RDB」発売</p> <p>'84年</p> <p>5月 ● オフィスコンピュータ「FACOM K シリーズ」発表</p> <p>● 企業情報通信ネットワークシステム「COINS」発表</p> <p>9月 ● 英日・日英自動翻訳システム「ATLAS」発表</p>  <p>'85年</p> <p>2月 ● JEFとOASYSを結合し、国語COBOLを開発、発表</p> <p>● 1MビットDRAMを開発</p> <p>4月 ● 富士通VANサービス「FENICS」提供開始</p> <p>11月 ● ECL LSIを採用した世界最高速の超大型汎用コンピュータ「FACOM M-780 モデルグループ」発表</p> <p>'87年</p> <p>1月 ● ビジネスパソコン「FM Rシリーズ」発売</p> <p>5月 ● 「SDAS (エスダス) 総合開発システム」確立</p> <p>7月 ● 人工知能の新体系「KSA知識情報システム」確立</p>

	事業展開	製品展開
	<p>'89年</p> <p>3月 ● 保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング㈱(現 ㈱富士通エフサス)設立</p> <p>6月 ● シンボルマークとロゴタイプを一新</p>	<p>'88年</p> <p>3月 ● 富士通ISDNシステムを提供開始</p> <p>8月 ● エンジニアリングワークステーション「Sファミリー」発表</p> <p>12月 ● スーパーコンピュータ「VP2000シリーズ」発表</p> <p>● デジタル電子交換機「FETEX-150」がシンガポールで稼働(世界初のISDN商用サービス開始)</p> <p>'89年</p> <p>2月 ● 32ビット・ハイパーメディア・パソコン「FM TOWNS」発表</p> 
1990～	<p>'90年</p> <p>11月 ● 英ICL社へ80%資本参加</p> <p>'93年</p> <p>4月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ製造の合弁会社富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱(2003年7月にFASL LLC, 現 米サイプレスセミコンダクタ社)設立</p> <p>'95年</p> <p>12月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通館林システムセンター(現 館林データセンター)開設</p> <p>'96年</p> <p>2月 ● 米向けパソコンビジネス会社富士通PCコーポレーション(Fujitsu PC Corporation)(のちFujitsu Computer Systems Corp.)設立</p> <p>'97年</p> <p>3月 ● アジアでのソリューションビジネス強化に向け、統括会社富士通アジア(Fujitsu Asia Pte. Ltd.)設立</p> <p>5月 ● IBMと富士通、米国仲裁協会(AAA)における仲裁終了に合意</p> <p>9月 ● 米アムダール社(AMDAHL CORPORATION)を100%子会社化</p> <p>10月 ● 化合物半導体事業の開発・製造・販売を富士通カンタムデバイス㈱に集約</p> <p>11月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通明石システムセンター開設(現 明石データセンター)(東西2大センターによる体制を確立)</p> <p>'98年</p> <p>10月 ● 英ICL社を100%子会社化</p> <p>'99年</p> <p>2月 ● FCRAMの共同開発で㈱東芝と提携</p> <p>3月 ● ニフティ㈱を100%子会社化</p> <p>4月 ● ㈱日立製作所とプラズマ・ディスプレイ・パネル事業の合弁会社富士通日立プラズマディスプレイ㈱設立</p> <p>6月 ● 国内初、環境会計に対する第三者機関の認証取得</p> <p>7月 ● 事業戦略“Everything on the Internet”を発表</p> <p>10月 ● 独シーメンス社との合併により富士通・シーメンス・コンピュータズ(Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.)設立(現 Fujitsu Technology Solutions B.V.)</p>	<p>'90年</p> <p>8月 ● 世界初のUNIX System V Release 4準拠のメインフレームOS「LUXP/M」発表</p> <p>9月 ● 世界最高速の超大型汎用コンピュータ「M-1800モデルグループ」発表</p>  <p>'91年</p> <p>4月 ● 当社初の携帯電話「ムーバF」発売</p> <p>5月 ● UNIXコンピュータ「DS/90 7000シリーズ」発表</p> <p>● 1990年代の情報システム構築新コンセプト「MESSAGE 90s」発表</p>  <p>'92年</p> <p>6月 ● 情報・通信システムの総合サービス体系「PROPOSE」発表</p> <p>9月 ● 世界最高速のベクトルパラレル型スーパーコンピュータ「VPP500シリーズ」発表</p> <p>'93年</p> <p>1月 ● 米国の電話会社よりB-ISDN用交換機のサプライヤとして選定され、世界で初めて商用ATM交換機「FETEX-150」を受注</p> <p>10月 ● Windows時代に対応する国際標準機パソコン「FMVシリーズ」発表</p>  <p>'94年</p> <p>6月 ● 商用インターネットサービス「InfoWeb」提供開始(1999年10月に@niftyに統合)</p> <p>10月 ● ソフトを満載したオールインワンデスクトップパソコン「FMV-DESKPOWER」発売</p> <p>'95年</p> <p>2月 ● 世界最高速のデータ転送を実現した「アレイディスクサブシステム(F6495)」発表</p> <p>● B5ファイルサイズの高性能オールインワンノートブックパソコン「FMV-BIBLO」発売</p> <p>3月 ● 新サービス体系「C/S(クライアントサーバ)デスクトップサービス」発表</p> <p>5月 ● 世界最高速のCMOS汎用プロセッサと並列処理技術を採用した新グローバルサーバ「GS8000シリーズ」発表</p> <p>10月 ● マルチメディア時代に対応した新データベース「SymfoWARE」発表</p>  <p>'96年</p> <p>1月 ● グローバルサーバ「GS8600シリーズ」発表</p> <p>12月 ● パソコンサーバシリーズ「GRANPOWER5000シリーズ」発表</p> <p>'97年</p> <p>5月 ● ネットワークコンピューティング対応の新ビジネスサーバ「GRANPOWER6000シリーズ」発表</p> <p>7月 ● 世界最小・最軽量の携帯電話「デジタル・ムーバF203 HYPER」発売</p> <p>11月 ● ネットワークコンピューティング体系「SOLUTIONVISION」確立</p>  <p>'98年</p> <p>1月 ● 世界最高速CMOS大型汎用機「GS8800モデルグループ」発表</p> <p>6月 ● 分散システムの統合運用管理ソフトウェア「Systemwalker」発表</p> <p>7月 ● NAND型フラッシュメモリ開発</p> <p>11月 ● 基本ソフトウェアにSolarisを採用した自社製チップ搭載UNIXサーバ「GP7000Fファミリー」発表</p> <p>● ソニー㈱と1.3GBの3.5型光磁気ディスクシステム「GIGAMO」の共同開発を発表</p> <p>'99年</p> <p>2月 ● iモードサービス対応1号携帯電話「デジタルムーバF501i HYPER」発売</p> <p>10月 ● 世界初、1テラビット光波長多重の1万キロメートル伝送実験に成功</p> <p>● 銅配線CMOS汎用プロセッサ搭載の大型汎用機「GS8900モデルグループ」発表</p> <p>12月 ● 日本初、カラー液晶搭載携帯電話「デジタルムーバF502i HYPER」発売</p>

	事業展開	製品展開
2000～	<p>'00年</p> <p>9月 ● 日産デジタルプロセス(株) (現 デジタルプロセス(株)) を100%子会社化</p> <p>12月 ● 国内初の電子行政モデルルーム「netCommunity」開設</p> <p>'02年</p> <p>3月 ● 取締役会改革、執行役制およびビジネスグループ制の導入を表明 ● あきる野テクノロジセンターにて、世界で初めて90ナノメートルLSI量産試作を開始</p> <p>4月 ● (株)富士通ITプロダクツ設立 ● 英ICL社を富士通サービス (Fujitsu Services Holdings PLC)、米DMR社を富士通コンサルティング (Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.))、米アムダール社を富士通ITホールディングスへ社名変更</p> <p>6月 ● 米マイクロソフト社とグローバル提携を強化 ● SoCソリューションを核とした半導体事業分野について(株)東芝と提携</p> <p>10月 ● 大規模基幹システムへの適用を目指したLinuxによる事業展開を開始</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 米インテル社とミッションクリティカル領域向け新サーバの開発で協業 ● 液晶ディスプレイ分野で台湾AUO社と提携</p> <p>5月 ● 米レッドハット社とミッションクリティカルなLinuxソリューション分野でグローバル提携</p> <p>7月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ事業の合弁会社FASL LLC (現 米サイプレス セミコンダクタ社) 設立</p> <p>10月 ● 富士通ITホールディングスなどの北米の子会社を統合し、富士通コンピュータシステムズ (Fujitsu Computer Systems Corporation) 設立</p> <p>11月 ● ソリューションビジネスの戦略拠点として富士通ソリューションスクエアを開設</p> <p>'04年</p> <p>4月 ● 全社一括で環境認証ISO14001を取得 ● 住友電気工業(株)と富士通インタムデバイス(株)を統合し、ユーティリティデバイス(株)を設立</p> <p>5月 ● 富士通サポートアンドサービス(株) (現 (株)富士通エフサス) を100%子会社化</p> <p>6月 ● マーケット別のビジネスグループ体制に組織再編。営業とSEの一体化 ● 米マイクロソフト社とミッションクリティカル領域のオープンスタンダードプラットフォーム確立に向けてグローバル提携 ● 米サン・マイクロシステムズ社と提携関係を拡大。次期SPARC/Solarisサーバの開発で協業</p> <p>7月 ● TDK(株)と磁気ディスク装置ヘッド分野で提携、合弁会社設立</p> <p>8月 ● 最先端SoC設計環境構築に向け、日本ケイデンス・デザイン・システムズ社とグローバルなパートナー契約を締結</p> <p>12月 ● 米シスコ社とルータ・スイッチ分野で戦略提携</p>	<p>'00年</p> <p>5月 ● グローバルビジネスの展開に向けたサーバ戦略を発表「PRIMERGY」、「PRIMEPOWER」にブランドを全世界で統一</p> <p>9月 ● 世界初の高速64kbpsワイヤレスデータ通信機能を標準内蔵したモバイルパソコン「FMV-BIBLO LOOX (ルークス)」発売 </p> <p>'01年</p> <p>11月 ● ユニバーサルデザイン採用の携帯電話「ムーバ F671i (らくらくホンII)」発売 </p> <p>'02年</p> <p>2月 ● ストレージシステム製品群の名称をグローバルブランドとして「ETERNUS」に統一 ● 世界最高速の大型汎用コンピュータ「GS21 600モデルグループ」発売 ● プラットフォームコンセプトである「TRIOLE」確立</p> <p>6月 ● ミドルウェア商品のブランドイメージ統一 Interstage Symfaware Systemwalker ● 世界初、環境負荷の少ない植物系素材プラスチック部品をノートパソコン「FMV-BIBLO」に採用</p> <p>8月 ● スカラ型スパコン「PRIMEPOWER HPC2500」発売</p> <p>11月 ● ペン入力のタブレットPC「FMV-STYLISTIC」発売 ● 自社回収したパソコンの筐体樹脂をノートパソコンに再生利用</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 第3世代携帯電話端末市場本格参入「FOMA F2051」発売</p> <p>5月 ● グローバルサーバ「GS21」ラインナップ完成</p> <p>6月 ● ストラクチャードASIC「AccelArray」発売</p> <p>7月 ● 90ナノCMOSテクノロジーのLSI発売 ● 日本初、指紋センサー搭載の携帯電話「ムーバ F505i」発売 </p> <p>11月 ● 超並列シミュレーションサーバ「BioServer」の実証実験開始 ● デジタルAV機器向け「FR-Vソリューション・パッケージ」提供開始</p> <p>12月 ● 「オンデマンドアウトソーシングサービス」提供開始 ● 総合システム開発体系「SDAS (エスダス)」刷新</p> <p>'04年</p> <p>1月 ● 大画面22型ワイド液晶を採用したシアタースタイルPC「FMV-DESKPOWER Tシリーズ」発売 </p> <p>3月 ● 米ラティス社から最先端半導体製品の製造を受託</p> <p>6月 ● 世界初UNIXサーバに90ナノメートル半導体技術を採用した「PRIMEPOWER」発売 </p> <p>8月 ● 世界初のiモードFeliCa対応携帯電話「FOMA F900iC」発売 </p> <p>9月 ● 大画面17型液晶を搭載したエンターテインメントノートブックPC「FMV-BIBLO NXシリーズ」発売</p> <p>10月 ● 世界最大容量の1メガビットFRAM発売</p>
	2005～	<p>'05年</p> <p>3月 ● 富士通日立プラズマディスプレイ(株)株式を(株)日立製作所へ一部譲渡する契約を締結</p> <p>4月 ● 液晶デバイス事業をシャープ(株)へ譲渡する契約を締結 ● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場を稼働</p> <p>5月 ● 国内連結子会社でISO14001の一括認証を取得</p>

	事業展開	製品展開
	<p>'06年</p> <p>8月 ● 品質保証部門の一部と、富士通分析ラボ(株)を再編し富士通クオリティ・ラボ(株)を設立</p> <p>9月 ● アウトソーシングサービスでITサービスマネジメントシステム国際認証規格「ISO20000」取得</p> <p>10月 ● 独SAP AGとサービス分野でグローバル協業強化</p>	<p>'06年</p> <p>4月 ● パソコンで初めて「Blu-ray Discドライブ」を搭載した「FMV-DESKPOWERシリーズ」発売</p> <p>5月 ● 中堅企業向け統合ERPソリューション「GLOVIA smart」提供開始</p> <p>10月 ● インフラ最適化システムモデルの確立</p> <p>12月 ● ひまし油を原料とした植物性プラスチックを開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、300ギガバイトのシリアルATA対応2.5型HDD発売 ● 世界最小の設置面積を実現したコンパクトPCサーバ「PRIMERGY TX120」発売
	<p>'07年</p> <p>3月 ● コンサルティング事業本部と(株)富士通総研を統合、コンサルティング機能強化</p> <p>4月 ● LSI前工程製造会社、富士通セミコンダクターテクノロジー(株)事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場第2棟稼働【三重工場300mm第2棟】 <p>5月 ● 独SAP AGとグローバル・テクノロジー・パートナー契約グローバル・サービス・パートナー契約に続き、グローバル・ホスティング・パートナー契約を締結</p> <p>6月 ● (株)富士通ミッションクリティカルシステムズ設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 流通業SEを(株)富士通システムソリューションズ(現(株)富士通システムズ・イースト)に統合・再編 <p>8月 ● 独シーメンス社と手のひら静脈認証ビジネスで協業</p> <p>9月 ● 富士通コンサルティング (Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.)) が米国SaaSビジネス企業OKERE社を買収</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代スーパーコンピュータシステム(文部科学省が進める次世代スーパーコンピュータ・プロジェクトの一環)において、日本電気(株)、(株)日立製作所との共同開発が決定 <p>10月 ● 富士通アドバンステクノロジー(株)と富士通デザイン(株)を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通ニュージーランド (Fujitsu New Zealand Limited) がニュージーランドのITサービス企業Infinity Solutions社の買収を発表 ● 電子デバイス事業の営業部門と富士通デバイス(株)の営業部門を統合し、富士通エレクトロニクス(株)設立 ● 富士通コンサルティング (Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.)) がカナダのITコンサル企業Promaintech Novaxa社を買収 <p>11月 ● メインフレーム系基盤ソフトウェアの開発・保守部門を会社分割し、富士通ミッションクリティカルソフトウェア(株)設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通サービス (Fujitsu Services Holdings PLC) がスウェーデンのITサービス企業Mandator社の株式公開買付けを実施 <p>12月 ● 沖電気工業(株)と次世代ATMのソフトウェア開発提携を発表</p>	<p>'07年</p> <p>1月 ● 高密度HDD向けアルミナナノホール列の形成に成功</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界最薄防水携帯電話「FOMA F703」発売 <p>4月 ● 米サン・マイクロシステムズ社との共同開発UNIXサーバ「SPARC Enterprise」発売</p> <p>5月 ● 世界最小の超小型軽量コンパクト型PC「FMV-LIFEBOOK Uシリーズ」発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マルチキャリアネットワークサービス「FENICS II」提供開始 ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数が1,000万台を突破 ● SOAをベースとした新世代ERP体系「ビジネス統合基盤」を確立 <p>8月 ● 富士通サービス (Fujitsu Services Holdings PLC) が英Reuters社より大型アウトソーシング契約を獲得</p> <p>9月 ● 世界初、マウス型手のひら静脈認証装置を発売</p> <div data-bbox="1278 674 1441 815" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1307 931 1441 1075" data-label="Image"> </div> <p>11月 ● 世界初、IDB-1394規格準拠したLSIにマルチメディア機能を内蔵し発売</p>
	<p>'08年</p> <p>1月 ● 携帯電話ビジネスの製造・修理部門を会社分割により分社し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株) (現 富士通周辺機(株)) 設立</p> <p>2月 ● 富士通コンサルティング (Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.)) がカナダの地理情報科学を専門とするITコンサル企業Inteltec Geomatics社を買収</p> <p>3月 ● LSI事業を会社分割により分社し、富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) を設立</p> <p>4月 ● 富士通グループの保守サービス事業が国内で初めて事業継続マネジメントシステム規格「BS25999」の認証を取得</p> <p>6月 ● SIプロジェクトの第三者品質検証を行う(株)富士通アドバンスクオリティ設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PLMソリューションの開発・販売・サポート体制を強化。CAD製品開発をデジタルプロセス(株)に集結 <p>7月 ● フォトニクスネットワーク事業の製造部門および国内向け開発部門を富士通アクセス(株)と統合し、富士通テレコムネットワークス(株)を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定 <p>10月 ● (株)FFCを完全子会社化し、(株)富士通アドバンストエンジニアリングに社名変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドコモ、ルネサス、シャープとの4者でHSUPA対応携帯電話プラットフォームを共同開発 	<p>'08年</p> <p>1月 ● 世界初、航空分野向け64キロバイトの大容量FRAMを搭載したRFIDタグを開発</p> <p>2月 ● 世界最小サイズの一体型モバイルWiMAX基地局装置「BroadOne WX300」を世界で発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SaaSサービスを本格的に提供開始 <p>3月 ● 世界初、カーボンナノチューブとグラフェンの自己組織形成に成功</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Windowsケータイ FOMA「F1100」発売 <p>4月 ● 海外でそのまま使える「らくらくホン プレミアム」発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、暗号化方式AES 256ビットに対応した320ギガバイト2.5型HDD発売 <p>5月 ● 安心安全ソリューション「SafetyValue」提供開始</p> <p>7月 ● 富士通サービス (Fujitsu Services Holdings PLC) がアステラス製薬欧州子会社 (Astellas Pharma Europe Ltd.) から5年間のITアウトソーシング契約を獲得</p> <p>10月 ● 世界初、車両全周囲の見たい所を見やすくリアルタイムで表示する映像処理技術を開発</p> <p>11月 ● シニアやパソコン初心者向けの「FMVらくらくパソコン」発売</p>

	事業展開	製品展開
	<p>'09年</p> <p>1月 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) の前工程工場の製造体制を再編</p> <p>3月 ● FALがオーストラリアのITサービス企業KAZ社を買収、オーストラリアIT市場で売上第3位に</p> <p>4月 ● 独シーメンス社から富士通シーメンスコンピューターズ (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.) の株式を取得し完全子会社化。富士通テクノロジーソリューションズ (Fujitsu Technology Solutions B.V.) 設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北米三社を統合し、Fujitsu America, Inc. 設立 ● フロントテクノロジー事業を富士通フロンテック(株)へ一元化 ● オーストラリアのSAPコンサルティング会社 Supply Chain Consulting社を買収 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) が台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー (TSMC) 社に40nm世代のロジックIC製造を委託 <p>5月 ● 持分法適用関連会社FDK(株)を連結子会社化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● セールスフォース・ドットコムとCRM分野のSaaS事業で販売提携 <p>7月 ● ㈱山形富士通のHDDメディア事業を昭和電工(株)に譲渡</p> <p>8月 ● ㈱富士通ビジネスシステム (現 ㈱富士通マーケティング) を完全子会社化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) がTSMCと28nm世代のロジックICの製造および開発で協力 <p>10月 ● HDDドライブ事業を㈱東芝に譲渡</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通情報系統 (深川) 有限公司を設立 <p>11月 ● 次世代サービスの新拠点、館林システムセンター (現 館林データセンター) 新棟をオープン</p>	<p>'09年</p> <p>1月 ● 「環境経営ソリューション」提供開始</p> <p>4月 ● クラウドサービス基盤「Trusted-Service Platform」提供開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メインフレーム「GS21」の「1600/1400モデルグループ」発売 <p>5月 ● 業界最高クラスとなる18枚搭載の大規模ブレードサーバ「PRIMERGY BX900」発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界最速のCPU「SPARC64 VII fx」(128ギガフロップス) を公開 <p>6月 ● 「ETERNUS」のグローバル展開本格化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、電源装置向け窒化ガリウムHEMTを開発 ● Fujitsu America, Inc. が北米初の本格的アウトソーシング商談Alliance Data社のインフラサービスを受注 <p>7月 ● 次世代スーパーコンピュータの新システム構成を決定</p> <p>10月 ● LTE端末向けベースバンドチップと通信カードを開発</p> <p>11月 ● 世界初、大基板全面にグラフェントランジスタを低温で直接形成する技術を開発</p> <p>12月 ● クラウドサービス基盤を活用し、エンドユーザーのICT機器を支援する「ワークプレイス-LCMサービス」提供開始</p>
	<p>事業展開</p>	<p>製品展開</p>
2010～	<p>'10年</p> <p>1月 ● 富士通とシンガポール科学技術庁がベタスケールコンピューティングで共同研究</p> <p>3月 ● スマートグリッド関連事業について富士通と富士電機(株)で業務提携に向けた覚書を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ブランドプロミス「shaping tomorrow with you」を制定 <p>4月 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)を富士通セミコンダクター(株)に商号変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ㈱PFUの株式交換による完全子会社化 <p>5月 ● 富士通とセールスフォース・ドットコムがグローバルで包括的協業</p> <p>10月 ● ㈱富士通ビジネスシステムを、㈱富士通マーケティングに商号変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 携帯電話事業を㈱東芝と統合 <p>12月 ● ネットワーク製品の製造部門を再編・統合によりネットワーク事業の体質強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ㈱東芝による東芝ストレージデバイス(株)の完全子会社化 	<p>'10年</p> <p>1月 ● 超軽量約495gのReal Pocket size PC「L00X Uシリーズ」を発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ㈱東京証券取引所様の次世代株式売買システム「arrowhead」稼働 <p>2月 ● 富士通サービスが英国労働年金省様より英国最大規模のデスクトップアウトソーシングサービスを受注</p> <p>3月 ● クラウドコンピューティング向け新サーバプラットフォーム「PRIMERGY CX1000」発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初のセパレートケータイ「docomo PRIME series™ F-04B」発売  <p>4月 ● プライベートクラウド対応製品群を発売</p> <p>5月 ● お客様システムをクラウド環境に移行するサービスを提供</p> <p>6月 ● 世界初、「見る」「変える」「作る」の「3つの3D体験」がデキル、3Dパソコン発売</p> <p>9月 ● 次世代スーパーコンピュータ「京」出荷開始</p> <p>10月 ● データセンターのICTインフラをネットワーク経由で利用できるパブリック型クラウドサービス「オンデマンド仮想システムサービス」提供</p> <p>12月 ● docomo向けスマートフォン「REGZA Phone T-01C」発売</p>

	事業展開	製品展開
	<p>'11年</p> <p>5月 ● 京都大学と富士通が共同でスマートコンセン トを利用した省エネの研究によるエネルギー マネジメントの実証実験を開始</p> <p>6月 ● 京速コンピュータ「京」が8.162ペタ フロップスの性能 を達成し世界一に </p> <p>● 東京大学 先端科学技術研究センターと世界に 先駆けて実用化を目指す新しいIT創業技術の 共同研究開始</p> <p>● 富士通とSAS Institute Japan(株)、情報分析の 分野で協業</p> <p>10月 ● (株)富士通マーケティングの民需向けビジネス 強化</p> <p>11月 ● 京速コンピュータ「京」が2期連続で世界一を 獲得</p>	<p>'11年</p> <p>2月 ● 初のau向けスマートフォン「REGZA Phone IS04」発売 ● タッチ入力式スレート型PC「STYLISTIC Q550シリーズ」 発売</p> <p>3月 ● 「PRIMERGYシリーズ」の累計販売台数100万台を達成</p> <p>5月 ● 富士通オーストラリアが、オーストラリア全土光ブロード バンド網展開プロジェクトを受注</p> <p>6月 ● (株)東京証券取引所様に採用されたインメモリデータ管理 ソフトウェア「Primesoft Server」発売 ● パブリック型クラウドサービス「FGCP/S5」を6カ国で展開 ● プライベートクラウド統合製品「Cloud Ready Blocks」発売 ● 位置情報を活用した新しいサービス「SPATIOWL」提供開始 ● 電子書籍サービス「BooksV」提供開始</p> <p>7月 ● 手のひらサイズの世界最小パソコン 「Windows® 7ケータイ F-07C」発売 </p> <p>8月 ● 日本初、Windows® Phone 7.5搭載 「Windows® Phone IS12T」発売 </p> <p>● 世界で初めてビッグデータ活用のためのクラウド基盤 データ活用基盤サービスを開発</p> <p>9月 ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数2,000万台達成</p> <p>10月 ● 次世代ものづくり環境「エンジニアリングクラウド」提 供開始 ● docomo向けタブレット端末「ARROWS Tab LTE F-01D」発売 </p> <p>11月 ● スーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」発売 </p> <p>● 東京大学情報基盤センター様よりスーパーコンピュータシステ ムを受注</p> <p>● イオン直営農場に富士通のクラウドを活用したICTシス テムを導入し、実証実験を開始</p> <p>12月 ● Fujitsu America Inc. が米国保険会社 Blue Cross and Blue Shield of North Carolina様よりICTインフラサービスを受注</p>
	<p>'12年</p> <p>1月 ● AT&T様のネットワーク装置のドメインサブライ ヤーに選定される</p> <p>2月 ● カナダのITサービスプロバイダー Technology Management Corporationを買収 ● インフォテリアとともに、法人向けスマートデ バイスを活用したサービス分野で協業を開始</p> <p>4月 ● 地域SE新会社(株)富士通システムズ・イースト、 (株)富士通システムズ・ウエストを発足 ● 富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株) (現 富士通モバイルコミュニケーションズ(株)) を完全子会社化 ● 中国広東省管轄政府系企業と共同で、富士通中 国華南データセンターを開設 ● 会津若松市、東北電力(株)との3者で、会津若松 地域におけるスマートコミュニティの実現に 向けた事業計画策定を開始</p> <p>8月 ● (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本電気(株)、富 士通セミコンダクター(株)との4社で、アクセス ネットワークテクノロジー株式会社において、通 信プラットフォーム製品等の開発・販売の合 弁事業を開始 ● 業界初、自社回収したCD/DVDをノートパソコン に再生利用開始 ● 富士通グループが世界で最初の事業継続マネ ジメントシステムの国際規格「ISO22301」の 第三者認証を取得</p> <p>10月 ● 富士通セミコンダクター(株)の岩手工場を(株)デン ソーへ譲渡</p> <p>11月 ● 複数企業の情報システム部門に、ITマネジメ ントのアウトソーシングサービスを提供する (株)ITマネジメントパートナーズ設立</p> <p>12月 ● 三井物産(株)とスマートコミュニティ事業で合 弁会社フューチャーシティソリューション ズ(株)設立</p>	<p>'12年</p> <p>1月 ● ビッグデータ活用のためのクラウドサービス「データ 活用基盤サービス」提供開始 ● 個人向けタブレット端末「ARROWS Tab Wi-Fi」発売</p> <p>2月 ● 新グローバルブランド国内第1弾、デスクトップ型シン クライアント「FUTRO S900」発売 ● 東北大学と高精度三次元津波シミュレーションの共同研究を開始</p> <p>3月 ● 世界初、声の高さと大きさを基に過信状態を検出する技 術を開発(振り込め詐欺対策への応用可)</p> <p>5月 ● ビッグデータ活用を支援するソフトウェア群を体系化し発売 ● 製造で培った富士通グループにおける長年のノウハウ、 ツールを提供するコンセプト「ものづくり革新隊」発表 ● 個人ユーザ向け富士通パソコン活用の新コンセプト「マ イクラウド」発表</p> <p>6月 ● クラウドを活用したエネルギーマネジメントシステム 「Enetune」提供開始 ● 次世代暗号であるペアリング暗号で、278桁長の暗号解 読に成功し、世界記録を達成 ● 台湾中央気象局様よりスーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>7月 ● 初のソフトバンク向けスマートフォン「ARROWS A SoftBank101F」発売</p> <p>8月 ● 「らくらくスマートフォン」発売 </p> <p>● キーボード着脱可能なハイブリッドタブレット 「STYLISTIC Q702/F」発売</p> <p>10月 ● 食・農クラウド「Akisai」提供開始</p> <p>11月 ● 女性向けパソコン「Floral Kiss」発売 </p> <p>● 愛犬歩数計「わんだんと」を活用したクラウ ドサービス提供開始</p> <p>● カナダ中西部にデータセンター新設</p> <p>12月 ● ビッグデータサービスにおいてセールスフォー ス・ドットコム「Force.com」と連携 ● 垂直統合プラットフォーム「Dynamic Integrated Systems」 の第一弾としてデータベースシステム「FUJITSU Integrated System HA Database Ready」発売 ● 大和総研、KDDIとミャンマー中央銀行へクラウド型コン ピュータ環境を導入</p>

	事業展開	製品展開
	<p>'13年</p> <p>2月 ● インサイドセールス部門を分社化し、富士通ISサービス㈱設立</p> <p>● システムLSI事業でのファブレス新会社設立や三重工場300mmラインの新ファウンドリ会社への移管などを含む半導体事業の再編と方針を発表</p> <p>4月 ● フランスのクラウドサービス事業者RunMyProcess社を買収</p> <p>● 富士通セミコンダクター㈱のマイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡</p> <p>10月 ● 社会インフラ系SE会社を再編・統合し、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ設立</p> <p>'14年</p> <p>2月 ● 川崎市とICT環境の充実や次世代育成などの分野における連携・協力を通じた持続的なまちづくりを目指し包括協定を締結</p> <p>3月 ● EMEA、アメリカ、アジア、オセアニア、日本の5リージョン体制に再編し、グローバルデリバリー体制を確立</p> <p>● 富士通国内グループ200社、11万人のコミュニケーション基盤構築を完了</p> <p>4月 ● モバイルフォン端末の製造を富士通周辺機㈱に統合</p> <p>5月 ● 会津若松Akisaiやさい工場産「キレイヤサイ」を販売開始</p> <p>● スーパーコンピュータの高次元接続技術が「恩賜発明賞」受賞</p> <p>7月 ● システムLSI事業の統合会社の設立に関する正式契約を締結</p> <p>● 富士通セミコンダクター㈱とオン・セミコンダクター社が戦略的パートナーシップを締結</p> <p>● 高知県と観光分野や地産外商分野などの産業活性化を通じ新たな市場形成を目指しパートナーズ協定を締結</p> <p>● パナソニックITソリューションズ㈱の株式譲受およびパナソニックグループ向け情報システム関連業務のアウトソーシング開始</p> <p>8月 ● 富士通セミコンダクター㈱のファウンドリ新会社にUMC社が資本参加</p>	<p>'13年</p> <p>1月 ● UNIXサーバ「SPARC M10」発売</p> <p>● 高齢者ケアクラウドの第一弾として、在宅医療・介護サービス「Fujitsu Intelligent Society Solution 往診先生」提供開始</p> <p>● ソーシャルメディアデータを分析支援するサービス「FUJITSU DataPlaza ソーシャルメディア分析ツール」提供開始</p> <p>3月 ● サウジアラビア工業用地公団と環境管理システムの構築と運用に関する契約締結</p> <p>● 大型電波望遠鏡「アルマ」のスーパーコンピュータが稼働</p> <p>4月 ● 全社ビジョン「Fujitsu Technology and Service Vision」策定</p> <p>● パナソニックとスマート家電とクラウド技術を使った共同実証実験を開始</p> <p>5月 ● 会津若松地域におけるスマートコミュニティの事業化に着手</p> <p>● SDNのアーキテクチャー「FUJITSU Intelligent Networking and Computing Architecture」確立</p> <p>● 沼津工場内に「Akisai農場」開設</p> <p>● クラウド製品・サービス群を「FUJITSU Cloud Initiative」として体系化</p> <p>● (株)電通とビッグデータを活用したマーケティング領域の事業で協業</p> <p>6月 ● フランステレコム (Orange) と欧州シニア市場に富士通製スマートフォンを販売</p> <p>● ビッグデータ製品・サービス群を「FUJITSU Big Data Initiative」として体系化</p> <p>8月 ● モバイル製品・サービス群を「FUJITSU Mobile Initiative」として体系化</p> <p>10月 ● 位置情報を活用したクラウドサービス「SPATIOWL」をパッケージ化し、海外で提供</p> <p>● 日本の製造業を支援する「ものづくりソリューション」を体系化</p> <p>● お客様に最適なビッグデータ活用を提案する、10種のオフアリングを提供</p> <p>11月 ● 世界初、スマートメーター向け通信技術が国際標準化推進団体の承認を取得</p> <p>● 「明石システムセンター」に新棟を開設</p> <p>12月 ● カナダ プリティッシュ・コロンビア州教育省様より、児童・生徒情報システム「ConnectEdBC」の構築・運用管理を受注</p> <p>'14年</p> <p>1月 ● 従来比3倍3,000原子規模のナノデバイス・シミュレーションに成功</p> <p>● 暗号化したまま検索可能な秘匿検索技術を開発</p> <p>● お客様・社会の安心安全を支える情報セキュリティ製品・サービス群を「FUJITSU Security Initiative」として新たに体系化</p> <p>2月 ● 大人世代向けパソコン「GRANNOTE」新発売</p> <p>● タッチとジェスチャーで作業現場を支援するグローブ型ウェアラブルデバイスを開発</p> <p>● 感触が得られるタッチパネル搭載のタブレットを試作</p> <p>3月 ● 「デジタルマーケティングソリューション」の製品・サービスを強化</p> <p>● 次世代のエクサスケールパソコンに向けたプログラム高速化をビッグデータ分析で実現する技術を九州先端科学技術研究所と開発</p> <p>4月 ● 新プロセッサ搭載「GS21シリーズ」の新モデル発売</p> <p>● JAXA様がスーパーコンピュータシステムを刷新</p> <p>● 処理性能を最大2.5倍に向上した基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」新シリーズを販売開始</p> <p>● スマートフォン史上最高レベルの日本語入力システム「Super ATOK ULTIAS」を(株)ジャストシステムと共同開発</p> <p>5月 ● 会津若松Akisaiやさい工場産「キレイヤサイ」を販売開始</p> <p>● SDNによる広域ネットワーク向け仮想化製品を提供</p> <p>● エアバス様の航空機部品の正確なトレーサビリティを、富士通のRFID技術で実現する「RFID Integrated Label」商談を獲得</p> <p>● OpenStackに対応したプライベートクラウド基盤製品群を強化</p> <p>7月 ● 詳細な走行挙動がわかる商管用プローブデータ・サービスを提供</p> <p>8月 ● 東京大学先端科学技術研究センター・興和㈱と共同で、IT創業により、がんを標的とする新規活性化化合物の創出に成功</p>

	事業展開	製品展開
	<p>'14年</p> <p>9月 ● ワーク・ライフスタイルを創出する場 HAB-YU platform を開設 ● インドに Fujitsu HPC Competency Center を開設 ● 九州大学と数理技術に基づく社会システムデザインに関する共同研究部門を開設</p> <p>10月 ● ミドクラ社とグローバルでのクラウド事業の共同展開を視野に業務提携を強化 ● シンガポール科学技術庁、Singapore Management University の3者で先端研究組織を設立</p> <p>12月 ● 三重富士通セミコンダクター(株)、会津富士通セミコンダクターウェアソリューション(株)、会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング(株)、会津富士通セミコンダクター(株)が事業開始 ● 米国 TechShop とメイカムーブメントの推進に向けて協業 ● 健康長寿社会の実現に向け、高度医療研究機関との共同研究に関する協定を締結</p> <p>'15年</p> <p>2月 ● 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーに決定</p> <p>3月 ● システムLSI事業の統合新会社(株)ソシオネクスト 事業開始 ● いすゞと次世代自動車システムの共同研究について合意 ● シンガポールのデータセンター拠点を拡張 ● 富士通と富士通FIPがデータセンター事業の効率化と品質向上を目指し組織を統合・再編 ● 長野県と人材育成に関するパートナーズ協定を締結</p> <p>4月 ● コーポレートベンチャーファンドを設立 ● 独立役員会議を設置</p> <p>6月 ● サンフランシスコベイエリアにOpen Innovation Gateway を開設</p> <p>7月 ● 商用車プローブデータの分析と道路補修支援のサービスを提供する(株)富士通交通・道路データサービス設立</p> <p>8月 ● 交通・道路分野におけるデータ分析サービスの研究・開発会社(株)富士通TR・REC研究所を設立 ● Fintechでオープンイノベーションを加速「Financial Innovation For Japan」始動 ● 京都大学と学習エビデンスデータを活用した教育・学習実現のための共同研究を開始 ● FSが英国ACT社を買収、交通業界向けビジネス強化</p> <p>9月 ● 米Domo社とビジネス管理プラットフォームで協業</p> <p>10月 ● 富士通グループのネットワークビジネス体制強化(富士通テレコムネットワークス(株)、富士通ワイヤレスシステムズ(株)を富士通に吸収合併) (ネットワーク製品全般の製造を担う新会社富士通テレコムネットワークス(株)を設立)</p>	<p>'14年</p> <p>9月 ● キング・アブドゥルアズィズ大学にハイパフォーマンス・コンピューティングシステムとサービス・ソリューションを導入</p> <p>10月 ● 児童生徒1人1台情報端末時代に向け、明日の学びプロジェクト開始 ● 「ETERNUS CD10000」を販売開始</p> <p>11月 ● ヒューマンセントリックIoTの取り組み推進 IoTプラットフォームを提供開始 ● 電通とビッグデータを活用し最適なマーケティング施策を立案するフレームワークを開発 ● モノに情報を付与できるLED照明技術の開発に成功 ● SIMフリーに対応したスマートフォン「ARROWS M01」を提供開始</p> <p>12月 ● 地域金融機関向け勘定系システムアウトソーシング「FSPS」を販売開始 ● 燃料電池自動車の普及を支援する水素ステーション情報管理サービスの運用を開始</p> <p>'15年</p> <p>1月 ● 指輪型ウェアラブルデバイスを開発 ● ウェアラブルセンサー「FEELythm」を販売開始 ● マイナンバー制度対応ソリューションを体系化し提供開始</p> <p>2月 ● タイチュラロンコン大学附属模範小中高等学校様がタブレット端末による教育支援システムを導入 ● グループ国内外の社内システムを次世代クラウド基盤へ移行開始</p> <p>3月 ● 人とロボットが協調する次世代ものづくりの取り組みを開始 ● ベトナムフエ省で住民参加型防災システムの有効性調査を開始 ● インドネシアジャカルタ特別州でスマートフォンによる市民参加型災害情報共有システムの運用を開始 ● 静岡県磐田市でスマートアグリカルチャー事業の立上げ検討で基本合意</p> <p>4月 ● データセンターのライフサイクルを支援する「データセンターマネジメントソリューション」を提供開始 ● 聴覚障がい者参加型コミュニケーションツール「LiveTalk」を発表</p> <p>5月 ● ソーシャルメディア活用ソリューション「FUJITSU Intelligent Data Service Socialive」を提供開始 ● 企業向けウェアラブル端末「FUJITSU IoT Solution UBIQUITOUSWARE ヘッドマウントディスプレイ」販売開始 ● インテグレーションコンセプト「FUJITSU Knowledge Integration」を提唱 デジタルビジネス・プラットフォームを順次提供開始 ● 虹彩認証機能などを搭載した「ARROWS NX F-04G」を発売 ● IoTデータ活用基盤サービス「FUJITSU Cloud IoT Platform」を提供開始</p> <p>6月 ● パナソニックと高齢者の居住空間向け見守りサービスの共同実証を開始 ● 北海道大学と個々の学生に最適な学びを実現する共同研究を開始</p> <p>7月 ● 大規模医療機関向けWeb型電子カルテシステム「HOPE LifeMark-HX」を販売開始 ● 郡山市と下水道氾濫の兆候を検知する実証実験を開始</p> <p>8月 ● 光伝送システムの新シリーズ「1 FINITY」を開発</p> <p>9月 ● IoTソリューションモデルを米インダストリアル・インターネット・コンソーシアムがテストヘッドとして承認 ● 東京証券取引所様の株式売買システム「Arrowhead」をリニューアル ● デジタルビジネス・プラットフォーム「MetaArc」を提供</p>

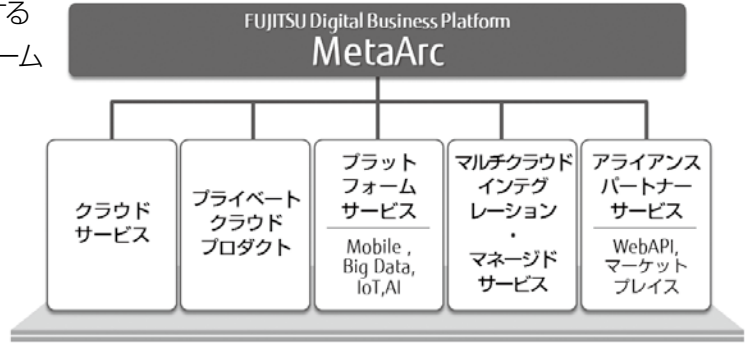
全体イメージ図

テクノロジーソリューション

サービス

(ソリューション/SP、インフラサービス)







お客様のデジタル革新を実現する
デジタルビジネス・プラットフォーム
「MetaArc」



- FUJITSU Knowledge Integration / FUJITSU Digital Business Platform MetaArc **P.56**
- クラウド **P.57**
- モバイル **P.59**
- IoT **P.61**
- ビッグデータ **P.58**
- セキュリティ **P.60**

システムプラットフォーム

システムプロダクト

- **HPC P.70**

FUJITSU Supercomputer
PRIMEHPC FX100
- **サーバ P.68**

FUJITSU Server
GS21
- **ミドルウェア P.69**

SPARC M10
FUJITSU Software Interstage
FUJITSU Software Symfoware
FUJITSU Software Systemwalker
- **ストレージ P.68**

FUJITSU Storage
ETERNUS DX series
- 
FUJITSU Server
PRIMEQUEST
- 
FUJITSU Server
PRIMERGY

ソユリビキタス

パソコン・タブレット

- **P.74**

ESPRIMO WH77/W
- 
ARROWS Tab
Q506/ME
- 
LIFEBOOK
GH77/T

携帯電話

- **P.74**

らくらくスマートフォン3
- 
arrows NX F-02H

デバイス ソリューション

LSI 電子部品

研究開発

■ データセンター P.61



館林データセンター

■ 業種ソリューション

(産業、流通、社会基盤、金融、公共・地域、医療、文教、ヘルスケア)

ネットワークプロダクト

P.72



FUJITSU Network SR-Xシリーズ



FUJITSU Network
FLASHWAVE 9500 DWDMシステム



Fujitsu and Cisco CRS-3

モバイルウェア

P.75



業務用ドライブレコーダー
G500シリーズ



カーナビゲーション

P.76

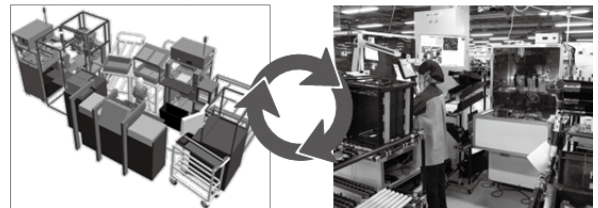
- ヒューマン・エンパワーメント
- クリエイティブ・インテリジェンス
- コネクテッド・インフラストラクチャー
- 共通な基盤

Hot Topics

■ ものづくり P.62

Virtual Factory

Real Factory



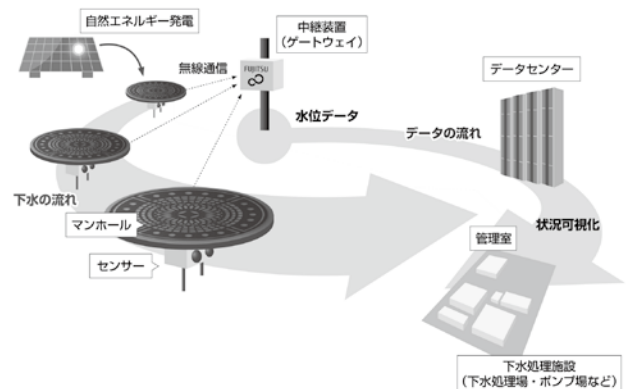
VirtualとRealの同期

■ 健康・医療 P.63

■ マイナンバー制度 P.64

■ 教育 P.64

■ 防災・減災 P.65



下水道氾濫の兆候検知技術

■ 食・農業 P.65

■ 交通・車 P.66

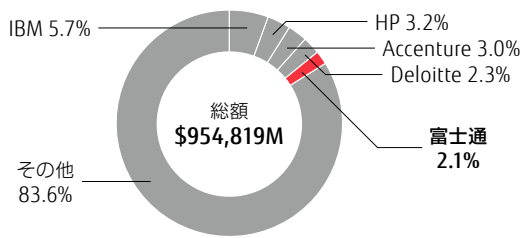


フィリピンでの電動三輪タクシー利用イメージ

■ 導入事例 P.67

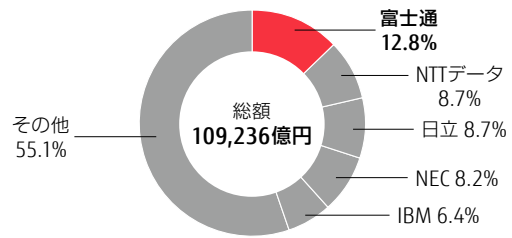
各種ベンダーシェア

■ITサービス (WW 2014年) 全体



出典: Gartner, "Market Share: IT Services 2014" 31 March 2015
 ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■ITサービス (日本 2014年) 全体



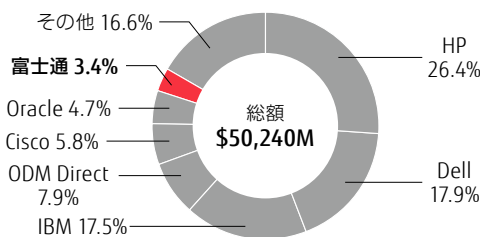
出典: Gartner, "Market Share: IT Services 2014" 31 March 2015
 ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■ITサービス (日本 2014年) 業種別

	金融 (銀行・証券・保険)	製造	流通 (小売・卸・運輸)	通信 / メディア / サービス	公共 (電力・ガス・医療・教育)	官公庁
1	NTTデータ 14.7%	富士通 8.6%	富士通 13.3%	富士通 11.4%	富士通 19.9%	富士通 23.6%
2	IBM 10.8%	NEC 7.6%	NEC 8.9%	日立 7.9%	日立 13.2%	NEC 17.0%
3	富士通 10.6%	IBM 7.2%	IBM 5.4%	NTTデータ 7.7%	NEC 7.9%	NTTデータ 13.8%
4	日立 10.0%	日立 6.4%	日立 5.2%	NEC 6.6%	IBM 7.8%	日立 13.3%
5	野村総合研究所 8.1%	NTTデータ 4.3%	大塚商会 3.7%	伊藤忠テクノソリューションズ 5.9%	NTTデータ 6.1%	IBM 3.0%
6	その他 45.8%	その他 65.8%	その他 63.5%	その他 60.6%	その他 45.0%	その他 29.3%
総額	28,519億円	26,990億円	15,602億円	18,066億円	4,706億円	15,352億円

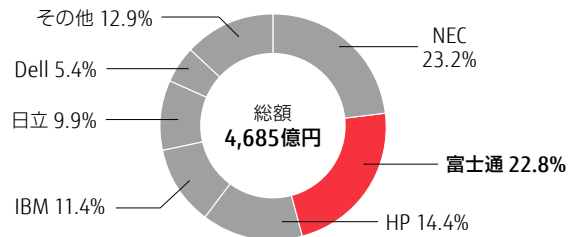
出典: Gartner, "Market Share: IT Services 2014" 31 March 2015
 ガートナーのデータを基に富士通にて表を作成

■サーバ全体 (WW 2014年)



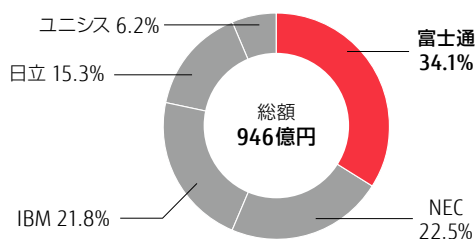
出典: IDC Worldwide Quarterly Server Tracker-2015Q2

■サーバ全体 (日本 2014年)



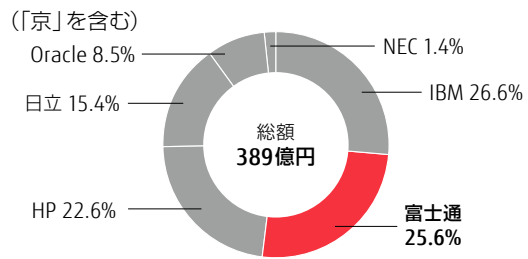
出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY15Q2

①メインフレーム (日本 2014年)



出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY15Q2

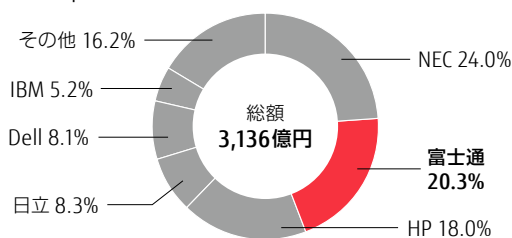
②RISC & IA64サーバ (日本 2014年)



出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY15Q2

③PCサーバ (日本 2014年)

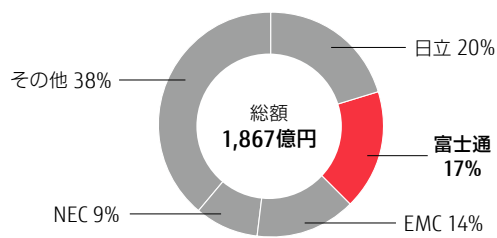
(IDC Japan定義のx86サーバ)



出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY15Q2

■ストレージシステム全体 (日本 2014年)

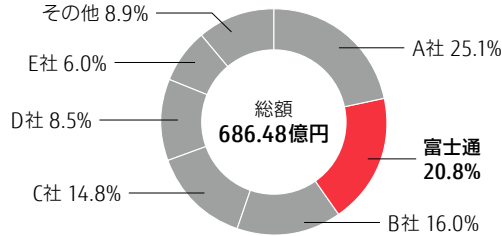
(外付型RAID)



出典: IDC Japan, Japan Quarterly Disk Storage Systems Tracker CY2015Q2

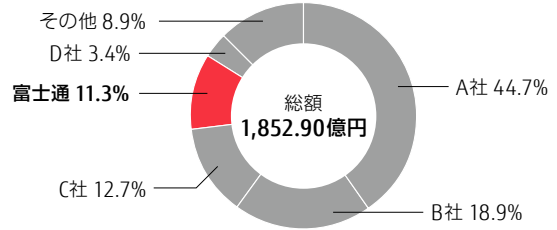
■ミドルウェア

① デプロイメントセントリックアプリケーションプラットフォーム市場 (日本 2014年)



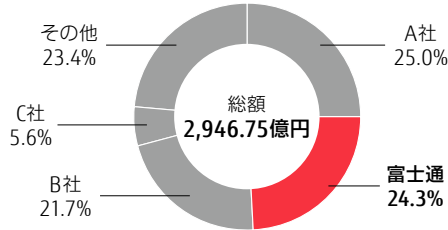
出典: IDC Japan, 2015年7月, 「国内アプリケーションデプロイメント/構造化データ管理ソフトウェア市場 2014年の分析と2015～2019年の予測」 #15380106

② リレーショナルデータベース管理システム市場 (日本 2014年)



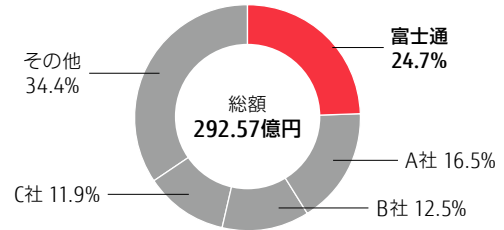
出典: IDC Japan, 2015年7月, 「国内アプリケーションデプロイメント/構造化データ管理ソフトウェア市場 2014年の分析と2015～2019年の予測」 #15380106

③-1 システム管理ソフトウェア市場 (日本 2014年)



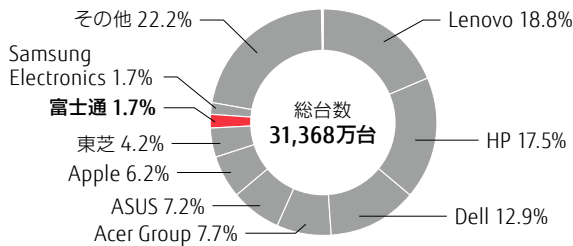
出典: IDC Japan, 2015年7月, 「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場 2014年の分析と2015年～2019年の予測」 #15380105

③-2 ネットワークソフトウェア市場 (日本 2014年)



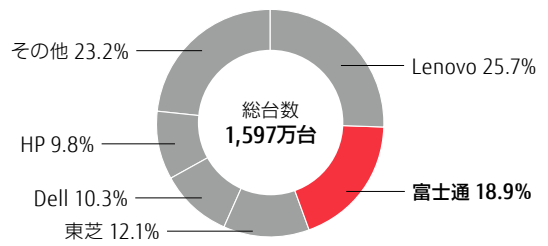
出典: IDC Japan, 2015年7月, 「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場 2014年の分析と2015年～2019年の予測」 #15380105

■パソコン全体 (WW 2014年、台数)



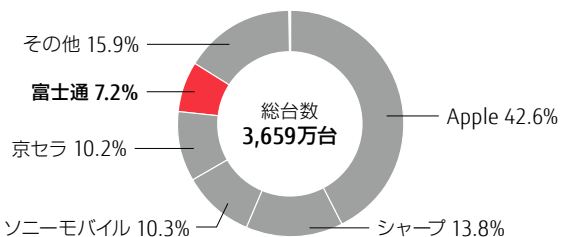
出典: Gartner, "Market Share: Final PCs, Ultramobiles and Mobile Phones, All Countries, 2Q15 Update" 14 August 2015 (Deskbased + Notebook + Ultramobile Premium)
 ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■パソコン全体 (国内 2014年、台数)



出典: Gartner, "Market Share: Final PCs, Ultramobiles and Mobile Phones, All Countries, 2Q15 Update" 14 August 2015 (Deskbased + Notebook + Ultramobile Premium)
 ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■携帯電話全体 (国内 2014年、台数)



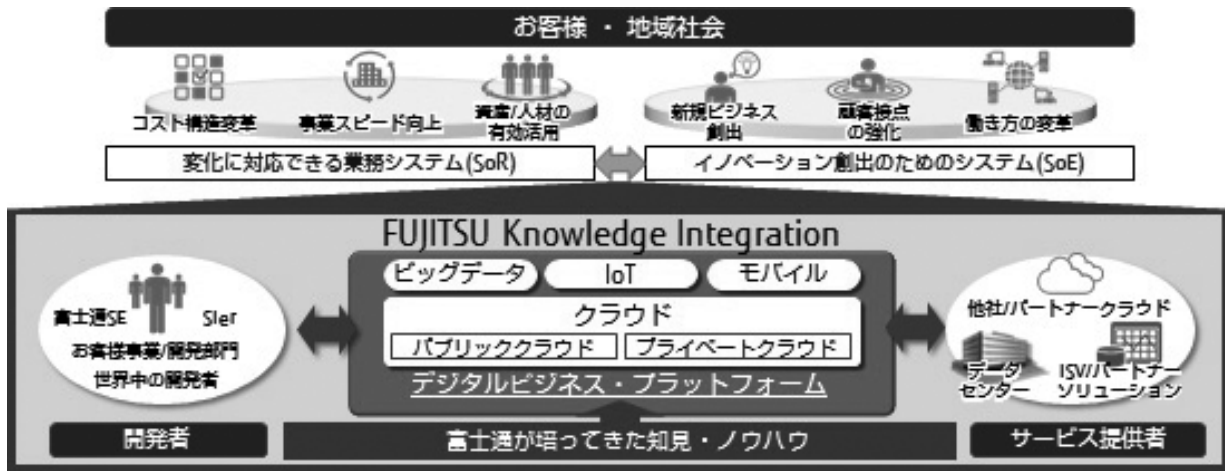
出典: IDC, Worldwide Quarterly Mobile Phone Tracker 2015Q2

ここに述べられたガートナーのレポート (以下「ガートナーのレポート」) は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この企業レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

※端数四捨五入のため、合計は100%でない場合があります。

FUJITSU Knowledge Integration

クラウド、IoTなどの普及により、これまで以上にビジネスにおけるICTの重要性が増す中、お客様の新たな変革・成長をICTで支えるため、情報の記録を中心としたSoR (Systems of Record)に加え、新たなビジネスを創造するためのSoE (Systems of Engagement)に取り組んでいます。富士通のSEが蓄積してきた知見やノウハウとお客様のナレッジ、そして外部の知をつむぎ合わせる新たなインテグレーションのコンセプトが「FUJITSU Knowledge Integration」です。これを支える新たなプラットフォーム「FUJITSU Digital Business Platform MetaArc」とともに、お客様同士や、お客様とエンドユーザーをつなぎ、新たなイノベーションを実現し、お客様の「攻めのIT」に向けたベストパートナーを目指します。

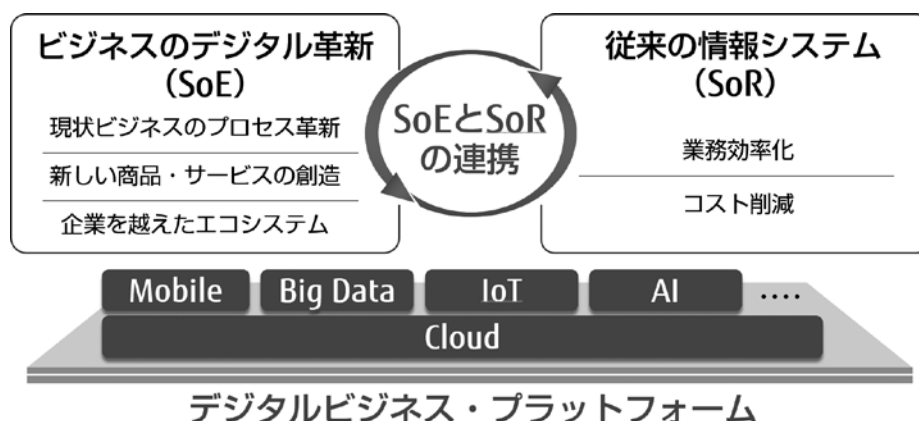


FUJITSU Digital Business Platform MetaArc

お客様のデジタル革新を実現するため、クラウド、モバイル、ビッグデータ、IoTなどの最先端技術と富士通SEの知見・ノウハウを融合したデジタルビジネス・プラットフォーム「FUJITSU Digital Business Platform MetaArc (以下、MetaArc)」を提供しています。

「MetaArc」は、SoEとSoRを同一のプラットフォーム上で実現します。「MetaArc」を構成する商品提供の第一弾として、クラウドサービス「FUJITSU Cloud Service K5」をはじめとした新商品・サービスを、2015年9月29日より販売開始しています。

「MetaArc」とインテグレーションコンセプト「FUJITSU Knowledge Integration」で、企業や業界の枠を超え、人・情報・インフラをつなぐことを支援し、お客様の新たな価値創造と企業競争力強化に貢献していきます。



クラウド

お客様のクラウドファーストニーズに対し、継続的な最適解を提供するため、「FUJITSU Cloud Initiative」に基づき、商品・サービスを拡充し、お客様のイノベーション実現を支援していきます。

	お客様先	データセンター
運用導入	マネージドサービス (グラントデザイン/インテグレーション/サービスマネジメント)	
SaaS	各種SaaS (約100種)	
PaaS	FUJITSU Software マルチクラウド統合管理(ソフトウェア) Cloud Services Management	マルチクラウド統合管理(サービス) Cloud Services Management
	ビジネスアプリケーション基盤 Interstage 統合運用管理 Systemwalker データベース Symfaware クラウドマネジメントソフトウェア	モバイルアプリ開発実行基盤 MobileSUITE IoTデータ活用基盤 IoT Platform O2Oサービス統合基盤 Smart Biz Connect クラウド連携・統合サービス RunMyProcess
	K5	
	FUJITSU Integrated System 垂直統合型クラウド商品 PRIMEFLEX for Cloud	Private Hosted S5 A5 for Microsoft Azure NIFTY Cloud HyConnect/オープンパブリック
IaaS	物理専有 仮想専有 仮想共有	
データセンター/セキュリティ	データセンター / FUJITSU Security Solution	
ネットワーク	FUJITSU Managed Infrastructure Service FENICS / クラウド接続サービス	
デバイス	PC / タブレット/ スマートフォン	

■ 主なトピックス

クラウドサービス「FUJITSU Cloud Service K5」

最新のオープン技術と当社SEの知見やノウハウを融合した新たなクラウドサービス。システム自動構築機能をはじめ、SoEとSoRの連携を容易に実現するアプリケーション基盤機能など、お客様の開発・運用の効率性を向上する様々な機能を提供。

マルチクラウド統合管理サービス「FUJITSU Cloud Services Management」

情報システム部門による全社的なITガバナンスの強化とITコストの最適化を支援するため、マルチクラウド環境の利用状況や契約、コストなどを一元管理する機能やポータルなどを提供。

垂直統合型 仮想化・クラウド基盤「FUJITSU Integrated System PRIMEFLEX for Cloud」

仮想化・プライベートクラウド向け垂直統合型商品「PRIMEFLEX for Cloud」に、「K5」と同一のアーキテクチャーを採用した新たなモデルを追加。仮想・プライベートクラウド環境の短期導入や安定稼働に加え、クラウドサービスとの間でアプリケーション資産やデータの相互移行を実現。

■ 体制

クラウドスペシャリスト 100人…クラウドサービスの技術や製品に精通し、お客様に最適なサービスを提案

クラウドインテグレータ 2,000人…お客様システムに最適なクラウドサービスを組み合わせ、稼働まで実施

■ 実績/販売目標

2014年度(実績) 2,400億円

2015年度(目標) 3,000億円

ビッグデータ

ビッグデータ活用によるお客様や社会のイノベーション加速に向け、富士通製品・サービス群を「FUJITSU Big Data Initiative」として体系化し、多くのお客様とともに検討・実践に取り組んでいます。富士通は、センサー技術、ネットワーク技術、データ蓄積・管理・分析技術など、ビッグデータの利活用に関わる多くの最先端技術と、それらを総合的にサポートする人員体制を有しており、データからの新たな価値創出およびお客様と社会のイノベーションを実現します。

オファリング	業務プロセス改革	マーケティング高度化	商品・サービス強化		
SI	インテグレーション・サービス				
アプリケーション/ ソリューション	ビジネスイノベーション ソリューション	ソーシャルイノベーション ソリューション	社会インフラソリューション		
	アナリティクスソリューション (Operational Data Management & Analytics)				
	BI/BAソリューション	データキュレーションサービス	ビッグデータ人材育成サービス		
ビッグデータ プラットフォーム	インメモリ	カラムストア	並列分散処理	複合イベント処理	マスターデータ管理
	IoTプラットフォーム	スマートデバイス	サーバストレージ	PCクラスタ	クラウドサービス
	センサー/センシングネットワーク				

■ 主なイノベーション例

故障予測による設備メンテナンス高度化

工場やプラントなどにおける、画像・音響といったメディアデータや温度・圧力といったセンシングデータなど、様々なデータから設備の故障を予測。無駄のないメンテナンス計画の立案と実行により設備稼働率を向上。メンテナンスの効率化による運用コストの削減と生産性の向上を実現。

需要予測の高度化によるSCM最適化

社内で所有する業務データと、ソーシャルメディアなどの外部データをリアルタイムに分析することで、需要の変動要因を捕捉。精緻な需要予測を実施することで、生産管理・在庫管理・店舗運営の最適化を実現。

“個”客ごとの体験価値の最大化

オムニチャネル経由で入手した様々な顧客情報と、ソーシャルメディアなどの外部データやセンシングデータを相関分析することでお客様の購買・離反予兆を捕捉。商品・サービス企画への反映や、プロモーション施策実行時のチャネル・タイミング選択の最適化を実現。

■ 体制

お客様のビッグデータ活用を支援する「ビッグデータイニシアティブセンター」を開設

フロントセンター 50人…富士通のビッグデータ関連の知見を集約し、お客様を直接支援するワンストップの窓口として、最適なソリューションを提供。

■ 実績/販売目標

- 2014年度（実績） 1,500億円
- 2015年度（目標） 2,000億円

モバイル

お客様や社会のイノベーションを支える高度なモバイル活用に向けて、モバイル製品・サービス群を2013年8月に「FUJITSU Mobile Initiative」として体系化し、常に最新のソリューションを提供するためのラインナップ拡充を行っています。お客様のモバイル活用への多種多様なニーズの広がりや課題に対し、垂直統合力とカスタマイズ力に対応していきます。

【FUJITSU Mobile Initiative 製品・サービス体系図】

	ワークスタイル変革			ライフスタイル変革		
	オフィス	営業	現場	交通・車	健康・医療	食・農業
コンサル/SI	モバイルインテグレーション					
	・ワークスタイルUXデザインコンサルティングサービス			・TRIOLEモバイル・フロント基盤 設計構築サービス		
アプリケーション	モバイル対応アプリケーション・サービス (約100種)					
モバイル活用基盤 (サービス型)	仮想デスクトップ基盤		リモートアクセス基盤		モバイルアプリ開発/実行基盤	
	・仮想デスクトップサービス V-DaaS		・FENICS II ユニバーサルコネク		・MobileSUITE ・Smart Biz Connect	
モバイル活用基盤 (オンプレミス型)	・Citrix XenApp / Citrix XenDesktop ・VMware Horizon		・モバらくだ		・Interstage Mobile Application Server ・Interstage AR Processing Server	
	統合商品					
	・モバイルレビューEXパック					
セキュリティ	モバイル管理 (EMM)		認証 / 検疫		データ保護	
	・Systemwalker Desktop シリーズ ・FENCE-Mobile Remote Manager		・SMARTACCESS ・iNetSec		・CLEARSURE (リモート消去) ・FENCE-Pro (ファイル暗号化)	
ネットワーク	モバイル回線 (3G/LTE)			無線LAN (Wi-Fi)		
	・FENICS II ユニバーサルコネクモバイル回線サービス ・FENICS インターネットサービス モバイル接続 LTE Dタイプ			・SR-Mシリーズ / Cisco / Aruba ・FENICS II ビジネスWi-Fiサービス		
デバイス	ノートPC	タブレット/スマートフォン	サービス	周辺機器 他		
	・LIFEBOOK ・FUTRO	・ARROWS Tab ・ARROWS	・カスタマイズプラスサービス	・ScanSnap (モバイルスキャナ) ・Cisco TelePresence (TV会議)		

各種ハードウェアサービス スマートデバイス他

■ 主なトピックス

学びの場で安心して使える「ARROWS Tab Q506/ME」

情報端末一人一台を目標とする国内小中高の教育市場をターゲットに、形状や堅牢性、カメラやタッチペンの使いやすさなど教職員や児童・生徒の声を反映し、学習現場での使いやすさに徹底的にこだわって開発した文教向けタブレット。

モバイル開発/活用基盤「MobileSUITE」を強化 (業務システム連携機能)

お客様の業務システムとモバイルアプリをつなぐ機能をクラウドサービスとして提供。認証やAPI管理などの必要機能をサービスとして提供するため、最小限の開発で素早く業務システムのモバイル化を実現。

働き方のビジョン策定、ワークスタイル「UXデザインコンサルティングサービス」

ワークスタイル変革を目指すお客様の多種多様なニーズに対し、ビジョン策定・利用シーンイメージ作成から、モバイル・ウェアラブル機器の導入施策まで、ワークスタイル変革をデザイン思考のプロセスとツールを活用し、統合的にデザインするサービス。

体感型デモルーム「Mobile Initiative Lab」開設 (2015年10月)

富士通のワークスタイル変革実現への取り組みや様々な事例、お客様の未来の働き方のイメージづくりまで、関連ソリューションを交えて総合的に体験できるプライベートデモルームを富士通トラステッド・クラウド・スクエア (浜松町) に新設。

■ 体制

2015年4月に新組織「モバイルイニシアティブセンター」を新設 (50人)

富士通グループのモバイル活用とワークスタイル変革実現のための、商品・ソリューション群の横断的な企画立案/プロモーション/提案までを一貫して推進し、総合的にお客様をサポートできる体制を整備しました。

■ 実績/販売目標

2014年度 (実績) 1,753 億円

2015年度 (目標) 2,000 億円

セキュリティ

お客様・社会のイノベーションの実現に向けて、ICTの安心・安全を支えるための製品・サービス群を「FUJITSU Security Initiative」として2014年1月に体系化し、今般にいたるまで継続的な取り組みを行っています。富士通のセキュリティ製品・サービスをはじめ、世界中から最先端のソリューションを集め、お客様に最適な組み合わせと運用を統合的に提供しています。

オフリング	サイバー攻撃対策											各種 パート ナー 製品
	不正アクセス 対策	情報漏洩 対策	ウイルス 対策	エンドポイント セキュリティ	メール セキュリティ	フィジカル セキュリティ	認証・ ID管理	シン クライアント	スマートデバイス セキュリティ	PCI・DSS	セキュリティ 統制	
コンサル 運用 教育・訓練	セキュリティコンサルティング											
	制御システム アセスメント/ポリシー策定支援						CSIRT構築支援					
アプリケーション	セキュリティ運用						教育・訓練					
	セキュリティ最適化モニタリングサービス						セキュアゲートウェイサービス			セキュリティ人材育成コース		
プラットフォーム	共通/業務アプリケーション (認証, アクセス制御, ID管理)											
	FENICS II ユニバーサルコネク 携帯ブラウザ接続サービス/アプリケーションプラグサービス						メールセキュリティ強化 ShieldMailChecker ...					
ネットワーク	サーバ ストレージ OS ミドルウェア (アクセス制御, 特権ユーザ管理, 脆弱性管理)											
	サイバー攻撃対策 Systemwalker Security Control			サーバセキュリティ強化 SHieldWARE			脆弱性診断・管理 サービス		入退室管理システム SGシリーズ ...			
デバイス	構内/広域ネットワーク (認証, アクセス制御, 暗号化, VPN, IDS/IPS, 検疫, マルウェア検知, 次世代FW)											
	UTM型ネットワークサーバ IPCOM EX SC			IT機器管理・PC検疫 iNetSecシリーズ			ネットワークサービス FENICS II ...					
デバイス	PC スマートデバイス シンクライアント (認証デバイス, アクセス制御, 暗号化, ウイルス対策)											
	リモート消去PC CLEARSURE			手のひら静脈認証 PalmSecure		PCセキュリティ Systemwalker Desktopシリーズ, FENCE-Pro				モバイルデバイス管理 FENCE-Mobile RemoteManager ...		

■ 主なトピックス

総合的なセキュリティサービス体系の強化

従来提供してきた富士通の安心安全ソリューション「SafetyValue」の各種オフリングに加え、富士通社内
で実践しているサイバー攻撃対策をモデル化し、標的型サイバー攻撃への内部対策「iNetSec Intra Wall」、教
育・訓練「『富士通セキュリティマイスター』研修シリーズ」をラインナップに加え、サービスメニューを強化。

標的型サイバー攻撃への内部対策「iNetSec Intra Wall」

標的型サイバー攻撃でネットワークに侵入したマルウェアの通信の振る舞いから感染した端末を検知し、ネッ
トワークから自動的に遮断することで被害を防止する、標的型サイバー攻撃・内部対策アプライアンス製品。振
る舞い(種別、方向、順序など)からマルウェアの検知を行うため、亜種のマルウェアや未知のマルウェアにも効
果を発揮。また、ネットワーク内の通信を監視し、ファイル共有ソフトウェアなど業務で利用を禁止しているアプ
リケーションの検知・遮断を行うことで、お客様のセキュリティポリシーの統制や情報漏えい対策の強化も実現。

教育・訓練「『富士通セキュリティマイスター』研修シリーズ」

富士通グループは、セキュリティ分野で高い技術力をもつ技術者を育成していくために3つの領域、15種
類の人材像を新たに定義した「セキュリティマイスター認定制度」を推進。この制度で培ったノウハウをもと
に、社内教育と同等の実習環境であるサイバーレンジ(仮想演習場)を活用し、サイバー攻撃対策に向けた実
践的な研修コースを提供。

■ 研究開発

富士通研究所では、Fujitsu Technology and Service Vision におけるセキュリティの3つの柱を支える技術
の研究開発を推進。

認証・認可：バイオコード技術による利用者が取消可能な安全な生体認証技術

プライバシー保護：組織間で安全にパーソナルデータを扱うための、高速な匿名化や暗号化したまま検索を行う技術

セキュリティインテリジェンス：組織内ネットワークにおける諜報活動を検知するためのサイバー攻撃対策技術

■ 体制

継続的にお客様を支援する「セキュリティイニシアティブセンター」を新設

専任メンバー 30人…お客様の窓口および最適なサービスの組み合わせを企画、社内体制作りを実施

■ 実績/販売目標

2014年度(実績) 800億円

2015年度(目標) 890億円

IoT

センサーやクラウドの普及により、IoT (Internet of Things) は急速に規模を拡大しています。2020年には500億個以上のモノがインターネットに接続されると言われる中、「ヒューマンセントリックIoT」のコンセプトのもと、製造、流通、医療、社会インフラ、農業など幅広い分野において、IoTの実践に向けた取り組みを行っています。2014年にIoTの専門組織を立ち上げ、ソリューションの拡充とパートナーとの協業を開始。工場内の作業員、製品、生産設備の見える化やウェアラブルデバイスの開発、IoT専用基盤の開発や各種PoB (Proof of Business) を行うなど、次々と新しい取り組みを行っています。

今後も、お客様やそれぞれの分野で強みを持つパートナーと協業しながら、豊かな社会の実現に向けたグローバルなエコシステムを共創していきます。

適用分野

ものづくり・
保守サポート



CRM・
マーケティング



エネルギー・
スマートネット



交通・車



次世代医療



食・農業



社会インフラ・
環境

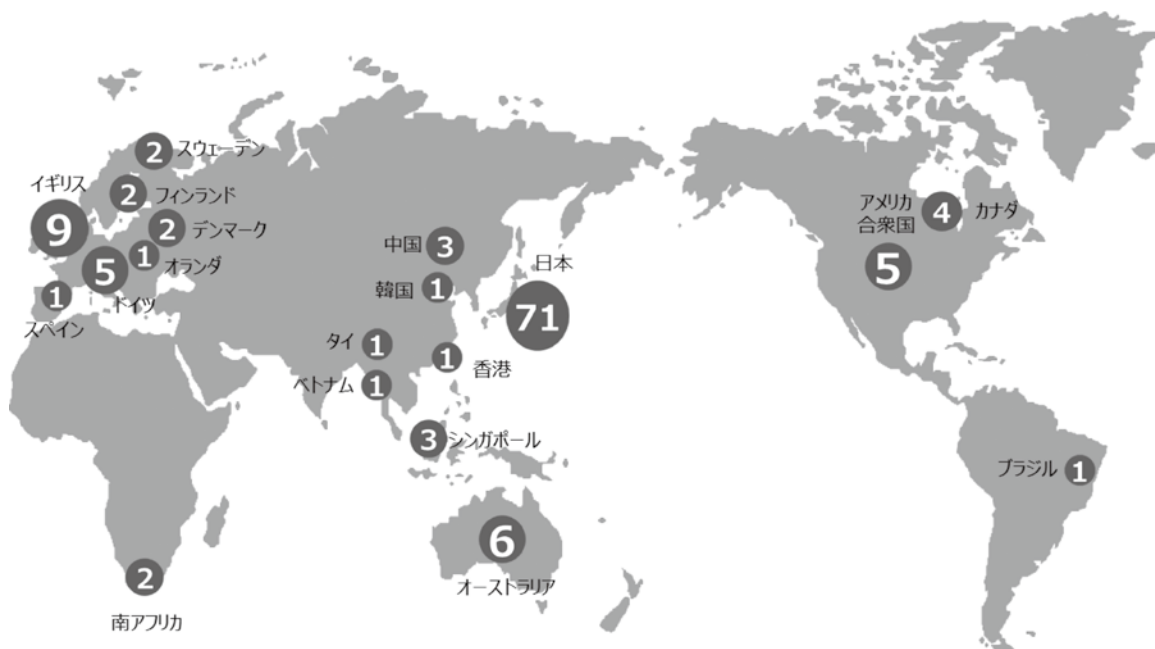


生活産業



データセンター

国内にある主要16センターを中心に、国内、海外合わせて100拠点以上のデータセンターを展開し、アウトソーシングやクラウドサービスを提供しています。高度なネットワークテクノロジーと信頼性の高いセキュリティ、あらゆる災害に備えた堅牢なファシリティと、お客様システムをフルサポートする24時間365日ノンストップの運用管理体制を提供します。また、主要センター間は高速ネットワークで接続されており、センターをまたがるシステム連携や相互バックアップなど、お客様のBCPを実現します。



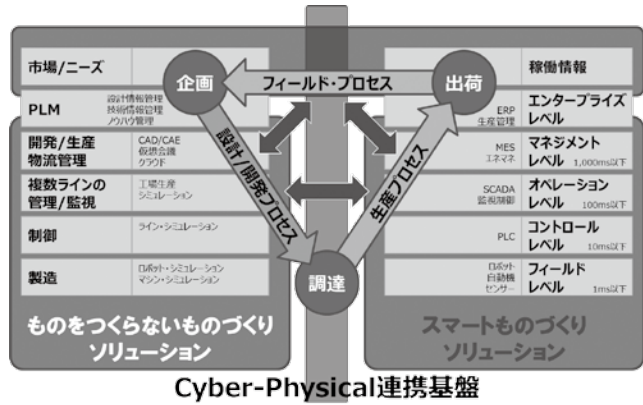
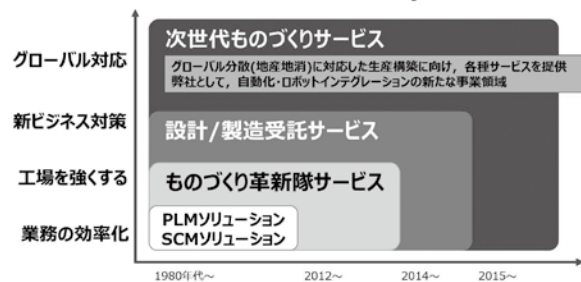
ものづくり

お客様のものづくりを強化するため、富士通グループにおける長年のノウハウ、ツール、人材を結集し、ものづくり全領域を総合的に支援するサービスとして、ものづくりソリューションを提供します。企画から設計、現場、販売、サポートまで、次世代の開発設計、製造環境を構築するための戦略的統合ソリューションを提供します。

■ 富士通の次世代ものづくり

ドイツが進める製造業革新プロジェクトIndustrie4.0や、アメリカで設立されたIndustrial Internet Consortium (IIC) などに見られるように、各国で製造業の復権や強化に向けた動きが活発になっています。富士通は、従来より培ってきたものづくりのノウハウをベースにしたソリューション「ものをつくらないものづくり」を提供してきましたが、これに、現場のものづくりを効率化するソリューション「スマートものづくり」を加え、バーチャルとリアルを連携させることで、より高度なものづくり革新を目指します。また、富士通のものづくりのノウハウ、ツール、人材を結集して提供する「ものづくり革新隊」サービスにより、日本のものづくり活動の全領域を総合的に支援します。

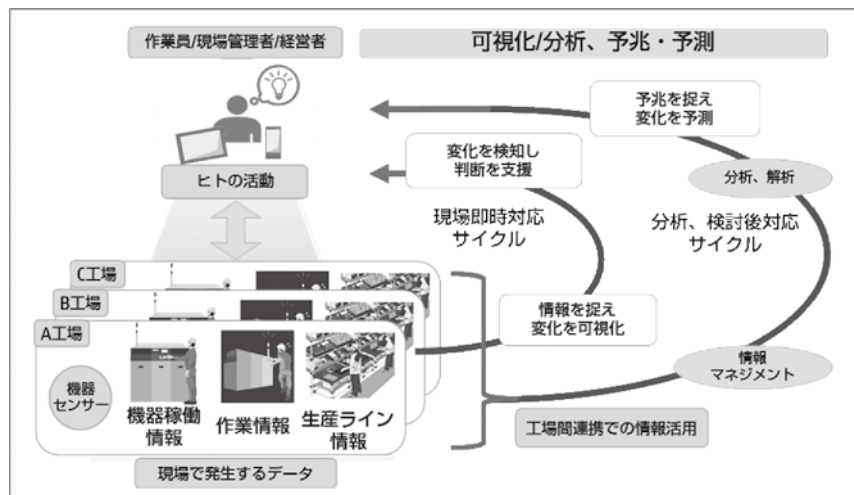
- 富士通自身のものづくり力強化
- 自社をリファレンスとしたサービス提供
- さまざまな業種との協業・All Japan体制



■ 主なトピックス

社内実践に基づく工場の見える化モデルをIICが日本初のテストベッドに採用

富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社の山梨工場と、株式会社島根富士通の工場での実践に基づく「工場の見える化」をテーマにしたIoTのソリューションモデル「Factory Operations Visibility and Intelligence Testbed」が、産業分野におけるIoT活用を推進するIICの日本初のテストベッドに採用されました。本テストベッドは、工場の現場で発生する様々なセンシングデータと、製造装置ログ、製造計画・実績、作業員情報などの関連データをクラウドに集約・統合し、現場の可視化と事象分析・予測を実現し、改善における意思決定の支援を可能にします。



健康・医療

■ 地域包括ケアネットワーク

超少子高齢化社会を迎えるにあたり、医療機関の機能分化と連携、在宅医療の充実などに向けた地域包括ケアシステム*の構築が課題となっています。富士通はクラウドソリューションの提供により、医療・健康情報の電子化をさらに促進し、地域包括ケアシステムの実現を支援していきます。

*地域包括ケアシステム…厚生労働省の提唱する高齢者の生活を地域で支える支援体制の仕組み



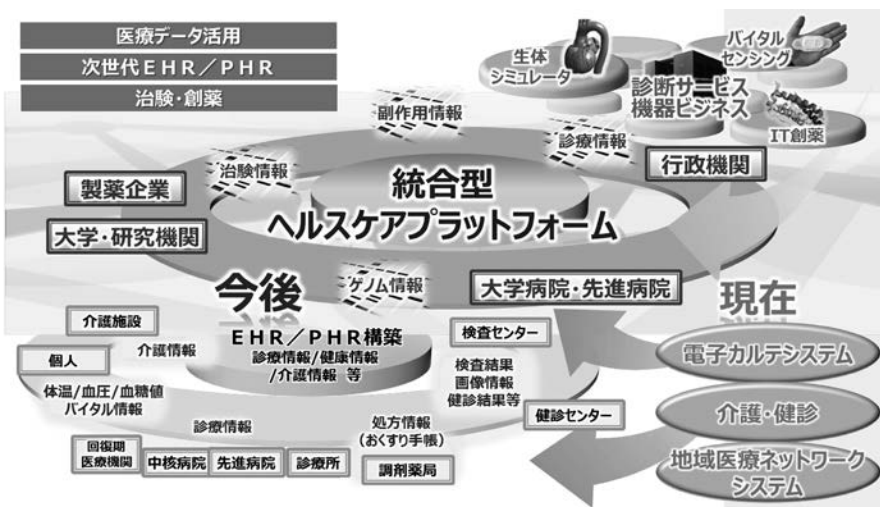
■ 事例

別府市医師会様「ゆけむり医療ネット」の構築 (地域医療・保健・福祉を連携する医療連携ネットワーク)

基幹病院と病院・診療所との円滑な連携を目的に、診療情報・検査画像などの閲覧を中心とした病院・診療所間連携に加え、訪問看護・介護との有機的な連携が可能なネットワークを構築し、2011年に運用を開始しました。さらに、2013年から2年間、処方箋電子化実証事業にも参加し、地域連携のあり方を検証。従来の“顔の見える人的ネットワーク”にICTをツールとして活用し、予防から在宅ケアまでシームレスな地域包括ケアの実現を目指しています。

■ 未来の医療へ向けた取り組み

「健康増進」、「病気の早期発見」、「重症化予防」をキーワードと考え、一人ひとりのライフステージに合わせた健康・医療サービスの提供に向け、コンピューティングパワーを活用した統合型ヘルスケアプラットフォームの構築や創薬支援などに取り組んでいきます。



■ 事例

東京大学 先端科学技術研究センター、興和株式会社との共同研究 (IT創薬)

コンピュータ上で仮想的にがんの原因となるタンパク質の働きを抑える低分子化合物を設計・評価することにより、医薬品の候補となり得る新規活性化化合物を創出することに成功しました。

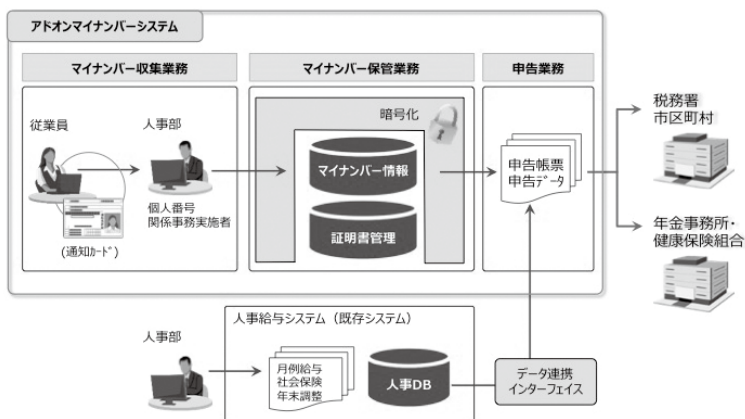
マイナンバー制度

2016年1月からのマイナンバー制度運用開始に向け、内閣官房・総務省・国税庁・厚生労働省が進める情報インフラ（情報提供ネットワーク・中間サーバー等）の整備事業への参画や、自治体における住基・税・福祉等の既存システムの改修を順次実施しています。

また、公共分野だけでなく、金融・製造・流通などの業種向けには、業務プロセスの変更と人事給与システムの改修を中心に進めています。具体的には、既存のパッケージや個別開発のシステムへの対応はもちろんのこと、コンサルティング/BPOサービス/教育/セキュリティの対応ソリューション等、ビジネスサイクルに合わせて拡充して提供していきます。

■ FUJITSU Enterprise Application アドオンマイナンバーシステム

既存の人事給与システムを大きく改修することなく、マイナンバーの収集・保管・申告業務システムをアドオン型で実現するパッケージ商品です。既存の人事給与システムで計算済みのデータと連携させることで、マイナンバーを付与した申告帳票の出力を行います。また、特定個人情報保護ガイドラインの安全管理措置に沿った対応も実現します。



教育

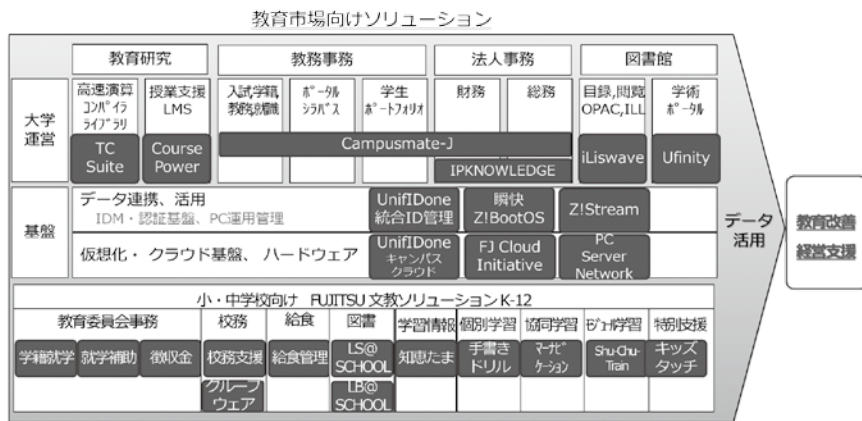
初等・中等教育から高等教育、また、教室から事務・図書にいたるまで、学びに関わる全ての場に幅広くソリューションを提供しています。

教育イノベーションにも率先して取り組んでおり、高等教育においては、大学との共同研究などのほか、インターネットを通じた新しいサービ

ス形態の普及と拡大を目指す、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協会 (JMOC) に参加し、より有益なICT活用方法を率先して提案しています。また、初等・中等教育でのICTを活用した新たな授業スタイルを推進しており、「明日の学びプロジェクト」を実施しています。

■ 北海道大学および京都大学との共同研究

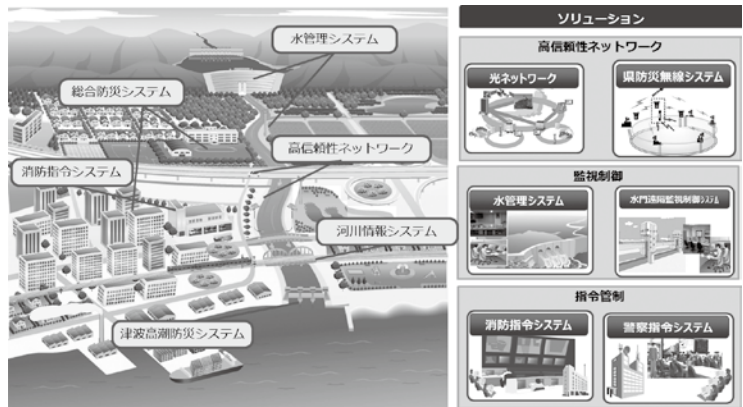
学生のキャンパス内外の活動情報や、各種の教育学習支援システムから得られる履修記録や教材のアクセス履歴などの情報を、新たな教育・学習手法の確立に役立てる研究を、2大学それぞれと行っています。情報を統合・分析・可視化し、教員や学生にダッシュボードで提示することで、より良い教育や学びを実現できることを、大学教育の場で実証します。



防災・減災

■ 防災・減災ソリューション

昨今、大震災やゲリラ豪雨などの被害を最小限に抑えるための備えや、発災時の迅速な情報収集・分析、的確な情報提供を実現するためにICTの活用が求められています。富士通は、これまでの防災ソリューション構築実績を活かし、防災から減災へ、新たな考え方を取り入れたソリューションを提供していきます。



■ 事例

ジャカルタ特別州防災局様

市民がスマートフォンのアプリケーションを利用して地域の災害情報を投稿・共有できる、市民参加型災害情報共有システムを構築しました。市民の自発的、自律的な防災・減災活動に役立てられています。



■ SNS分析による災害検知

富士通研究所は、SNSで住民などが発する「つぶやき情報」から災害発生を推定する技術を開発し、国土交通省国土技術政策総合研究所とともに実用性検証を実施。テキストマイニング技術を用い、投稿情報の対象エリアを絞り込み、災害発言の急激な増加を捉え、発災エリアをリアルタイムに推定することで、迅速な防災活動の支援を図っています。

食・農業

食・農クラウド Akisai (秋彩) は、「豊かな食の未来へICTで貢献」をコンセプトに、生産現場でのICT活用を起点に流通・地域・消費者をバリューチェーンで結ぶサービスを展開します。露地栽培、施設栽培、畜産をカバーし、生産から経営・販売まで企業の農業経営を支援するクラウドを中心としたサービスです。



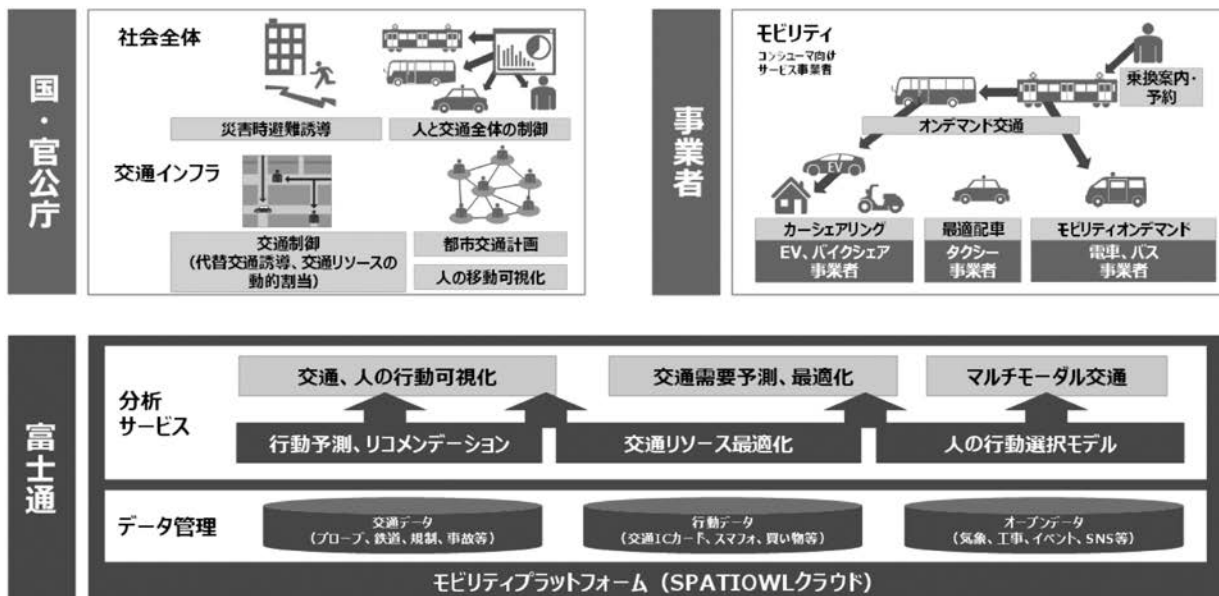
■ 主なトピックス

磐田スマートアグリカルチャー事業立上げ

富士通は、オリックス株式会社、株式会社増田採種場、静岡県磐田市と、その他の業種・業態を越えた企業・団体とともに、農業を基点とした地方創生の実現に向け、静岡県磐田市におけるスマートアグリカルチャー事業の立上げを検討。2015年度下期からの事業開始に向け、2015年4月1日に「磐田スマートアグリカルチャー事業準備株式会社」を設立。

交通・車

これからの交通社会の課題解消には、マルチモーダルで高度化した移動方法の実現が必要です。富士通は、位置情報を活用するクラウドサービス「SPATIOWL（スペーシオウル）」と、IoT技術、大量データ分析・予測、最適化の技術を組み合わせて、交通ビッグデータを活用するお客様のイノベーションを加速します。



■ 事例

水素ステーション情報管理サービス

国内で初めて、燃料電池自動車に水素を供給する水素ステーションの位置や稼働情報などをリアルタイムに把握できる水素ステーション情報管理サービスを、自動車会社に向けて提供。燃料電池自動車の利用者は、カーナビゲーションやスマートフォンなどの端末にて水素ステーションの情報を活用することが可能。

■ 新会社設立

交通・道路データの分析・活用を通して、快適で安全な交通・道路環境の実現を目指し、新会社2社を設立しました。

株式会社富士通交通・道路データサービス

商用車プローブデータの分析と道路補修支援のサービスを提供する目的で、株式会社富士通交通・道路データサービスを2015年7月1日に設立。社会インフラ整備の専門家や道路管理者、輸送事業者とのより迅速な連携を可能にすることにより、新しいサービスの拡充を加速。

株式会社富士通TR・REC研究所

株式会社富士通交通・道路データサービスと株式会社地域未来研究所は、輸送事業者、道路管理者向けの、新規分析サービスを研究・開発する株式会社富士通TR・REC研究所を2015年8月3日に設立。富士通、および富士通交通・道路データサービスが所有するICT活用技術、商用車プローブデータ分析サービスと、株式会社地域未来研究所が持つ交通計画に関する知見を融合。

導入事例

スペイン

大手銀行で、富士通のATMが採用されています。CaixaBank様からはCaixaBank様専用のATM約8,500台、BBVA様からは世界31カ国の商用ネットワーク用に富士通の最新型ATM「Fujitsu ATM Series 100」を受注しました。



BBVA様のATM



CaixaBank様のATM

中国

Williamson-Dickie Apparel Trading (Shanghai) Co.,LTD様

アメリカ・テキサス州発のカジュアル・ワークウェアブランド「ディッキーズ」の販売拠点に、富士通の物販小売業向け販売管理・在庫管理システム「Pastel Plus」を導入し、多角的分析による販売計画を行っています。



香港特別行政区

西九龍文化地区様

西九龍文化地区様のICT基盤を提供するクラウドサービスを受注。西九龍文化地区様の日々変化する情報システム需要に対応できるICT基盤を整備し、メインフレームのホスティング、ICT基盤管理、BCPサイトなどを提供します。



ロシア

OJSC TERRA Television and Radio Company様

ロシアの主要な放送事業者であるOJSC TERRA Television and Radio Company様は、高解像度画像の放送に対応するため、富士通の「FUJITSU Server PRIMERGY TX100」、「FUJITSU Server PRIMERGY RX300」を導入してインフラシステムを刷新し、新たなネットワークシステムも構築しました。



英国

英国国防省様



作業場所を問わず情報通信ネットワーク利用できる情報通信サービスと、ATLAS Consortiumのメンバー企業とともに国防省職員にセキュアなITシステムを提供する商談を受注しました。これらの契約により、富士通は10年間で10億ポンドのコスト削減に貢献します。

米国

Smithfield Foods様

米国最大の養豚・豚肉生産企業であるSmithfield Foods様のICT基盤を富士通グループのデータセンター内に構築し、各種の業務アプリケーションを問題なく、継続的に稼働させ、米国内Smithfield Foods様企業内でのシームレスな情報共有とイノベーションを支えています。



日本

明日の学びプロジェクト

国内5校およびタイ1校の合計6校の小・中学校で、明日の学びプロジェクトを実施中。屋外学習や体育の授業でのタブレット活用や、ICTを活用した学校間での子供たちの交流が活発に行われています。



ベトナム

フエ省農業農村開発局様とともに、住民がスマートフォンアプリで通報した省内主要地点の河川水位と雨量などを、データセンター内に集約し、防災・減災活動に活用する、住民参加型防災システムの有効性調査を行っています。



サウジアラビア

キング・アブドゥルアズィーズ大学様

富士通のハイパフォーマンス・コンピューティングが、気象学、気候モデリング、エンジニアリング、ナノテクノロジー、航空学、ゲノム研究、生命情報学、リアルタイム画像解析、海水の淡水化研究、産業別の数値シミュレーションなどの研究に活用されています。

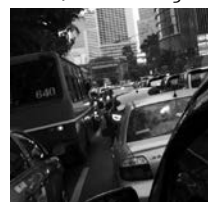


インドネシア

高速道路管理会社

PT. Marga Utama Nusantara様

高速道路の利用促進により、社会問題となっている一般道路の渋滞を緩和するため、クラウドサービス「FUJITSU Intelligent Society Solution SPATIOWL」を導入し、高速道路利用によるスムーズな移動所要時間をラジオやWebで公開しています。



タイ




チュラロンコン大学附属 模範小中高等学校様

富士通のタブレットとサーバ、文教ソリューションを活用し、児童生徒一人ひとりの考え方を見える化できる協働学習環境を整備。こどもたちは、無料通信ソフトを利用し、日本の子供たちとの交流も行っています。









システムプロダクト



■ サーバ

カテゴリ	メインフレーム	UNIX サーバ	基幹 IA サーバ
製品名	FUJITSU Server GS21 (ジーエス 21)	SPARC M10 (スパーク エムテン)	FUJITSU Server PRIMEQUEST (プライムクエスト)
製品写真	 GS21 2600モデルグループ	 SPARC M10-4S	 エンタープライズモデル PRIMEQUEST 2800E
主な OS	OSIV/MSP, OSIV/XSP (専用OS)	Oracle Solaris	Windows Server, Linux, OSIV/XSP
主な CPU	専用CPU (富士通製)	SPARC64 X/X+ (富士通製)	インテル Xeon プロセッサ
開発拠点	川崎工場	川崎工場	川崎工場
製造拠点	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)
特長	社会インフラや企業の基幹システムを支える大規模・高信頼プラットフォーム	富士通とOracleの技術が融合した高信頼プラットフォーム	メインフレームの信頼性とオープンサーバの柔軟性を融合したオープン・ミッションクリティカルサーバ

■ ストレージ

カテゴリ	オンラインストレージ		
	ディスクアレイ	オールフラッシュアレイ	NAS 製品
製品名	FUJITSU Storage ETERNUS DX series (エターナス ディーエックス シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS DX200F (エターナス ディーエックス 200 エフ)	FUJITSU Storage ETERNUS NR1 000 series (エターナス エヌアール 1000 シリーズ)
製品写真	 DX8900 S3	 DX200F	 F8060
開発拠点	川崎工場	川崎工場	NetApp, Inc.のOEM商品
製造拠点	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)	
特長	社会インフラや企業の基幹システムを支える大規模・高信頼プラットフォーム	I/Oボトルネックを解消し、迅速かつ安定した処理を実現するフラッシュメモリ搭載ストレージ	ネットワーク処理とファイルシステム処理を一体化し、高速化を実現したファイルサーバ

カテゴリ	仮想化環境	オブジェクトストレージ	バックアップストレージ
	仮想化環境専用ストレージ	ハイパースケールストレージ	テープライブラリ
製品名	FUJITSU Storage ETERNUS TR series (エターナス ティアール シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS CD10000 (エターナス シーディー 10000)	FUJITSU Storage ETERNUS LT series (エターナス エルティー シリーズ)
製品写真	 TR880	 CD10000	 LT270 S2
開発拠点	Tintri, Inc.のOEM商品	川崎工場	川崎工場
製造拠点		富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)
特長	仮想化環境における高い処理性能、容易な導入、管理のシンプル化を実現するストレージ	優れた拡張性と運用性により、大容量のコンテンツを効率よくセキュアに保管するストレージ	大容量・高性能なLTO Ultriumテープドライブを搭載したバックアップストレージ

PC サーバ	オフコン
FUJITSU Server PRIMERGY (プライマジー)  <p>ラック型サーバ PRIMERGY RX4770 ブレードサーバ PRIMERGY BX900 タワー型サーバ PRIMERGY TX1320 マルチノードサーバ PRIMERGY CX400</p>	FUJITSU Server PRIMERGY 6000 (プライマジー 6000)  <p>PRIMERGY 6900</p>
インテル アーキテクチャー	
Linux, Windows Server インテル Xeon プロセッサ 他	ASP (専用OS) インテル Xeon プロセッサ
富士通と独Fujitsu Technology Solutionsが共同開発	川崎工場
独Fujitsu Technology Solutions (アウグスブルグ) 富士通アイソテック (福島県)	富士通ITプロダクツ (石川県)
サーバ規模や用途、設置環境などのニーズに合わせて、ラック型サーバ、タワー型サーバ、ブレードサーバ、マルチノードサーバなどの幅広いラインナップを用意	企業の基幹システムを支える高信頼プラットフォーム

■ ミドルウェア

ブランド名	製品名
FUJITSU Software Interstage (インターステージ)	システム全体を最適化することで、ビジネスの成長を加速するビジネスアプリケーション基盤ソフトウェア (Interstage Application Server, Interstage Mobile Application Server, Interstage AR Processing Server, Interstage Business Operations Platform, Interstage Information Integrator, Interstage Big Data Parallel Processing Server, Interstage List Creator など)
FUJITSU Software Symfoware (シンフォウェア)	ビジネスの継続性を追求する富士通の高信頼・高性能データベース (Symfoware Server, Symfoware Analytics Server など)
FUJITSU Software Systemwalker (システムウォーカー)	ビジネスの発展と企業コンプライアンスを支える統合運用管理ソフトウェア (Systemwalker Centric Manager, Systemwalker Operation Manager, Systemwalker Service Quality Coordinator, Systemwalker Runbook Automation, Systemwalker Security Control, Systemwalker Desktop Keeper, Systemwalker Desktop Patrol など)
FUJITSU Software ServerView (サーバービュー)	ICT リソースの有効活用と運用・管理の効率化を実現するプライベートクラウドの基盤ソフトウェア (ServerView Resource Orchestrator)
FUJITSU Storage ETERNUS SF (エターナス エスエフ)	ストレージシステム「ETERNUS」の導入・運用コスト、消費電力を削減し、ストレージの利用効率を向上させることで、ICTコストの削減に貢献するストレージ基盤ソフトウェア (ETERNUS SF Express, ETERNUS SF Storage Cruiser, ETERNUS SF AdvancedCopy Manager など)






その他の代表的な製品

FUJITSU Software Cloud Services Management	(クラウド サービスズ マネジメント: マルチクラウド環境の統合管理)
FUJITSU Software Primesoft Server	(プライムソフトサーバ: 高速インメモリデータ管理ソフトウェア)
FUJITSU Software PRIMECLUSTER	(プライムクラスタ: クラスタリング・ソフトウェア)
FUJITSU Software NetCOBOL	(ネットコボル: オープンプラットフォームCOBOL開発環境)

ハイパフォーマンスコンピューティング (HPC : High Performance Computing)

■ 富士通が提供する HPC プラットフォーム

富士通はハードウェアプラットフォームに加え、インターコネクト、OS、ミドルウェア、コンパイラなど、HPCシステムに必要なすべてを自社でサポートし、提供しています。そして、30年以上の実績の中で培った高度なサポートノウハウにより、システムの利点を最大限に引き出します。

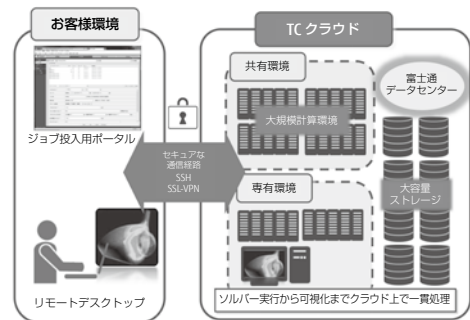
カテゴリ	PC クラスタ*1				スーパーコンピュータ
製品	FUJITSU Server PRIMERGY RX2530 PRIMERGY RX2540 	FUJITSU Server PRIMERGY BX900 	FUJITSU Server PRIMERGY CX400 	FUJITSU HX2560 	FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX100 
特長	最新のXeonプロセッサを最大2個搭載可能なラックマウント型薄型 (1U/2U) サーバ	高さ10Uのシャーシに最大18枚のXeonサーバブレードを搭載可能な高密度大規模ブレードサーバ	2Uサイズのシャーシに、最大で4つのXeonサーバノードを搭載し、1Uラック型サーバの2倍の高密度実装を実現するマルチノードサーバ	Xeonプロセッサを最大2個、さらに低価格・低消費電力でパフォーマンス向上が期待できるXeon Phi/GPGPUを最大4基搭載可能なラックマウント型薄型 (2U) サーバ	スーパーコンピュータ「京」に適用したスパコン技術をさらに向上させたスーパーコンピュータ。最大構成100PFLOPSを超える高いスケーラビリティを実現。
主な OS	Linux、Windows Server				Linux
主な CPU	インテルXeonプロセッサ他				SPARC64™ Xlfx
開発拠点	富士通と独Fujitsu Technology Solutionsが共同開発			富士通	富士通
製造拠点	独Fujitsu Technology Solutions (アウクスブルグ) 富士通インテック (福島県)			富士通インテック (福島県)	富士通ITプロダクツ (石川県)



*1 : PC クラスタ
PC クラスタはコストパフォーマンスに優れた標準のPCサーバを複数台高速ネットワークで接続し、高速並列処理と優れた価格性能比を実現したシステム。

■ 解析シミュレーション向けクラウドサービス「FUJITSU Technical Computing Solution TCクラウド」

TCクラウドは、様々な分野でのシミュレーション実行環境をインターネットを経由して利用することができるシミュレーション専用のクラウドサービスです。計算用プラットフォームからアプリケーションまで、必要な時に必要な分だけ利用することができるため、大規模な計算機を自社で保有しなくとも大規模解析や突発的な解析ニーズへの対応が可能となります。大規模なシミュレーション実行へのステップアップもリーズナブルな価格で実現でき、日本の産業の競争力強化に貢献しています。



特長

高性能な計算環境

解析業務特化型、高性能クラウドサービス。
普段できない大規模な解析が可能に。

高いオンデマンド性

1時間1ノードあたり300円～(20コア/ノード)。
必要な時、必要な分だけオンデマンド利用可能。

高い利便性

使いやすいジョブ投入用ポータル/リモートデスクトップにより直感的な操作を実現。
不慣れな方でも簡単に利用可能。

豊富なアプリケーション

約60種類の定評あるアプリケーションがクラウドで利用可能。

■ 導入事例

東京大学 先端科学技術研究センター様

スペースや電力の制約を受けることなくIT創業研究のシミュレーションを本格的に利用できる大規模計算環境を実現。
将来的には産学が連携した共同研究の場としての利用が可能。

株式会社ニコン 精機カンパニー様

大規模解析が可能となり、リソース不足やスケジュール延伸を解消。大規模並列計算環境はすべて富士通にて管理し、地震などの災害に対しても安心運用が可能。

■ スーパーコンピュータによるシミュレーション

コンピュータ上での計算によって様々な現象を再現するコンピュータシミュレーションは、理論、実験に次ぐ第3の科学といわれ、今や基礎研究からものづくりまであらゆる領域において必須のツールとなっています。

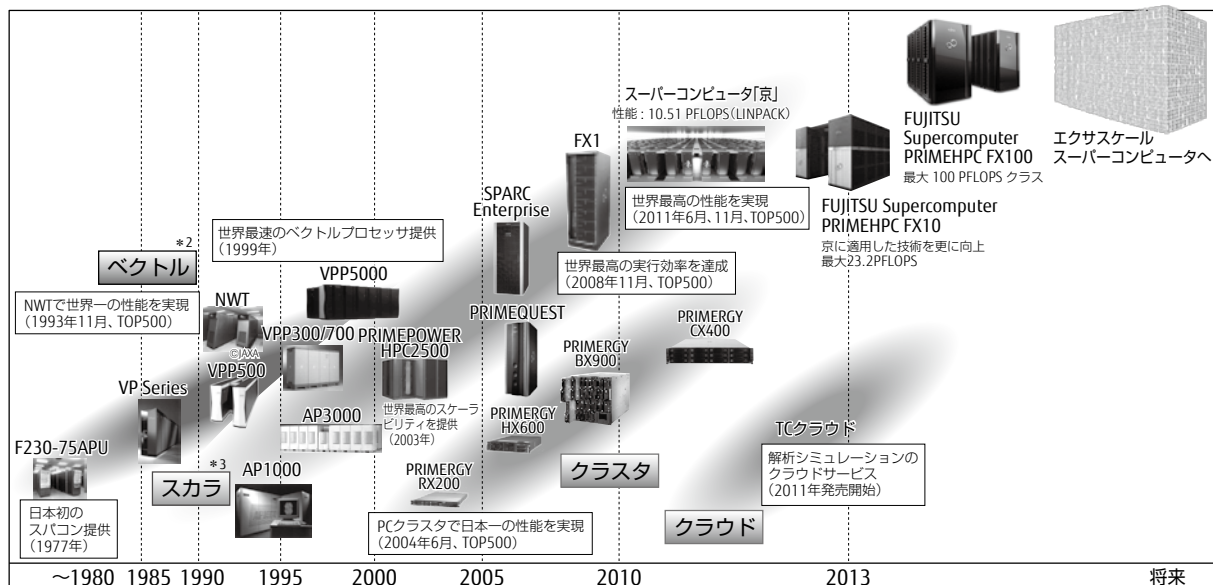
そこで必要となる膨大な計算を高速に処理するのがスーパーコンピュータに代表される、ハイパフォーマンスコンピューティング (HPC) です。

HPCは、ものづくり技術、ナノテク・材料、防災、ライフサイエンス、宇宙、情報通信、環境、エネルギーなどあらゆる分野での活用が期待されています。

富士通はHPCの提供を通じ、人類の課題解決に貢献しています。

■ 富士通のHPCの歴史〈30年以上の実績 ~常にHPC分野で業界をリード~〉

富士通は、1977年に日本初のスーパーコンピュータを開発しました。その後も研究開発、製品の提供を30年以上にわたって続けています。



- * 2: ベクトル型スーパーコンピュータ
大規模なデータを流れ作業的に処理することができるため、似たような計算を非常に多くのデータに対して行なう処理に威力を発揮する。
- * 3: スカラ型スーパーコンピュータ
一般的な構造のマイクロプロセッサを搭載しており、サーバ用などのマイクロプロセッサを流用できる。

■ 世界最高レベルのスーパーコンピュータに向けて

スーパーコンピュータは科学技術や産業競争力強化の基盤として、世界各国で国を挙げての激しい開発競争が行われており、日本においても、国として、2020年度までに世界トップレベルのスーパーコンピュータ (ポスト「京」) の実現を目指しています。

富士通は、100ペタフロップス級のシステムや、国のポスト「京」基本設計への参画を通じ、今後も常に先進のテクノロジーで、世界最高レベルの実行性能を実現するスーパーコンピュータの開発・提供に努めます。

■ 最近の導入事例

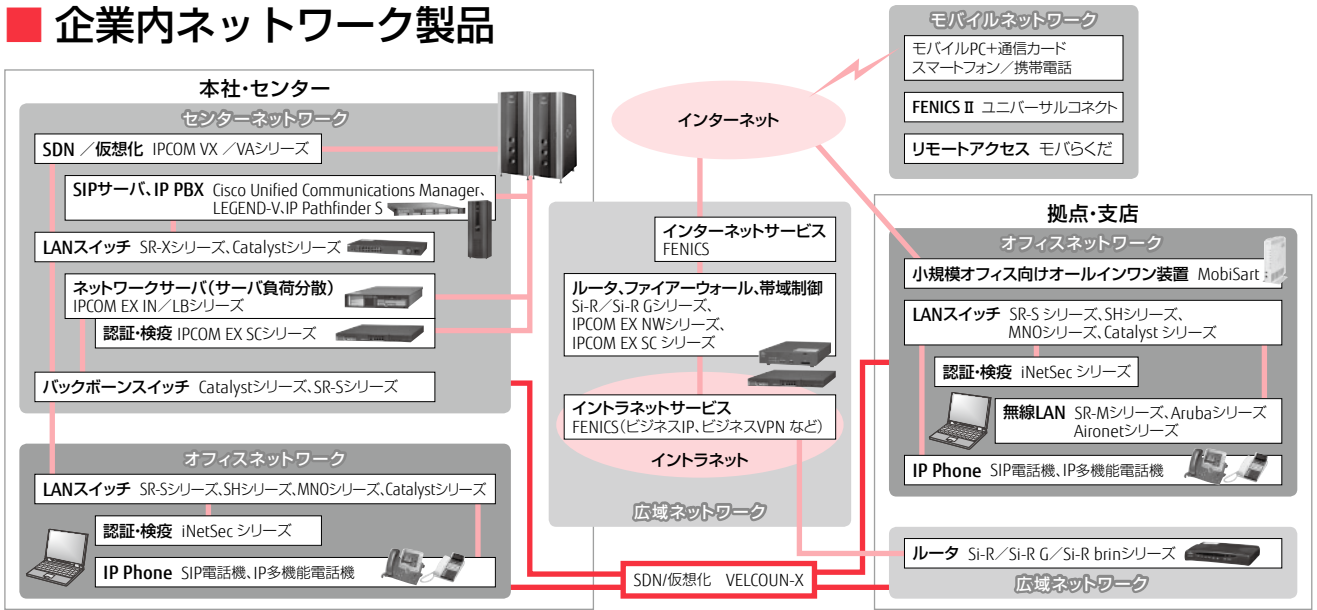
顧客名	導入機種	ピーク性能
理化学研究所 計算科学研究機構 様	スーパーコンピュータ「京」*4	11.28 PFLOPS
名古屋大学 情報基盤センター 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	3.97 PFLOPS
宇宙航空研究開発機構 様	PCクラスタ (PRIMERGY RX350) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	3 PFLOPS 超 *5
核融合科学研究所 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	2.62 PFLOPS
東京大学 情報基盤センター 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	1.27 PFLOPS
気象庁 気象研究所 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	1.27 PFLOPS
蒙州 NCI (National Computational Infrastructure) 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	1.22 PFLOPS
理化学研究所 情報基盤センター 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	1 PFLOPS
台湾中央気象局 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10他)	1 PFLOPS 超 *5
九州大学 情報基盤研究開発センター 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400+GPGPU) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	993.6 TFLOPS
東京大学 先端科学技術研究センター 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400+GPGPU)	480 TFLOPS 超
英国 HPC Wales プロジェクト 様	PCクラスタ (PRIMERGY BX900)	300 TFLOPS 超
キング・アブドゥルアズィーズ大学 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400)	230 TFLOPS
東京大学 物性研究所 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	90.8 TFLOPS
理化学研究所 放射光科学総合研究センター様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	90.8 TFLOPS
キヤノン株式会社 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	20.2 TFLOPS

* 4: 「京」は理化学研究所の登録商標です。

* 5: 導入予定のピーク性能。

ネットワークプロダクト

■ 企業内ネットワーク製品



カテゴリ	ルータ	スイッチ	統合ネットワークアプライアンス	統合コミュニケーション	IP-PBX	小規模オフィス向けオールインワン装置
製品名	FUJITSU Network Si-R シリーズ (エスアイアール シリーズ)	FUJITSU Network SR-X シリーズ (エスアールエックス シリーズ)	FUJITSU Network IPCOM EX シリーズ (アイビコム イーエックス シリーズ)	統合コミュニケーション	FUJITSU Network LEGEND-V (レジェンド ヴィ)	FUJITSU Network MobiSart (モビサート)
製品写真	 Si-R G110	 SR-X526R1	 IPCOM EX2700 IN	 Cisco Unified IP Phone  Tele Presence Video	 LEGEND-V 本体装置架	 MobiSart スマートフォン (内線プラス) SIP 固定電話機
開発拠点	武蔵小杉タワープレイス	武蔵小杉タワープレイス	武蔵小杉タワープレイス	富士通とCiscoが製品ブランドに従って各々の開発拠点で開発	武蔵小杉タワープレイス	武蔵小杉タワープレイス
製造拠点	富士通アイネットワークシステムズ(山梨県)	富士通アイネットワークシステムズ(山梨県)	富士通アイネットワークシステムズ(山梨県)	富士通とCiscoが製品ブランドに従って各々の製造拠点で製造	富士通アイネットワークシステムズ(山梨県)	富士通アイネットワークシステムズ(山梨県)
特長	企業でのデータ通信時に必要となる高性能・高機能ルータ。高度なVPN機能やQoS機能、セキュリティ機能、IPv6機能、高速無線WANサポート機能などを提供。更に小型ONUIに業界で初めて対応した機種 (Si-R G110) も提供。	サーバと同方向のエアフロー (前面吸気・後面排気) を採用し、ラック内の効率的な冷却を実現。監視や冗長構成などのサーバ収容に求められる機能をサポート。	多層防御 (次世代ファイアーウォールやUTM機能) による、巧妙化する脅威からのセキュリティ保護や、サーバやネットワークの効率的な利用など、高信頼なICTシステムを1台で実現する製品。	音声・テキスト・ビデオを統合した効率的なコミュニケーション環境を提供。スマートフォンやPHSを内線電話機として利用する機能等をシスコシステムズ社との戦略提携を元に富士通が開発・提供。	冗長構成など高信頼性を実現するための様々な機能を備え、万一の停電時や障害時の業務影響を最小化。1モデルで最大1万6,000内線まで対応し、お客様のビジネス成長に合わせた柔軟な拡張が可能。	小規模オフィス開設に必要なインフラ機能 (SIPサーバ/ルータ/無線LANアクセスポイント/スイッチ/PSTN-GW) をA4サイズでコンパクトに集約。各種キャリアサービス対応も随時拡充。 ・KDDI : auひかりビジネス、ビジネスコールダイレクト ・NTT東西 : ひかり電話オフィスA ・NTTドコモ : オフィスリンク (2016年度上期提供予定)

■ 企業向け SDN 製品

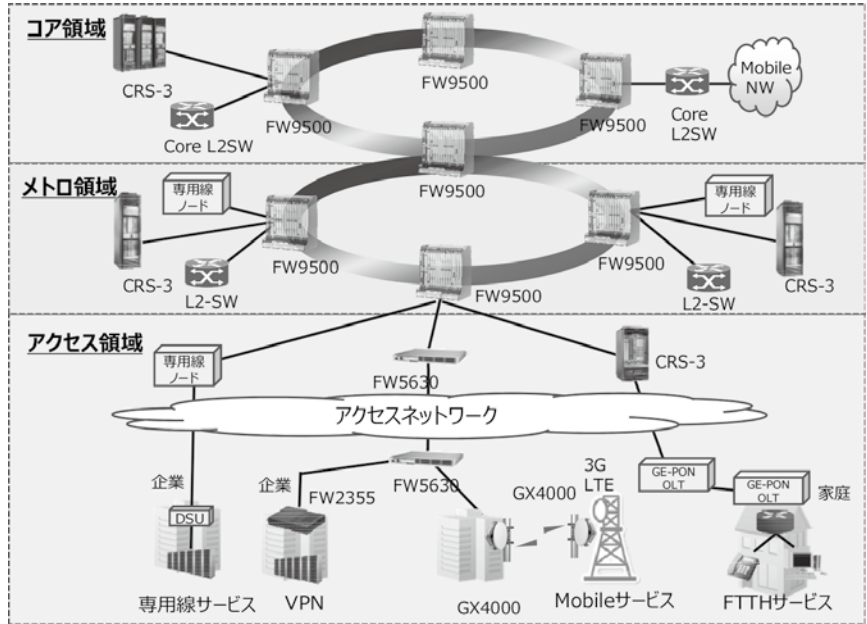
富士通では、SDN技術を活用し、パブリッククラウド、プライベートクラウド、オンプレミス環境における物理/仮想ネットワークの統合管理を支援し、企業のシステム運用負荷軽減を実現します。

また「ビジネスに最適な環境のリアルタイムな実現」、「セキュリティリスクの迅速な排除」などの価値を提供します。

製品名	特長
FUJITSU Network VELCOUN-X	物理ネットワーク、および論理ネットワークで構成される企業システム全体のネットワークを一つの画面で可視化・操作可能とすることで、柔軟なネットワークを実現するソフトウェア。 本製品をアドオンするだけで、既存のネットワーク機器が利用可能なため、専用機器への置き換えは不要。

■ キャリア向けネットワーク製品

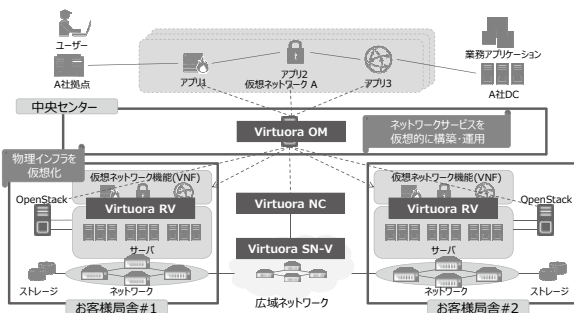
モバイルやクラウドによるデータトラフィックの大容量化に対応するWDM/ADM/L2スイッチ、家庭や企業にブロードバンド環境を提供するメディアコンバーター/PONなど、ICT社会のインフラとなるコア/メトロ/アクセスネットワークを支える通信システムをトータルに提供します。また、従来のオールインワン型から、WDM/トランスポート/スイッチ/アクセスの各機能を別々のブレードに分割し、個別に利用できるディスアグリゲーション型の運用を実現した「1FINITY」シリーズを順次グローバルに提供していきます。



カテゴリ	フォトリクスネットワーク			大容量無線	キャリアルータ
製品名	FUJITSU Network FLASHWAVE 9500 DWDM システム	FUJITSU Network FLASHWAVE 5630 イーサトランスポートシステム	FUJITSU Network FLASHWAVE 2355 メディアコンバーター	FUJITSU Network BroadOne GX4000 シリーズ	Fujitsu and Cisco CRS-3
製品写真					
開発拠点	富士通株式会社 富士通ネットワークコミュニケーションズ	富士通株式会社	富士通株式会社	富士通株式会社	Cisco社開発拠点にて共同開発
製造拠点	富士通テレコムネットワークス (小山工場) 富士通ネットワークコミュニケーションズ (リチャードソン工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場)	Cisco社開発拠点にて製造 国内入荷後、富士通で検査 を実施
特長	波長多重により双方向最大88波の信号を光ファイバーで伝送するコア、メトロ領域のDWDM装置。現状は100Gbpsの信号の伝送が可能で、将来400Gbps, 1Tbpsの伝送にも対応予定。	高精度QoS機能を実装した10Gアップリンク対応L2スイッチ。企業向けVPNやモバイルなど、様々なサービスにおいて高信頼サービスの提供が可能。	各種リモート保守機能を搭載したギガビットメディアコンバーター。FLASHWAVE 5630と連携し、高信頼サービスを提供。	70GHz/80GHz帯を使用する複信方式の無線通信システム。インパルス無線方式により小型化/軽量化/低消費電力化を実現し、ユーザーレートで3Gbpsの大容量を伝送。	最先端IP機能を搭載し、最大322Tbpsまで拡張可能なキャリアルーティングシステム。自己回復型ソフトウェアを搭載し、サービス中断なく保守やアップグレードが可能。

■ キャリア向けSDN/NFV製品

ネットワーク機能を仮想化し、インフラやサービスの生成から運用まで一元管理するNFVソフトウェア、および様々なサービスに最適なネットワーク環境を容易に構築するSDNソフトウェアです。



■ キャリア向けSDN製品

製品名	特長
FUJITSU Network Virtuora NC	ネットワークの物理・論理構成を一元管理し、複雑な仮想ネットワーク設計・運用を簡易化する集中管理型ソフトウェア。
FUJITSU Network Virtuora SN-V	集中制御に加え、自律経路切替を使用して、高いサービス継続性を実現するネットワーク仮想化ノードソフトウェア。
FUJITSU Network Proactnes II QM	ネットワーク上のトラフィックを収集/分析し、品質の変化を検知することで、ネットワークサービスの品質を見える化し、最適化を支援するソフトウェア。

■ キャリア向けNFV製品

製品名	特長
FUJITSU Network Virtuora OM	ユーザーの要求に応じてアプリケーションをつなぎ、ネットワークサービスを仮想的に構築・運用するオーケストレータ/マネージャーソフトウェア。
FUJITSU Network Virtuora RV	ハードウェア、ネットワーク機器などの物理インフラを仮想リソースとして利用可能にする仮想化基盤ソフトウェア。

ユビキタスソリューション

パソコン・スマートフォン・タブレットは、富士通の垂直統合型ビジネス（ソリューション）全体の中で最もお客様に近い情報の出入り口であり、ユビキタスフロントとして重要な役割を果たしています。またユビキタスウェアは、高い技術と付加価値を盛り込んだセンサーと、ヒューマンセントリックエンジンを活用したデータ分析により、価値の高いデータ（情報）を提供し、お客様や社会に貢献しています。

■ 主な製品ラインナップ

パソコン	個人	LIFEBOOK GH77/T		ESPRIMO WH77/W		LIFEBOOK AH77/W		
	法人	ESPRIMO D956/M		ESPRIMO Q556/M		LIFEBOOK A744/M		
タブレット	個人	法人		NTT ドコモ		SIM フリー		
	ARROWS Tab QH33/S		ARROWS Tab Q665/M		ARROWS Tab Q506/MB		ARROWS Tab F-03G	
	arrows Tab M01T							
	スマートフォン	法人	NTT ドコモ				SIM フリー	
		ARROWS M305/KA4		arrows NX F-02H		らくらくスマートフォン3 F-06F		arrows Fit F-01H
携帯電話	NTT ドコモ							
	ARROWS ケータイ F-05G		らくらくホン ベーシック 4 F-01G		ユビキタスウェア		ヘッドマウントディスプレイ	
						FEELytm ※		

※FEELytm：ドライバーの眠気の予兆を検知し通知するウェアラブルセンサー

■ ユビキタスウェアについて

ユビキタスウェアは、センサーおよびセンシングしたデータを解析・分析するマイコンと無線通信機能を組み合わせたユビキタスウェアコアモジュールと、データをクラウド上で学習・分析するセンサー活用モデルウェアで構成されます。センシングしたデータを、当社独自アルゴリズムであるヒューマンセントリックエンジンを活用して分析し、例えば、転倒検知や身体姿勢・状態検知などお客様がすぐに活用できるデータに変換して提供します。さらにユビキタスウェア組み込みデバイスとして製品を提供することで、スピーディに導入できます。

■ パソコン・タブレット

高品質、高信頼にこだわったパソコン・タブレットをグローバルに提供しています。より安心・安全、簡単で便利なサービスとセットにして、お客様のやりたいコトを実現できるプロダクトを提供しています。

開発拠点・製造拠点

〔国内〕

開発・デザイン…川崎工場（神奈川県）

デスクトップパソコンの製造…富士通アイソテック（福島県）

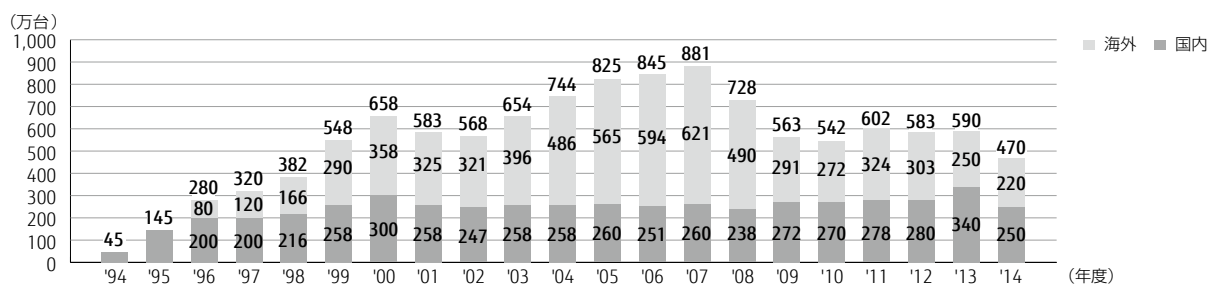
ノートパソコン、タブレットの製造…島根富士通（島根県）

タブレット、ノートパソコン（一部）の製造、コンピュータ周辺装置の開発・製造…富士通周辺機（兵庫県）

〔海外〕

デスクトップパソコンの開発・製造（海外向け）…Fujitsu Technology Solutions（ドイツ）

出荷台数 2014年度出荷台数実績：470万台



※通信事業者向けのタブレットは以下、携帯電話に含まれ、上記グラフには含まれません。

■ 携帯電話

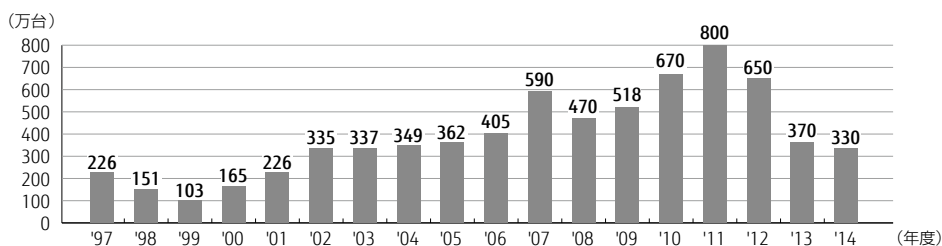
スマートフォン・タブレットの「arrowsシリーズ」を製造し、NTTドコモにはシニア層向けに好評の「らくらくホンシリーズ」とともに納入しています。また、MVNO（仮想移動体通信事業者）向けに富士通ブランドのSIMフリースマートフォンを2014年11月から提供を開始。さらに、法人顧客の様々なニーズに応えるため、Androidスマートフォン・Androidタブレットをキッティングサービスとともに提供しています。

開発拠点・製造拠点

携帯電話の開発・デザイン…札幌事業所（北海道）、仙台事業所（宮城県）、川崎工場（神奈川県）

製造…富士通周辺機（兵庫県）

出荷台数 2014年度出荷台数実績：330万台



■ モバイルウェア

カーオーディオ・ナビゲーション、タクシー配車システム、ドライブレコーダー、ミリ波レーダー、エンジン制御装置などの自動車用電子機器をベースに、情報・通信技術と融合し、クルマの付加価値を高める「Vehicle-ICT」事業で、自由で快適なモビリティ社会の実現に貢献していきます。



カーナビゲーション「AVN-SZ05i」



業務用ドライブレコーダー G500 シリーズ



ミリ波レーダー（電子スキャン方式）

研究開発 (株式会社富士通研究所)

【設立】	1968年11月(株)富士通研究所 (1962年 富士通(株)の社内組織として設置)
【代表取締役社長】	佐相 秀幸
【資本金】	50億円
【従業員】	国内 約1,200人

富士通研究所は、富士通グループのブランドプロミス「shaping tomorrow with you」を最先端技術で支えることをミッションとし、富士通グループの研究開発活動の中核として、次世代のソリューション、サービスから、システム、ネットワーク、デバイス、材料に至るまでの幅広い分野で先端技術の研究開発に取り組んでいます。

国内拠点

富士通研究所は、日本国内に川崎 (1968 ~)、厚木 (1983 ~) の2つの拠点があります。分野別の9つの研究所と1つのセンター、研究開発をサポートする2つの本部が連携しながら研究を推進しています。

コンピュータシステム研究所

コネクテッド・インフラストラクチャーの実現に向けて、サーバ、ストレージ、ネットワーク、プラットフォームソフトウェア、データベースシステム、HPC、データセンターに関連するシステムプロダクトおよびICTインフラサービスを変革するための技術の研究開発を行っている。

ソフトウェア研究所

ソフトウェア全般の研究開発を担務としており、特にデジタルビジネス・プラットフォームの実現のため、次世代クラウド技術、運用管理技術、分散サービス基盤に関連する研究開発を行っている。

システム技術研究所

次世代のシステムインテグレーションに求められている、クラウドやモバイルデバイスなどを活用するための基幹系システム、サービス指向アーキ、IoT組み込みなどに関連するソフトウェアやシステムの研究開発を行っている。

ユビキタスシステム研究所

ハイパーコネクテッドクラウドの実現に向けて、端末と周辺デバイス群を相互に接続して活用するフロントサービス基盤、人の状況に合わせてサービスを駆動するコンテキスト処理技術、実世界に拡張したヒューマンインターフェース技術などの研究開発を行っている。

ネットワークシステム研究所

ハイパーコネクテッドクラウドの実現に向けて、人、モノ、情報、サービスのすべてをつなぐフロントからコアに至るネットワークを構築するための、次世代ネットワークアーキ・制御方式、光通信・ワイヤレス通信、運用管理などに関連する研究開発を行っている。

メディア処理研究所

数値やテキストデータに加え、メディア・センサーデータを融合したビッグデータ活用により、人をサポートする智能コンピューティングの実現に向けて、人の五感に迫るメディアセンシング技術、人の感性に訴えるアクチュエーション技術、および、メディアデータ活用サービスに関連する研究開発を行っている。

知識情報処理研究所

IoT 時代に向けて、多種多様なビッグデータを安心・安全に収集、加工、分析、活用するためのデータアナリティクス、ナレッジシステム、人工知能、プライバシー保護、人や物の認証、サイバーセキュリティに関連する技術を開発するとともに、数理学や心理学などの知見により、社会受容性を高める技術の研究開発を行っている。

デバイス&マテリアル研究所

製品の性能と信頼を支えるため、高速/高出力/高感度を追求した圧倒的性能の先端デバイス、装置の小型軽量化により究極の性能密度を実現する次世代実装技術、システムのエネルギー効率を高めるグリーンテクノロジーの研究開発を行っている。

ものづくり技術研究所

商品競争力を向上するため、ハードウェアプロダクトの設計・開発から製造に至るプロセスに対するICTによる支援を強化するため、設計開発ツール、ものづくりに関連する筐体材料・構造解析・冷却などのプロダクト要素技術、および生産ラインの自動化要素・検査を中心とする製造技術などの研究開発を行っている。

応用研究センター

富士通研究所、および、社内外の技術を組み合わせ、車、医療などのソーシャルイノベーション領域、人間の活動や生活に関わるライフイノベーション領域、ロボティクスなどに関連する領域において、新しいビジネスを創出するための応用研究を行っている。

R&D 戦略本部

R&D マネジメント本部

■ 研究方針

富士通研究所は、富士通およびグループ会社から開発投資を受けて、その投資に対する研究開発成果を還元しています。

研究テーマは、富士通グループの将来を見据えた戦略的研究開発への取り組み、ビジネスセグメント事業戦略と研究戦略の整合、事業のポートフォリオ変化に応じたリソースシフトの強化のため、位置付けを明確化するとともに、研究開発の時間軸に沿って、事業化研究、先行研究、長期・戦略研究の3つに分類しています。

事業化研究は、事業化計画が明確で、現在の事業に直結する研究です。研究開発費は事業部、関係会社が負担し、比率は全体の約30%です。

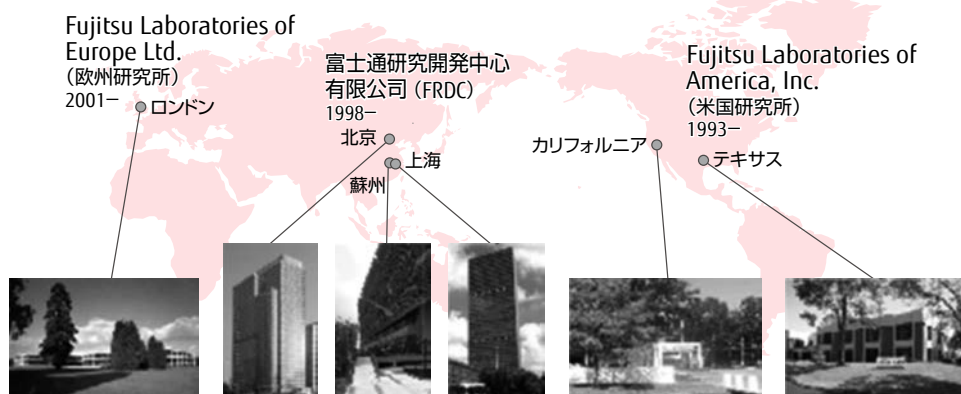
先行研究は、単独、あるいは複数の事業部門と連携しながら、事業拡大、競争力強化に向けて取り組んでいる中長期的な研究です。研究開発テーマは、富士通グループのビジネスが将来の進むべき方向性を議論し、グループ内で同意を得て決定します。研究開発費の比率は全体の約50%です。

長期・戦略研究は、長期的な視野で将来大きな飛躍を遂げることが期待される革新的技術の研究および新しいビジネス領域やビジネスモデルを探索するための研究です。研究テーマは富士通研究所で策定し、研究開発費の比率は全体の約20%です。

また、国家プロジェクトの立ち上げや参画、あるいは大学・研究機関との共同研究による、技術の早期取り込みから長期的な基礎技術開発まで柔軟に研究活動を進め、オープンイノベーションを推進しています。現在、世界11カ国、海外40、国内64のプロジェクトに取り組んでいます。

■ 海外研究所

米国、中国、欧州に海外拠点をもち、グローバルな体制で研究開発を推進しています。各海外拠点では、現地での優秀な技術者を活用したオフショア研究、各リージョンでの技術動向探索、プレゼンス向上のための技術発信、新ビジネス探索を狙った「Think Global, Act Local」活動に努めています。現地の大学、研究機関との密接な協力関係のもとに、各地域の市場にも配慮した技術の研究を進めています。2015年10月に新たにスペインでのビジネスを強化するため、マドリードにリサーチセンターを設立しました。



Fujitsu Laboratories of America, Inc. (米国) [資本金] US\$4.8M [従業員] 約70人

シリコンバレー拠点の地の利を生かした地域との共創、最新のICT技術動向を調査。

ヘルスケア、スマートグリッド、光ネットワーク、教育などをテーマに研究開発。

富士通研究開発中心有限公司 (中国) [資本金] US\$4.4M [従業員] 約100人

中国でのビジネス拡大に向けた技術開発を実施。高度中国語認識技術、防災/減災向け画像処理技術、古文書の電子化、スマートシティなどをテーマに研究開発。

Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. (欧州) [資本金] £670.0K [従業員] 約40人

欧州における共同研究を推進。無線ネットワーク標準化、HPCアプリケーション、ビッグデータ処理などをテーマに研究開発。

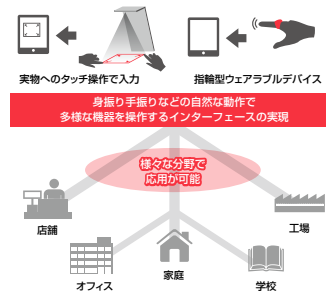
■ 研究内容

富士通研究所では、Fujitsu Technology and Service Visionで提唱されているイノベーションを創出するための3つのアプローチ「ヒューマン・エンパワーメント」、「クリエイティブ・インテリジェンス」、「コネクテッド・インフラストラクチャー」とそれらを支える「共通な基盤」に沿って研究開発に取り組んでいます。

ヒューマン・エンパワーメント：ICTによる人の判断や行動の支援

- モバイル端末などのICTを活用し、その場その時の状況に合わせて人の判断や行動を支援するための技術を研究開発しています。

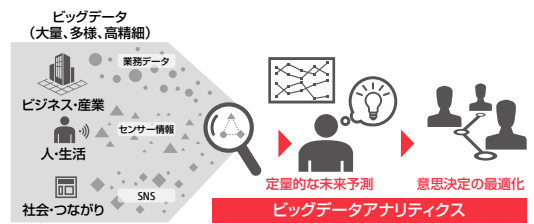
ヒューマンインターフェース



クリエイティブ・インテリジェンス：情報の利活用による知識の創造

- 膨大で多様な情報を分析して新たな知識を創造するとともに、情報の信頼性と安全性を確保するための技術を研究開発しています。

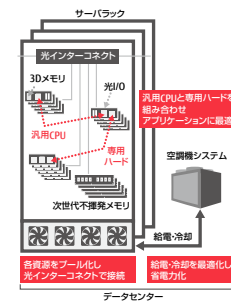
ビッグデータアナリティクス



コネクテッド・インフラストラクチャー：人・モノ・社会インフラをつないで最適化

- あらゆる人・情報・モノをつなぎ、ビジネスや社会のインフラを最適化し、変化に柔軟かつ俊敏に対応できるICT環境を提供するための技術を研究開発しています。

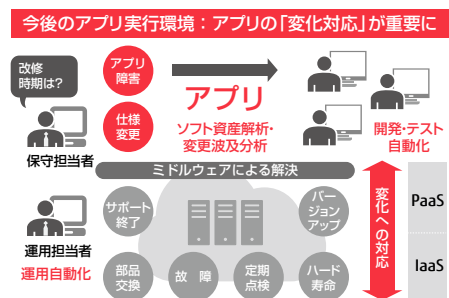
次世代コンピュータシステム



共通な基盤：革新的な製品創出に向けたコア技術を開発

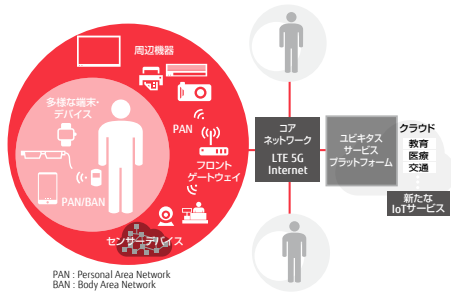
- 「技術力」「品質と信頼」「環境配慮」を追求し、3つのアプローチを支えるコア技術を研究開発しています。

ソフトウェアものづくり

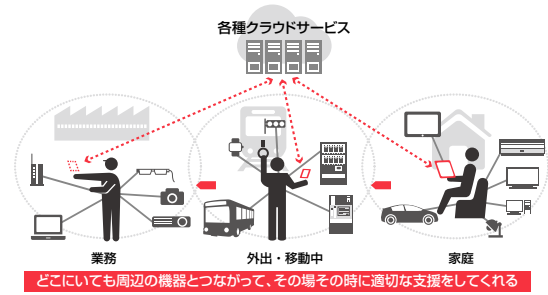


「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」を実現するために、各研究所はFujitsu Technology and Service Visionの区分を越えて研究活動を推進しています。

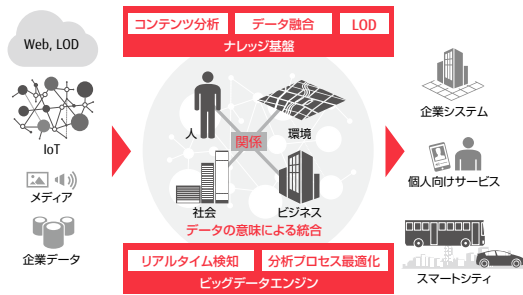
センシングネットワーク



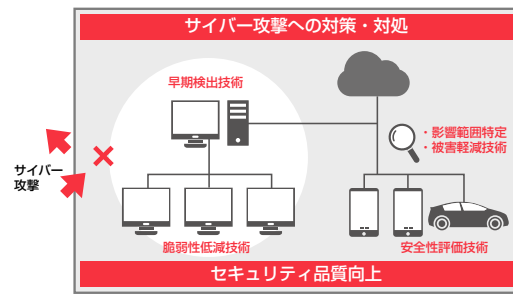
ユビタスサービスプラットフォーム



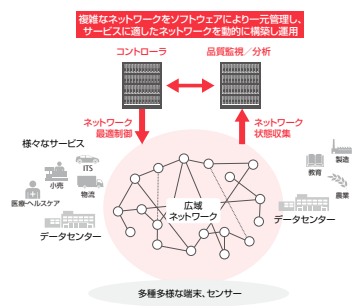
ナレッジシステム



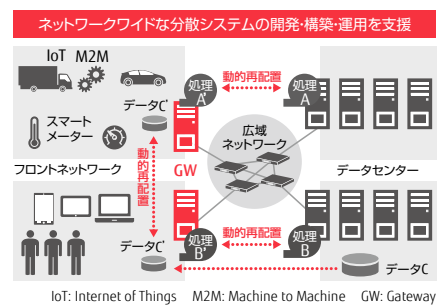
セキュリティ・インテリジェンス



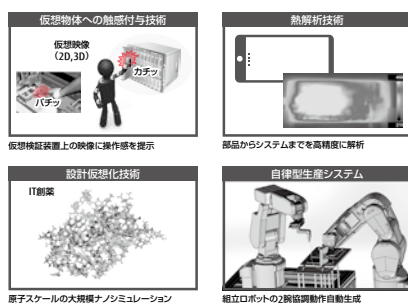
次世代広域ネットワーク



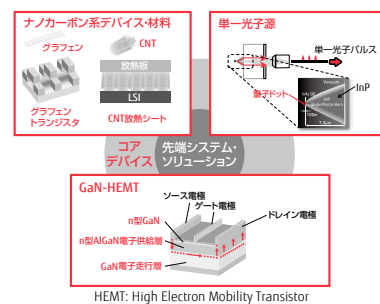
スケーラブル分散サービスプラットフォーム



ハードウェアものづくり



コアデバイス



※ 記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

※ 報道関係者の皆様が、本冊子に掲載している民間調査機関のデータを使用される際には、原則として当該機関からの個別の承認が必要になりますので、予めご承知おき下さい。

見通しに関する注意事項

このデータブックに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(ただしここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。

・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)・為替動向、金利変動・資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性
・会計方針の変更

初 版 2015年10月29日

発 行 富士通株式会社 広報IR室

問 合 先 PR担当 直通) 03-6252-2175 [経営・環境]

直通) 03-6252-2174 [製品・技術]

IR担当 直通) 03-6252-2173



ニュースリリースや最新情報は、
富士通ホームページをご覧ください。
<http://jp.fujitsu.com/>



FSC® 森林認証紙、植物油インキ、有害な廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。